第7次多治見市総合計画

実行計画

（R5～8年度）

令和5年4月1日現在

《目次》

政策	施策	ページ
安心して子育て・子育ちするまちづくり		1
	結婚、妊娠、出産への支援	1
	保育・幼児教育の充実	6
	親育ち・子育ち支援	12
	学校教育の充実	22
	学校教育施設などの整備	34
健康で元気に暮らせるまちづくり		40
	健康増進	40
	医療体制の充実	43
	スポーツ振興	45
	高齢者支援	50
	障がい者支援	55
にぎわいと活力のあるまちづくり		60
	地場産業の支援	60
	企業誘致	65
	市内産業の支援	67
	にぎわい創出	70
	観光振興	73
	農業振興	77
	女性・高齢者の活躍推進	79
	文化・芸術の振興	82

政策	施策	ページ
安全・安心で快適に暮らせるまちづくり		87
	消防・救急体制の充実	87
	上水道の安定供給	96
	下水道の普及	98
	防災対策	103
	環境との共生	109
	緑化推進	119
	公園整備	122
	都市景観の形成	124
	土地の適正利用	127
	公共交通の充実	130
	移住定住促進	133
	居住環境の整備	135
	道路整備	140
	交通安全対策	146
市民が互いに助け合い学び合うまちづくり		148
	地域防災・防犯活動の支援	148
	市民活動支援	158
	人権啓発	163
政策を実行・実現する行財政運営		166
	健全な財政運営	166
	行政の改革	169
	計画的な施設管理	174
	市民サービスの向上	177
	市民との連携促進	180

全181事業

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	101010	不妊に悩む人への支援として、不妊治療に係る費用を助成します

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	結婚・妊娠・出産への支援	①一般不妊治療（人工授精）費助成事業の実施 ②特定不妊治療（体外受精等）費助成事業の実施	保険適用となったため完了	保険適用となったため完了	保険適用となったため完了	保険適用となったため完了
	討議課題集に掲げられた課題	①今後、ニーズの拡大が見込まれる不妊治療の費用助成制度の見直しの検討					
	担当課	保健センター					
	関連課	なし					
	関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	1,100	500	200	200	200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	300	0	100	100	100
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	800	500	100	100	100

■前年度計画

令和4年度
①一般不妊治療費助成事業の実施 ②特定不妊治療費助成事業の実施 ※R4年4月から保険適用（男性不妊治療も適用） 年度をまたぐ治療等、一部助成継続

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①一般不妊治療費助成　35件 ②特定不妊治療費助成　73件	①一般不妊治療費助成　33件 ②特定不妊治療費助成　93件	①一般不妊治療費助成　6件（見込み） ②特定不妊治療費助成　69件（見込み）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	一般不妊治療および特定不妊治療費助成事業の継続実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	101020	妊娠期から産後までを継続してサポートするための母子保健事業を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	結婚・妊娠・出産への支援	①妊産婦向け母子保健事業の充実 ②育児不安の軽減を目指し、関係機関と連携し要支援妊産婦への継続支援 ③産後ケア事業	①-1妊産婦向け事業 ・母子健康手帳の交付 ・マタニティセミナー、ママパパスクール、オンライン相談及び教室の実施 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ①-3産婦健康診査の追加（2回へ） ①-4新生児聴覚検査の実施 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の充実 ②-2産前産後サポート事業 ②-3利用者支援事業母子保健型 ③産後ケア事業訪問型実施（デイサービス型・宿泊型の検討） ・LINE相談・予約及び緊急連絡メール	①-1妊産婦向け事業 ・母子健康手帳の交付 ・マタニティセミナー、ママパパスクール、オンライン相談及び教室の実施 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ①-3産婦健康診査（2回） ①-4新生児聴覚検査の実施 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の充実 ②-2産前産後サポート事業 ②-3利用者支援事業母子保健型 ③産後ケア事業訪問型実施（デイサービス型・宿泊型の検討） ・LINE相談・予約及び緊急連絡メール	①-1妊産婦向け事業 ・母子健康手帳の交付 ・マタニティセミナー、ママパパスクール、オンライン相談及び教室の実施 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ①-3産婦健康診査（2回） ①-4新生児聴覚検査の実施 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の充実 ②-2産前産後サポート事業 ②-3利用者支援事業母子保健型 ③産後ケア事業訪問型実施（デイサービス型・宿泊型の検討） ・LINE相談・予約及び緊急連絡メール	①-1妊産婦向け事業 ・母子健康手帳の交付 ・マタニティセミナー、ママパパスクール、オンライン相談及び教室の実施 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ①-3産婦健康診査（2回） ①-4新生児聴覚検査の実施 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の充実 ②-2産前産後サポート事業 ②-3利用者支援事業母子保健型 ③産後ケア事業訪問型実施（デイサービス型・宿泊型の検討） ・LINE相談・予約及び緊急連絡メール
担当課	保健センター					
関連課	子ども支援課					
関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	母子保健法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	68,152	17,038	17,038	17,038	17,038
国庫支出金	20,136	5,034	5,034	5,034	5,034
県支出金	1,304	326	326	326	326
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	46,712	11,678	11,678	11,678	11,678

■前年度計画

令和4年度
①-1妊産婦向け事業の充実 母子健康手帳の交付 マタニティセミナー、ママパパスクール （出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加促進）、オンラインでの相談及び教室の開催 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ①-3産婦健康診査の実施 ①-4新生児聴覚検査の実施 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の充実 ②-2産前産後サポート事業の実施 ②-3利用者支援事業母子保健型強化（主に虐待予防） ・産後ケア事業拡大（通所型、訪問型） ・LINE相談・予約及び緊急連絡メール

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①妊産婦向け事業 母子健康手帳交付（695件）、マタニティセミナー（20回）、ママパパスクール（18回）、産後パパママ子育て講座（5回）、産後ケアクラス（18回） コロナ禍のため、オンラインと来所型を併用して実施。 ②妊産婦・赤ちゃん訪問：630回 ③ハイリスク妊産婦の継続支援、関係機関との連携（ケース検討、同行訪問等） ④産前産後サポート事業：訪問425件　通所98回 ・産後ケア事業準備 ⑤母子保健コーディネーター（保健師）の配置 ・産後ケア（通所型）はコロナ禍のため実施未。訪問型の実施について検討し、R3.4月から実施。	①-1妊産婦向け事業 ・母子健康手帳の交付(590件) ・マタニティセミナー、ママパパスクール実施 （出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加促進）、オンラインでの相談及び教室実施 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問（566件） ①-3産婦健康診査の開始 ①-4新生児聴覚検査の開始 ②-1子育て世代包括支援センターによる母子保健事業全般の見直しと充実 ②-2産前産後サポート事業の実施 ②-3利用者支援事業母子保健型実施（主に虐待予防） ・産後ケア（訪問型）開始	①-1妊産婦向け事業の充実 母子健康手帳の交付：509件見込 マタニティセミナー、ママパパスクール ：合計43回開催 ①-2妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問：528件見込、その他乳幼児訪問：483件見込 ①-3産婦健康診査の実施：839件見込 ①-4新生児聴覚検査の実施：357件見込 ②-1子育て世代包括支援センターによる相談支援を子ども支援課と連携して実施 ②-2産前産後サポート事業の実施：361件見込 ②-3利用者支援事業母子保健型として妊産婦相談を毎週月曜日の乳幼児相談に同時開催 ・産後ケア事業拡大（通所型：70件見込） ・LINE相談・予約及び緊急連絡メールを随時配信	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	妊娠期から乳児期の保健センターにおける個別相談件数（件）	目標値	―	4,030件	4,050件	4,060件	4,070件
		実績値	4,018件 （H30）	4,075件	4,139件	4,193件	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	101030	妊婦の健康管理のために、妊婦健診の公費助成を継続します

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	結婚・妊娠・出産への支援	①妊婦健康診査の助成継続	①妊婦健康診査の助成（14回） ・多胎妊婦健診2回追加	①妊婦健康診査の助成（14回） ・多胎妊婦健診2回追加	①妊婦健康診査の助成（14回） ・多胎妊婦健診2回追加	①妊婦健康診査の助成（14回） ・多胎妊婦健診2回追加
	討議課題集に掲げられた課題	②増加傾向にある特定妊婦や育児不安など支援を要する妊産婦に対する切れ目のない母子保健サポート体制の強化、及び駅北庁舎次世代育成フロアの連携による総合的な子育て支援体制の強化					
	担当課	保健センター					
	関連課	なし					
	関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン 人口対策中期戦略 重点項目					
	関係法令	母子保健法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	289,560	72,390	72,390	72,390	72,390
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	289,560	72,390	72,390	72,390	72,390

■前年度計画

令和4年度
①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布） ・多胎妊婦健診の追加

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布） 単価の変更対応（診療報酬に準じて県医師会と集合契約） ②産婦健診実施の検討をし、R3.4月から実施。	①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布）医療機関へ委託実施。	①妊婦健康診査の助成（14枚の助成券を配布）　交付者：552件見込 ・多胎妊婦健診の追加（2枚）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
母子健康手帳交付件数に占める妊婦健康診査助成券の交付割合 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	101040	乳幼児の病気を予防し、健やかな発育と発達を支援するための事業を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	結婚・妊娠・出産への支援	①子どもの健全なからだづくり、正しい生活習慣の獲得、将来の生活習慣病予防や親育ちを支援するための乳幼児向け母子保健事業 1乳幼児健康診査 2乳幼児健康相談 3教室・ほっと相談 4家庭訪問や児童館クラブ等の地区活動 ②育児不安軽減のための相談支援 ③発達支援のための相談支援	①-1乳幼児健康診査（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（未受診者の状況把握） ①-2乳幼児健康相談（医師相談月1回含む） ①-3教室、ほっと相談 ①-4保健師・助産師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児（虐待予防のため）の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議	①-1乳幼児健康診査（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（未受診者の状況把握） ①-2乳幼児健康相談（医師相談月1回含む） ①-3教室、ほっと相談 ①-4保健師・助産師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児（虐待予防のため）の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議	①-1乳幼児健康診査（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（未受診者の状況把握） ①-2乳幼児健康相談（医師相談月1回含む） ①-3教室、ほっと相談 ①-4保健師・助産師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児（虐待予防のため）の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議	①-1乳幼児健康診査（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（未受診者の状況把握） ①-2乳幼児健康相談（医師相談月1回含む） ①-3教室、ほっと相談 ①-4保健師・助産師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児（虐待予防のため）の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議
討議課題集に掲げられた課題	②増加傾向にある特定妊婦や育児不安など支援を要する妊産婦に対する切れ目のない母子保健サポート体制の強化、及び駅北庁舎次世代育成フロアの連携による総合的な子育て支援体制の強化					
担当課	保健センター					
関連課	子ども支援課					
関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	母子保健法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	52,104	13,026	13,026	13,026	13,026
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	52,104	13,026	13,026	13,026	13,026

■前年度計画

令和4年度
①乳幼児健診（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（未受診者の状況把握） ・乳幼児健診一部委託 ・乳幼児健康相談（医師相談の試行）、育児教室、ほっと相談 ・地区担当保健師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①乳幼児健診実施（未受診者状況把握含む）：100% ②乳幼児健康相談（47回）、発達相談（週4回実施）、ほっと相談（46回実施） ③健診事後教室（ワンパク教室）（30回） ④保健師等による乳幼児家庭訪問総数（1,119件） ⑤要支援家庭について関係機関との連携（ケース検討、同行訪問） ⑥新生児聴覚検査実施の検討をし、R3.4月から実施 【追加】乳幼児健診の一部医療機関委託の実施（コロナ禍対応）	①乳幼児健診（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施（各健診月2回） （未受診者は再勧奨及び訪問等で状況把握） ・乳幼児健康相談、育児教室、ほっと相談　毎月実施 ・地区担当保健師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問 ②要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議	①乳幼児健診（4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳6か月）の実施：各健診24回実施（未受診者は電話・訪問で把握） ・乳幼児健康相談（医師相談の試行）：47回、育児教室40回、ほっと相談：101件 ・地区担当保健師・母子保健推進員による乳幼児家庭訪問：818件見込 ②要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ③健診事後の発達相談、遊びの教室、発達支援ケース会議（月1回開催）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
住民基本台帳に基づく乳幼児健診対象児の状況把握率（%）	目標値	―	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%	100%	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	101050	結婚を望む人を支援するため、出会いの場や交流機会を提供します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	結婚・妊娠・出産への支援	①結婚相談所の開設及び運営（月2回） ②登録者へのサポート ③結婚相談所への市民理解・広報 ④イベントの開催 ⑤移住定住施策の推進	①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③市民・企業へチラシ配布、広報掲載 ④ランチ婚活、モーニング婚活の開催 ⑤移住定住施策の推進	①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③市民・企業へチラシ配布、広報掲載 ④ランチ婚活、モーニング婚活の開催 ⑤移住定住施策の推進 ・成婚お祝い金制度	①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③市民・企業へチラシ配布、広報掲載 ④ランチ婚活、モーニング婚活の開催 ⑤移住定住施策の推進 ・成婚お祝い金制度	①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③市民・企業へチラシ配布、広報掲載 ④ランチ婚活、モーニング婚活の開催 ⑤移住定住施策の推進 ・成婚お祝い金制度
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		3,772	643	1,043	1,043	1,043
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		3,772	643	1,043	1,043	1,043

■前年度計画

令和4年度
①結婚相談所の開設及び運営 ②登録者からの相談対応・サポート ③結婚相談所の周知 ④イベント等の開催 ・婚活講座、婚活イベントの開催 ・結婚相談員と市内企業との連携 ⑤移住定住政策の推進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①②結婚相談所を18回開設し、299人が来所し、19組お見合いを実施 ③広報たじみ、ホームページで周知 ④モーニング婚活（10/10・ 10人、10/24・ 10人）、ランチ婚活（3月12人）開催し延べ32人参加 ⑤企画防災課移住定住担当と連携し、相談員へ研修を実施。登録申請書も本市への移住定住の検討を条件として改正	①②結婚相談所を20回開設し、295人が来所し、9組お見合いを実施 ③広報たじみ、ホームページ、インスタグラムで周知 ④モーニング婚活（8/14：16人、 11/20：12人）、ランチ＆ボードゲーム婚活（3/27：24人）開催し延52人参加 ⑤移住定住を意識して、4年ぶりに結婚相談所チラシを更新	①②結婚相談所を20回開設し、281人（見込）が来所し、10組（見込）お見合いを実施 ③広報たじみ、ホームページ、インスタグラムで周知 ④モーニング婚活（7/30：12人、 8/20：12人）、ランチ＆ボードゲーム婚活（11/26：23人）開催し延47人参加 ⑤移住定住を意識してた結婚相談所チラシを配布	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	婚活イベント参加者数（人）	目標値	―	50人	50人	50人	50人
		実績値	43人 （H30）	31人	51人	47人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	102010	支援を必要とする子どもの保育と、特別保育（一時・休日・病後児）を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	保育・幼児教育の充実	①特別保育（一時・休日・病後児、病後児）の実施 ②支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保	①特別保育（一時・休日・病後児、病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保	①特別保育（一時・休日・病後児、病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保	①特別保育（一時・休日・病後児、病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保	①特別保育（一時・休日・病後児、病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保
討議課題集に掲げられた課題	①一時保育、休日保育及び要支援児保育の利用ニーズの拡大に伴う保育士の確保					
担当課	子ども支援課					
関連課	福祉課、保健センター					
関連する個別計画						
関係法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	195,416	48,854	48,854	48,854	48,854
国庫支出金	18,780	4,695	4,695	4,695	4,695
県支出金	51,292	12,823	12,823	12,823	12,823
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	125,344	31,336	31,336	31,336	31,336

■前年度計画

令和4年度
①特別保育（一時・休日・病後児）の実施 ②私立保育園における支援児保育の充実。 ③潜在保育士の発掘や大学等教育機関への依頼などによる保育士の確保

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①一時・休日保育担当を加配し、一時保育（延べ2,101人）、休日保育(延べ199人）を実施。病後児保育実施（実績なし） ②公私立保育園等において延長保育（473人）を実施 ③支援の必要度に応じて支援児担当を加配し、要支援児を保育（151人）	①一時・休日保育担当を加配し、一時保育（延べ2,649人）、休日保育(延べ245人）を実施。病後児保育実施（1件）。 ②公私立保育園等において延長保育（453人）を実施。公立園支援児担当職員配置新基準の運用開始。 ③支援の必要度に応じて支援児担当を加配し、要支援児を保育（108人）。	①一時・休日保育担当を加配し、一時保育（延べ2,019人）、休日保育(延べ293人）を実施。病後児保育実施（8件）。 ②公私立保育園等において延長保育（455人）を実施。 ③支援の必要度に応じて支援児担当を加配し、要支援児を保育（138人）。	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
特別保育等の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	102020	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園・保育園のあり方を検討し、運営方針を決定します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	保育・幼児教育の充実	①認定こども園化の検討 ②指定管理者制度等の運営方法や園整備の検討 ③私立保育園への助成実施	①庁内ワーキングにおいて、笠原保育園及び幼稚園の認定こども園移行に向けた運営体制の研究・準備 ②保育園整備計画（小泉保育園及び北野保育園統合を含む）の検討及び用地取得 ③私立保育園への助成実施	①庁内ワーキングにおいて、笠原保育園及び幼稚園の認定こども園移行に向けた運営体制の研究・準備 ②保育園整備計画（小泉保育園及び北野保育園統合を含む）の検討及び用地取得 ③私立保育園への助成実施	①庁内ワーキングにおいて、笠原保育園及び幼稚園の認定こども園移行に向けた運営体制の研究・準備 ②整備計画に基づく事業の実施 ③私立保育園への助成実施	②整備計画に基づく事業の実施 ③私立保育園への助成実施
討議課題集に掲げられた課題	②3歳未満児の保育ニーズ拡大に伴う待機児童解消の検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	64,016	16,004	16,004	16,004	16,004
国庫支出金	840	210	210	210	210
県支出金	15,524	3,881	3,881	3,881	3,881
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	47,652	11,913	11,913	11,913	11,913

■前年度計画

令和4年度
①庁内ワーキングにおいて、笠原保育園及び幼稚園の認定こども園移行に向けた方針決定 ②保育園整備計画（小泉保育園及び北野保育園統合を含む）の検討 ③私立保育園への助成実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①②公立保育園・幼稚園の職員で構成するプロジェクト会議において、笠原幼稚園・保育園の認定こども園への移行及び小泉・北野保育園の統合についての検討を実施 ③市単独補助金のうち従事者共済費補助金、代替用臨時職員雇用対策事業補助金及び職員待遇改善事業補助金について、令和2年度から廃止	①②公立保育園・幼稚園の職員で構成するプロジェクト会議において、笠原幼稚園・保育園の認定こども園への移行及び小泉・北野保育園の統合についての検討を実施。 ③市単独補助金として措置対策事業補助金、児童健康管理事業補助金、障害児保育対策事業補助金を交付。	①②公立保育園・幼稚園の職員で構成するプロジェクト会議において、笠原幼稚園・保育園の認定こども園への移行について検討し、整備方針を決定。 ③市単独補助金として措置対策事業補助金、児童健康管理事業補助金、障害児保育対策事業補助金を交付。	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
保育園整備計画の策定（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	102040	公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の資質を更に高めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	保育・幼児教育の充実	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育現場で実地指導を実施	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う。また、園長OB会を開催し意見聴取	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う。また、園長OB会を開催し意見聴取	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う。また、園長OB会を開催し意見聴取	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う。また、園長OB会を開催し意見聴取
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	児童福祉法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	8,448	2,112	2,112	2,112	2,112
国庫支出金	2,112	528	528	528	528
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	2,800	700	700	700	700
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	3,536	884	884	884	884

■前年度計画

令和4年度
①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う。また、園長OB会を開催し意見聴取

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①幼児教育研究会を年5回（全公私立園）、課題研究会・研究推進研究会を年6回（全公立幼稚園）、保育研究会を各学年年4回（全公私立保育園対象）実施し、その他資質向上につながる情報を提供。 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育・教育現場で実地指導を実施（R2　保育園：講師9人　対象職員9人、幼稚園：講師1人　対象職員1人）。	①幼児教育研究会を年10回（全公私立園）、課題研究会・研究推進研究会を年6回（全公立幼稚園）、保育研究会を各学年年5回（全公私立保育園対象）実施し、その他資質向上につながる情報を提供。 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「新規採用職員研修」「アドバイザー制度」として保育・教育現場で実地指導を実施（R3　保育園：講師9人　対象職員9人、幼稚園：講師1人　対象職員2人）。	①職員の資質向上のため、幼児教育研究会3講座を各10回（公私立園合同）、課題研究会・研究推進研究会を年6回（全公立幼稚園）、保育研究会を各学年年5回（全公私立保育園対象）実施。その他研修事業に参加 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「新規採用職員研修」「アドバイザー制度」として保育・教育現場で実地指導を実施（R4　保育園：講師6人　対象職員6人、幼稚園：講師1人　対象職員1人）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした専門研修の実施（回） ②幼児教育研究会の実施（回） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	①2回 ②10回	①2回 ②10回	①2回 ②10回	①2回 ②10回
	実績値	①2回 ②10回	①1回　②6回 感染症拡大防止のため開催自粛	①0回　②10回 感染症拡大防止のため開催自粛	①2回 ②10回	
	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	102060	老朽化した保育園の大規模改修を行います

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	保育・幼児教育の充実	①老朽化した保育園（笠原・市之倉・双葉）において、適正な保育運営を継続するための改修及び修繕を実施	①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模修繕で措置）	①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模修繕で措置）	①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模修繕で措置）	①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模修繕で措置）
	討議課題集に掲げられた課題	③老朽化した保育施設の整備内容などの検討					
	担当課	子ども支援課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）							
	要求額	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①公共施設等整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施 （予算は大規模保全で措置）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①双葉保育園トイレ改修工事、市之倉保育園照明更新工事、池田保育園空調機取替工事、池田保育園調理室軒先等補修工事を実施	①双葉保育園トイレ改修工事、池田保育園空調機取替工事、池田保育園園庭南側階段補修工事、双葉・共栄・市之倉・笠原保育園及び養正・笠原幼稚園舞台吊物点検業務委託を実施。	①笠原保育園照明器具取替工事、池田保育園ホール照明器具取替工事、双葉保育園保育室等空調機更新工事、池田保育園遊戯室床補修工事、共栄保育園床改修工事、養正幼稚園雨漏り補修工事を実施。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	市有施設整備検討委員会の事業計画の対象となる保育園・幼稚園の改修及び修繕の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	102070	小泉保育園、北野保育園を統合園として整備を進めます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	保育・幼児教育の充実	①小泉保育園と北野保育園の統合、新保育園を整備 R4，5　統合園の規模検討、用地取得 R6　整備方針決定 R7　基本計画の策定 R8　実施設計、仮設園舎建設 R9　　新園舎建設工事着手 R10　新園舎建設工事・引っ越し R11　新園舎供用開始、旧園舎（北野保育園）解体工事	①小泉・北野統合園新園舎の規模（定員・施設面積）・建設方法の検討及び用地交渉	①小泉・北野統合園の整備方針の決定	①整備方針に基づく事業の実施（建設検討委員会の設置、整備基本計画の策定）	①整備方針に基づく事業の実施（実施設計、仮園舎建設工事）
討議課題集に掲げられた課題	③老朽化した保育施設の整備内容などの検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	公共施設管理課					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.48）					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	60,785	0	25,608	2,777	32,400
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	60,785	0	25,608	2,777	32,400

■前年度計画

令和4年度
①小泉・北野統合園新園舎の規模（定員・施設面積）・建設方法の検討及び用地交渉

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①小泉・北野保育園統合園の建設候補地の選定及び定員規模を検証し、併せて用地交渉を開始	①小泉・北野保育園統合園の園舎規模等を検証。また、現小泉保育園駐車場として近隣用地を取得。	①小泉・北野保育園統合園整備のため用地交渉を実施。また、現小泉保育園駐車場の拡張整備を実施。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	小泉・北野統合園の整備（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	102080	笠原小学校附属幼稚園、笠原保育園を統合し、現在の笠原保育園施設を活用し、幼保連携型認定こども園の整備を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	保育・幼児教育の充実	①笠原幼稚園と笠原保育園を統合し、幼保連携型認定こども園を整備 R5　基本設計・実施設計 R6～R7　施設整備工事 R8　開園	①幼保連携型認定こども園の整備 ・建設設計業者選定・設計	①幼保連携型認定こども園の整備 ・施設整備工事（着手）	①幼保連携型認定こども園の整備 ・施設整備工事（完成） ・備品購入 ・引越	①幼保連携型認定こども園開園（4月～） ②笠原幼稚園の解体
	討議課題集に掲げられた課題	③老朽化した保育施設の整備内容などの検討					
	担当課	子ども支援課					
	関連課	公共施設管理課					
	関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.48）					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	1,216,388	43,410	1,131,365	13,270	28,343
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	1,057,000	39,000	1,018,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	159,388	4,410	113,365	13,270	28,343

■前年度計画

令和4年度
なし

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
なし	なし	①笠原幼稚園と笠原保育園を統合し、現在の笠原保育園施設を活用し、幼保連携型認定こども園を整備するため、第7次多治見市総合計画基本計画を変更	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	幼保連携型認定こども園の整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	―	―	―	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	―	―	―	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		―	―	―	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103010	親育ち4・3・6・3たじみプランに基づき、親子が良好な関係を築く取組を促進します

■市長マニフェスト

—

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の開催（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、新令和　家族の約束七か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携 ※父親の育児参加促進という観点からも取り組む	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（子育て支援アプリ、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、新令和　家族の約束七か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（子育て支援アプリ、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、新令和　家族の約束七か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（子育て支援アプリ、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、新令和　家族の約束七か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（子育て支援アプリ、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、新令和　家族の約束七か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携
討議課題集に掲げられた課題	—					
担当課	教育推進課					
関連課	保健センター、子ども支援課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	1,672	418	418	418	418
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	1,672	418	418	418	418

■前年度計画

令和4年度
①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（子育て支援アプリ、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①事務局会議を2回開催 ②親育ち4・3・6・3広報用ポスター作製し、公民館、児童館等に配布。また親育ちイベント配布用にチラシも作製 ③新型コロナウイルス感染症の影響により計画事業実施できず ④在宅型家庭教育学級の推進。家族の約束十二か条に基づく三行詩募集は、応募総数1,014 ⑤駅北庁舎3階各課との連携を推進（子育て応援セミナー）	①親育ち4・3・6・3事務局会議の開催 ②親育ち広報の実施（子育て支援アプリ、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携	①親育ち4・3・6・3事務局会議を3回開催 ②親育ち広報の実施（子育て支援アプリ、リーフレット、協賛事業募集ほか） ③親育ち講演会・事業の実施（教員等関係者対象、市民対象） ④PTA等との連携（家庭教育学級、新令和　家族の約束七か条の普及推進） ⑤その他親育ち関係組織との連携	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	親育ち講演会・事業の参加者数（人）					
	目標値	—	100人	100人	100人	100人
	実績値	100人	117人	96人	95人	
	評価		達成	未達成	未達成	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103020	駅北庁舎次世代育成フロアを拠点に、地域の子育て支援の場と連携し、親育ち・子育ちの学び・相談・交流の場を充実させます

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	親育ち・子育ち支援	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーター2名が子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施。子ども家庭センター設立準備 ②地域子育て支援拠点事業の実施 駅北親子ひろばの開所を週5日に拡大し、子育て支援を強化。各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施、4センターに入退館システムを導入 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーター2名が子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施。子ども家庭センターの運営開始 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーター2名が子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施。子ども家庭センターの運営 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーター2名が子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施。子ども家庭センターの運営 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	子ども支援課					
	関連課	保健センター					
	関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
	関係法令	なし					
予算要求額・財源内訳（千円）	要求額		81,867	21,179	20,530	20,079	20,079
	国庫支出金		29,844	7,632	7,404	7,404	7,404
	県支出金		24,688	6,343	6,115	6,115	6,115
	市　債		0	0	0	0	0
	その他		340	85	85	85	85
	うち繰入金		0	0	0	0	0
	一般財源		26,995	7,119	6,926	6,475	6,475

■前年度計画

令和4年度
①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 子育てコーディネーターを増員し、支援を充実・強化。総合的な子育て情報の発信、子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整、保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 各地域子育て支援センター事業の実施、ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 マイ保育園・マイ幼稚園事業、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施 子育て相談、子ども自身による企画事業の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①駅北庁舎3階ﾌﾛｱを拠点に、子育て応援ｾﾐﾅｰ年5回実施、合計39組の親子が参加（新型ｺﾛﾅのため1回中止、1回ｵﾝﾗｲﾝ開催）。 子育て支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀを中心に総合的な子育て情報（ﾈｯﾄﾜｰｸだより、ﾒｰﾙﾏｶﾞｼﾞﾝ、ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ）を発信、新たな情報発信手段として、ｱﾌﾟﾘの活用を検討し、R3年度開始予定。保健・福祉・教育部門の連携調整会議（ﾈｯﾄﾜｰｸ協議会）を1回開催（新型ｺﾛﾅのため1回中止）。合同事業（楽市楽座）も屋外開催を検討したが中止とした。 ②市内4カ所で各地域子育て支援拠点事業を実施。 ③幼稚園・保育園での事業実施 ・保健ｾﾝﾀｰと連携しﾏｲ保育園・ﾏｲ幼稚園をPR。・園庭開放時の子育て相談実施。 ④児童館・児童ｾﾝﾀｰ事業実施 子育て相談、子ども自身による企画事業を実施	①駅北庁舎3階ﾌﾛｱを拠点に、子育て応援ｾﾐﾅｰ年6回実施、合計32組の親子が参加。子育て支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀを中心に総合的な子育て情報（ﾈｯﾄﾜｰｸだより、ﾒｰﾙﾏｶﾞｼﾞﾝ、ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ）を発信、子育て情報媒体（いろは帖/相談するならこんな場所）作成、ﾘﾆｭｰｱﾙ。民間企業と連携し、子育てｱﾌﾟﾘを5月から運用開始。保健・福祉・教育部門の連携調整会議（ﾈｯﾄﾜｰｸ協議会）を1回開催（新型ｺﾛﾅのため1回中止）。子育てイベント（楽市楽座）を虎渓用水広場にて開催（10/23：参加者約3,000人）。 ②市内4ヶ所の地域子育て支援拠点で感染状況を考慮しながら拠点事業を実施。 ③園庭開放状況などを随時情報提供。 ④児童館・児童センターは、感染状況を考慮しつつ開館継続、子育て相談、子ども自身による企画事業は規模を縮小して実施。	①駅北庁舎3階フロアを拠点に、子育て応援セミナー6回実施、合計33組の親子が参加。民間企業と連携し、子育てｱﾌﾟﾘを令和3年5月から運用開始。令和4年6月に子育て支援アプリときずな連絡網を統合。きずなネットアプリに名称を変更し、子育て情報を発信。その他、子育て情報媒体（いろは帖／相談するならこんな場所）作成。保健・福祉・教育部門の連携調整会議（ネットワーク協議会）を2回開催。子育てイベント（楽市楽座）をセラミックパークMINOにて開催（12/4：参加者約5,000人）②令和5年度から、駅北親子広場の開所日を週5日とすること及び子育て支援センター4か所に入退館システムの導入を決定。④児童館・児童センターは、感染状況を考慮しつつ開館継続、子育て相談、子ども自身による企画事業は規模を縮小して実施。	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
②地域子育て支援拠点の年間延べ利用者数（人） ③、④各事業所において実施 （③、④はアウトプット・定性評価）	目標値	―	②36,000人 ③、④各事業所において実施	②36,000人 ③、④各事業所において実施	②36,000人 ③、④各事業所において実施	②36,000人 ③、④各事業所において実施
	実績値	②36,735人 ③、④各事業所において実施	②20,842人 ③、④各事業所において実施	②12,809人 ③，④各事業所において実施	②29,092人（見込み） ③、④各事業所において実施	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103030	自分に合った子育ての方法を学ぶ親支援プログラムを実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の実施 ③各プログラム実施内容の検討	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の実施 ③ベビープログラム2の充実 （②、③の予算は、№103020に計上）	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム1,2、親子ふれあい教室）の実施 ③プログラム実施内容の検討	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム1,2、親子ふれあい教室）の実施 ③プログラム実施内容の検討	①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム1,2、親子ふれあい教室）の実施 ③プログラム実施内容の検討
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	3,652	913	913	913	913
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	3,652	913	913	913	913

■前年度計画

令和4年度
①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の実施 ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の実施 ③ベビープログラム2の充実

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①NPﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(1ｸｰﾙ)　実施。8組参加（ｺﾛﾅにより定員縮小、1ｸｰﾙ減、代替事業実施） ②親子ふれあい講座(BP6ｸｰﾙ、ふれあい教室5ｸｰﾙ）実施。BP56組、ふれあい44組参加（ｺﾛﾅにより定員縮小、各1ｸｰﾙ減、代替事業実施） ③事業内容を検討し、R3年度からのBP2実施を決定	①NPﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ2ｸｰﾙ実施、14組参加。 ②BP1を4ｸｰﾙ実施（ｺﾛﾅの為3ｸｰﾙを中止し、代替事業実施）参加者47組、親子ふれあい教室5ｸｰﾙ実施（ｺﾛﾅの為1ｸｰﾙ中止、代替事業実施）43組参加。次年度以降の親子ふれあい教室の仕様変更検討。 ③新たにBP2を開始。2ｸｰﾙ実施17組参加。来年度は3ｸｰﾙとする。	①NPﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ2ｸｰﾙ実施、参加者15組 ②親子ふれあい教室を12ｸｰﾙ実施、参加者　116組、BPを7ｸｰﾙ実施、参加者84組、BP2を3ｸｰﾙ実施　参加者30組 ③BP2を3ｸｰﾙ実施、参加者30組	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①親教育プログラム（Nobodys Perfect）の参加者数（組） ②親子ふれあい講座（ベビープログラム、親子ふれあい教室）の参加者数（組） ③検討及び検討結果の実施（アウトプット・定性評価）	目標値	―	①24組 ②212組 ③検討の実施	①24組 ②212組 ③検討結果の実施	①24組 ②212組 ③検討結果の実施	①24組 ②212組 ③検討結果の実施
	実績値	①24組 ②170組 ③ー	①8組 ②115組 ③検討の実施	①14組 ②116組 ③17組	①15組 ②230組 ③検討結果の実施	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103040	仕事と子育ての両立を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の推進とともに、医療施設等での病児保育対応を検討します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②啓発活動の実施 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④事業内容の検討・実施 ⑤医療施設等での病児保育対応の検討	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②会員数の増加、特に援助会員確保のための市民へのPR、会員への研修 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④事業内容の検討・実施 ⑤病児・病後児保育の実施・開設支援	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②会員数の増加、特に援助会員確保のための市民へのPR、会員への研修 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④事業内容の検討・実施 ⑤病児・病後児保育の実施・開設支援	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②会員数の増加、特に援助会員を確保のための市民へのPR、会員への研修 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④事業内容の検討・実施 ⑤病児・病後児保育の実施・開設支援	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②会員数の増加、特に援助会員確保のための市民へのPR、会員への研修 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④事業内容の検討・実施 ⑤病児・病後児保育の実施・開設支援
討議課題集に掲げられた課題	①仕事と子育ての両立支援のための病児保育対応の検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		31,516	7,516	8,000	8,000	8,000
国庫支出金		10,503	2,505	2,666	2,666	2,666
県支出金		10,503	2,505	2,666	2,666	2,666
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		10,510	2,506	2,668	2,668	2,668

■前年度計画

令和4年度
①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の推進 ②依頼・援助会員数の増加、市民への啓発、会員への研修 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④事業内容の検討・実施 ⑤病児保育の開始、病後児保育の継続実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①NPO法人委託による事業実施（通常の預かり、病児預かり） ②広報等による市民啓発及び援助・依頼会員募集 ③病児保育をファミリーサポートセンターにおいて実施（利用基準等制限有） ④病児保育をファミリーサポートセンターにおいて実施（利用基準等制限有）、実績0 病児保育実施に係る課題の整理 ⑤援助会員向けの研修を実施。センター事務局との意見交換・情報共有の実施 ⑥医療機関での実施の可能性について研究（補助・助成）	①NPO法人委託による事業実施（通常の預かり、病児預かり） ②広報等による市民啓発及び援助・依頼会員募集 ③病児保育をファミリー・サポート・センターにおいて実施（利用基準等制限有）、実績0 ④援助会員向けの研修を実施。センター事務局との意見交換、情報共有の実施 ⑤民間保育所において病児保育の実施に向けた検討。医療機関に対し連携依頼を行い、補助内容の見直しを実施。	①NPO法人委託による事業実施（通常の預かり、病児預かり） ②広報等による市民啓発及び援助・依頼会員募集 ③病児保育をファミリー・サポート・センターにおいて実施（利用基準等制限有）、実績0件 ④援助会員向けの研修を実施。センター事務局との意見交換、情報共有の実施 ⑤民間保育所にて病児保育の実施。医療機関に対し連携依頼を行い、補助内容の見直しを実施。（病児補助実績：0件）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	①ファミリー・サポート・センター事業会員数（援助会員含む）（人）	目標値	―	①1,018人	①1,090人	①1,166人	①1,247人
		実績値	①946人	①1,106人	①1,103人	①1,165人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103050	学校施設を有効活用して多治見式放課後児童クラブを全小学校区で推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①たじっこクラブ（多治見式放課後児童クラブ）の実施、運営 ②たじっこクラブの整備 ③評価委員会 ④定員等の見直し	①たじっこクラブの実施、運営 ②修繕等環境改善 ③評価委員会 ④定員の見直し ⑤仮設校舎への引越（笠原）	①たじっこクラブの実施、運営 ②修繕等環境改善 ③評価委員会	①たじっこクラブの実施、運営 ②修繕等環境改善 ③評価委員会 ④定員の見直し ⑤義務教育学校への引越（笠原）	①たじっこクラブの実施、運営 ②修繕等環境改善 ③評価委員会
討議課題集に掲げられた課題	②たじっこクラブ利用者増加による更なる保育室の確保					
担当課	教育推進課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	児童福祉法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	1,174,840	293,710	293,710	293,710	293,710
国庫支出金	311,568	77,892	77,892	77,892	77,892
県支出金	311,568	77,892	77,892	77,892	77,892
市　債	0	0	0	0	0
その他	332,336	83,084	83,084	83,084	83,084
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	219,368	54,842	54,842	54,842	54,842

■前年度計画

令和4年度
①たじっこクラブの実施、運営 ②エアコンの設置や更新 ③選定委員会（評価） ④選定委員会（選定） ⑤【追加】利用負担金等の見直しに係る条例改正（6月議会）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①全13小学校14クラブでたじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会（評価）12月に開催 ③エアコンの更新を実施	①たじっこクラブの実施、運営 ②エアコンの設置や更新 ③選定委員会（評価） ④【追加】利用負担金等の見直し検討	①たじっこクラブの実施、運営 ②利用負担金等の見直し（条例改正） ③定員の見直し（3クラブ） ④Wi-Fiの設置（2クラブ） ⑤評価委員会の開催 ⑥選定委員会（プロポーザル審査会）を開催しR5～R9の運営法人4者を決定	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	たじっこクラブの利用児童の率（全児童における利用率）（%）					
	目標値	―	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%
	実績値	24.4% （1,336/5,469）	19.6% （1,044/5,323）	23.1% （1,198/5,195）	24.8% （1,251/5,047）	
	評価		未達成	未達成	達成	

※特に表記がない場合は年度単位の指標

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103060	児童虐待、配偶者などからの暴力への対応をはじめ、家庭や女性に関わる相談や自立に向けた支援をします

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む） ③女性相談 ④虐待対応専門員の配置 ⑤ヤングケアラー支援（周知・実態調査・結果に基づく支援） ⑥相談管理システムの導入・運用	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む）及び自立支援プログラムの作成による支援 ③女性相談 ④虐待対応専門員の配置 ⑤ヤングケアラー支援（調査結果に基づく支援）	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む）及び自立支援プログラムの作成による支援 ③女性相談 ④虐待対応専門員の配置 ⑤ヤングケアラー支援（調査結果に基づく支援）	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む）及び自立支援プログラムの作成による支援 ③女性相談 ④虐待対応専門員の配置 ⑤ヤングケアラー支援（調査結果に基づく支援）	①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む）及び自立支援プログラムの作成による支援 ③女性相談 ④虐待対応専門員の配置 ⑤ヤングケアラー支援（調査結果に基づく支援）
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課					
関連課	福祉課					
関連する個別計画						
関係法令	児童福祉法/母子及び父子並びに寡婦福祉法/売春防止法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		39,907	9,907	10,000	10,000	10,000
国庫支出金		30,170	7,670	7,500	7,500	7,500
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		9,737	2,237	2,500	2,500	2,500

■前年度計画

令和4年度
①家庭相談 ②ひとり親相談（自立支援事業含む）及び自立支援プログラムの作成による支援 ③女性相談 ④虐待対応専門員の配置 ⑤ヤングケアラー支援（周知・実態調査）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①家庭相談随時実施 ②ひとり親相談随時実施 ③女性相談随時実施 ④家庭総合拠点を設置（4/1）、虐待専門員を配置	①家庭相談随時実施 ②ひとり親相談随時実施 ③女性相談随時実施 ④家庭総合拠点を運営	①家庭相談随時実施 ②ひとり親相談（自立支援事業含む）及び自立支援プログラムの作成による支援随時実施 ③女性相談随時実施 ④虐待対応専門員の配置 ⑤ヤングケアラー支援（調査結果に基づく支援）随時実施、啓発事業実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①家庭相談の相談件数（件） ②ひとり親相談（自立支援事業含む）の相談件数（件） ③女性相談の相談件数（件）	目標値	―	①3,000件 ②500件 ③2,000件	①3,000件 ②500件 ③2,000件	①3,000件 ②500件 ③2,000件	①3,000件 ②500件 ③2,000件
	実績値	①3,367件 ②671件 ③2,113件	①3,352件 ②768件 ③2,865件	①4,444件 ②574件 ③2,761件	①3,884件 ②365件 ③1,984件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103070	地域や企業と連携し、子どもの未来を応援するための事業を実施します

■市長マニフェスト

子どもの未来を応援する事業を充実
（子ども食堂の運営補助、学習支援）

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①子どもの貧困状況についての調査 ②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の見直し	①調査の実施・対応策の検討、および現事業見直しの検討（拠点数拡充、食堂運営策拡充） ②対策事業（学習支援拠点、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の充実	②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の充実	②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の充実	②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の充実
討議課題集に掲げられた課題	③子どもの未来を応援するため、地域や企業等の連携による子ども食堂の運営支援や学習支援のあり方の検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	教育推進課、くらし人権課、福祉課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		43,721	11,636	10,695	10,695	10,695
国庫支出金		5,313	3,270	681	681	681
県支出金		24,407	5,450	6,319	6,319	6,319
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		14,001	2,916	3,695	3,695	3,695

■前年度計画

令和4年度
②対策事業（学習支援、子ども食堂運営支援、施策の周知）の実施及び内容の充実

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①学習支援事業実施（集合型13名、訪問型2世帯）学習支援事業内容を見直し、集合型及び訪問型を包括して委託事業化、実施会場についても見直しを実施。 ②子ども食堂運営支援（補助金交付：1件、新規立上相談支援）	①学習支援事業：民間事業所への委託により事業を実施し適正に運営（集合型21名、訪問型計4世帯）。令和4年度から事業拡充の決定（実施拠点増設、対象年齢の拡大）。 ②子ども食堂運営支援補助金交付（継続1件・新規1件）。子ども食堂活動団体交流会を多治見市社会福祉協議会と共催	①学習支援事業をヤマカまなびパーク、旭ケ丘公民館の2か所で実施。令和4年度から対象年齢を小学校5年生から中学校3年生までに拡大。25人利用。 ②子ども食堂運営支援補助金を交付（継続2件、新規2件）。子ども食堂活動団体交流会を多治見市社会福祉協議会が開催。	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
	学習支援の対象者及び開催場所の拡充 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103075	給付型奨学金制度により、経済的に進学が困難な世帯の子の進学を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①大学生向け奨学資金給付事業 ②高校入学準備資金給付事業	①大学生向け奨学資金給付事業 1学年6人　1人当たり年額　30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付事業 1学年6人　1人当たり年額30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付事業 1学年6人　1人当たり年額30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付事業 1学年6人　1人当たり年額30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円
討議課題集に掲げられた課題	④給付対象者拡大のため、給付型奨学金制度の見直しの検討					
担当課	教育総務課					
関連課	なし					
関連する個別計画	第2次多治見市教育基本計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	38,100	8,100	9,600	10,200	10,200
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	26,700	8,100	5,800	6,400	6,400
うち繰入金	11,800	2,200	2,800	3,400	3,400
一般財源	11,400	0	3,800	3,800	3,800

■前年度計画

令和4年度
①大学生向け奨学資金給付事業 1学年6人　1人当たり年額　30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円 ③大学生向け奨学資金の制度を改正するため規則改正を行う。

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①大学生向け奨学資金給付事業 1学年4人　1人当たり年額30万円 ②高校入学準備資金給付事業 人数20人　1人当たり5万円	①大学生向け奨学資金給付事業 給付者数14人（うち新規4人） 給付額4,200千円（1人当たり30万円） ②高校入学準備資金給付事業 給付者数20人 給付額1,000千円（1人当たり5万円） ③給付者全員と面談。給付の効果等について聴取。	①大学生向け奨学資金給付事業 給付者数14人（うち新規3人） 給付額4,200千円（1人当たり30万円） ②高校入学準備資金給付事業 給付者数20人 給付額1,000千円（1人当たり5万円） ③給付者全員と面談。給付の効果等について聴取。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	給付型奨学金給付人数（人）	目標値	―	4人	4人	4人	4人
		実績値	4人	4人	6人	6人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103090	地域におけるまちづくり活動を通して青少年健全育成を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育推進課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		37,036	9,259	9,259	9,259	9,259
国庫支出金		620	620	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	8,000	8,000	0	0	0
一般財源		36,416	8,639	9,259	9,259	9,259

■前年度計画

令和4年度
①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会・少年の主張岐阜県大会・青少年まちづくり市民大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業を実施 ②わたしの主張大会と青少年まちづくり市民大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ③青少年育成だよりを3月に発行 ④「挨拶で絆の日」を6月と10月に実施。関係団体からも参加者多数 ⑤「花いっぱい運動」を全市で展開。学校によっては対応できないところもあったが、青少年まちづくり市民会議を中心に、地域の子どもを巻き込み運動を展開	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会等） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供（わたしの主張大会、市民大会） ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校（子ども）の関わりを強化	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	わたしの主張大会、青少年まちづくり市民大会への参加者数（人）	目標値	―	727人	727人	727人	727人
		実績値	727人 （459+268）	30人	29人 （コロナ禍により大会中止）	約500人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	103100	児童館整備計画に基づいた施設の整備を行います

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	親育ち・子育ち支援	①整備計画に基づく坂上児童館の機能統合 ②整備計画の見直し ③笠原児童館の機能統合 ※予算計上は機能統合先の管理担当課	①施設整備（設計） ②整備計画の見直し ③施設整備	①施設整備（建築工事） ②見直し内容に基づく適正整備 ③供用開始	①供用開始 ②見直し内容に基づく適正整備	②見直し内容に基づく適正整備
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課					
関連課	建築住宅課、公共施設管理課、文化スポーツ課					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.52）					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①地域との協議、整備方針決定 ②整備計画の見直し検討 ③設計作業

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地元説明会の開催（3回）	①地元と協議を適宜実施（4回）	①地元と協議を適宜実施（5回）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	児童館整備計画に基づいた整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104010	きめ細やかな教育を行うために、30人程度学級を中学校全学年で実施します

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	学校教育の充実	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年） ②市費非常勤講師研修などの教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年県費） ②教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施 令和5年度以降は全学年県費で実施されるため、完了	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年県費） ②教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施 令和5年度以降は全学年県費で実施されるため、完了	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年県費） ②教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施 令和5年度以降は全学年県費で実施されるため、完了	①中学校での30人程度学級編制の実施（全学年県費） ②教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施 令和5年度以降は全学年県費で実施されるため、完了
	討議課題集に掲げられた課題	①30人程度学級の維持に向けた非常勤講師の確保					
	担当課	教育推進課					
	関連課	教育研究所					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①中学校での30人程度学級編制の実施（1・2年生は県費、3年生は市費で全学年） ②市費非常勤講師研修などの教職員研修の実施 ③人財確保のための対策を実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①中学校での30人程度学級編制を全学年で実施 ②市費非常勤講師研などの教職員研修を実施 ③11月の講師説明会で当市制度のPRを実施	①中学校での30人程度学級編制の実施（1年は県費、2・3年は市費で全学年で実施） ②5回の市費非常勤講師研修などの教職員研修を実施 ③人財確保のための対策を実施	①中学校での30人程度学級編制の実施（1、2年は県費、3年は市費で全学年で実施） ②5回の市費非常勤講師研修などの教職員研修を実施 ③人財確保のための対策を実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	少人数学級に対する評価アンケート調査結果	目標値	―	3.6	3.6	3.6	3.6
		実績値	3.6（対象校教員への評価アンケートの全平均得点）	3.3	3.5	3.5	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104020	習慣向上プロジェクトたじみプランを推進し、生活習慣、学習習慣及びまちづくり意識の向上を図ります

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育の充実	①学習習慣 ・幼保における「いきいき運動あそび」の実施 ・「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善 ・計画的・主体的に取り組む家庭学習の推奨 ・タブレットを活用した学習方法の支援実施（活用研修と「TTnet」の活用） ②生活習慣 ・全幼稚園・小・中学校における、よりよい習慣づくりをめざす「たじっ子チャレンジ」の活用 ・習慣向上（生活・学習・運動）に関する情報紙による啓発の推進 ③まちづくり意識の向上 ・ボランティアや地域活動の推進	①学習習慣 ・幼保における「いきいき運動あそび」の実施 ・「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善 ・計画的・主体的に取り組む家庭学習の推奨 ・ICTを効果的に活用した学習 ②生活習慣 ・全幼稚園・小・中学校における、よりよい習慣づくりをめざす「たじっ子チャレンジ」の活用 ・習慣向上（生活・学習・運動）に関する情報紙による啓発 ③運動習慣 ・幼保における「いきいき運動遊び」の実施 ・運動に挑戦する「たじっ子CityCup」の実施	①学習習慣 ・幼保における「いきいき運動あそび」の実施 ・「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善 ・計画的・主体的に取り組む家庭学習の推奨 ・ICTを効果的に活用した学習 ②生活習慣 ・全幼稚園・小・中学校における、よりよい習慣づくりをめざす「たじっ子チャレンジ」の活用 ・習慣向上（生活・学習・運動）に関する情報紙による啓発 ③運動習慣 ・幼保における「いきいき運動遊び」の実施 ・運動に挑戦する「たじっ子CityCup」の実施	①学習習慣 ・幼保における「いきいき運動あそび」の実施 ・「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善 ・計画的・主体的に取り組む家庭学習の推奨 ・ICTを効果的に活用した学習 ②生活習慣 ・全幼稚園・小・中学校における、よりよい習慣づくりをめざす「たじっ子チャレンジ」の活用 ・習慣向上（生活・学習・運動）に関する情報紙による啓発 ③運動習慣 ・幼保における「いきいき運動遊び」の実施 ・運動に挑戦する「たじっ子CityCup」の実施	①学習習慣 ・幼保における「いきいき運動あそび」の実施 ・「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善 ・計画的・主体的に取り組む家庭学習の推奨 ・ICTを効果的に活用した学習 ②生活習慣 ・全幼稚園・小・中学校における、よりよい習慣づくりをめざす「たじっ子チャレンジ」の活用 ・習慣向上（生活・学習・運動）に関する情報紙による啓発 ③運動習慣 ・幼保における「いきいき運動遊び」の実施 ・運動に挑戦する「たじっ子CityCup」の実施
討議課題集に掲げられた課題	②特色ある教育への時間の確保による教育カリキュラムの過密化					
担当課	教育研究所					
関連課	教育推進課					
関連する個別計画	習慣向上プロジェクトたじみプラン					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	1,583	383	400	400	400
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	1,583	383	400	400	400

■前年度計画

令和4年度
①学習習慣 ・幼保における「いきいき運動あそび」の実施 ・「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善 ・計画的・主体的に取り組む家庭学習の推奨 ・タブレットを活用した学習方法の支援実施（活用研修と「TTnet」の活用） ②生活習慣 ・全幼稚園・小・中学校における、よりよい習慣づくりをめざす「たじっ子チャレンジ」の活用 ・習慣向上（生活・学習・運動）に関する情報紙による啓発の推進 ③まちづくり意識の向上 ・ボランティアや地域活動の推進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①-1幼保小中学校において、コロナウイルス感染予防に配慮しながら「いきいき運動あそび・脳活・スキルアップ学習」の実施 ①-2個に応じた多様な学習方法の充実を目指し、管理職研修、導入研修、活用推進研修を実施 ・「TTnet」の運用開始 ②小中学校における生活習慣向上の推進 ・モデル園・モデル小・中学校にて「たじっ子チャレンジ」の活用 ・推進委員会にて実践交流及び改善案の検討 ・習慣向上に関する情報紙「いきいき通信」を発行し、保護者への啓発 ③ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	①-1感染症予防に配慮しながら「いきいき遊び・脳活・スキルアップ学習」の実施 ①-2個に応じた多様な学習方法の充実を目指した研修を実施 ・タブレットを活用した学習方法の支援実施（活用研修と「TTnet」の活用） ②小中学校における生活習慣向上の推進 ・全幼稚園・小・中学校にて「たじっ子チャレンジ」の活用推進 ・習慣向上推進委員会の実施（2回） ・情報誌の発行（2回） ③ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	①-1感染症予防に配慮しながら「いきいき遊び・脳活・スキルアップ学習」の実施 ①-2個に応じた多様な学習方法の充実を目指した研修を実施 ・タブレットを活用した学習方法の支援実施（活用研修と「TTnet」の活用） ②小中学校における生活習慣向上の推進 ・全幼稚園・小・中学校にて「たじっ子チャレンジ」の活用推進 ・習慣向上推進委員会の実施（2回） ・情報誌の発行（2回） ③ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	ICTを活用した学習状況に関する設問で「ほぼ毎日」と回答した学校数（校） ※小6・中3に対する前年度の実施状況					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
目標値		―	小学校13校 中学校8校	小学校13校 中学校8校	小学校13校 中学校8校	小学校13校 中学校8校
実績値		小学校3校 中学校3校	小学校6校 中学校4校	小学校3校 中学校1校	小学校12校 中学校8校	
評価			未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104030	学校や家庭での食育を進めるとともに、給食のアレルギー対応を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育の充実	①「早ね　早おき　朝ごはん」運動 ②子どもへの食育の働きかけ（授業、給食時間等） ③家庭への食育の働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ④給食のアレルギー個別対応の取り組み ⑤地産地消の推進（学校給食地産地消事業） ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施（令和5(2023)年度まで）	①朝食摂取実態調査 ②子どもへの働きかけ（施設見学、授業、給食時間等） ③家庭への働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ④食育推進委員会と連携した給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内・市内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	①朝食摂取実態調査 ②子どもへの働きかけ（施設見学、授業、給食時間等） ③家庭への働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ④食育推進委員会と連携した給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内・市内産の食材を積極的に使用	①朝食摂取実態調査 ②子どもへの働きかけ（施設見学、授業、給食時間等） ③家庭への働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ④食育推進委員会と連携した給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内・市内産の食材を積極的に使用	①朝食摂取実態調査 ②子どもへの働きかけ（施設見学、授業、給食時間等） ③家庭への働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ④食育推進委員会と連携した給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内・市内産の食材を積極的に使用
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	食育推進課					
関連課	保健センター					
関連する個別計画	第2次多治見市教育基本計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	18,407	3,932	4,825	4,825	4,825
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	2,600	650	650	650	650
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	15,807	3,282	4,175	4,175	4,175

■前年度計画

令和4年度
①朝食摂取実態調査 ②子どもへの食育の働きかけ（授業、給食時間等） ③家庭への食育の働きかけ（給食だより、栄養講座等、PR展開催） ④食育推進委員会と連携した給食のアレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①朝食摂取率の調査結果は、小学校90.2%、中学校92.3% ②給食だより11回配布、新型コロナウイルス感染症のため栄養講座開催なし、オンライン講話2回（池田小）、インスタグラムで情報発信 ③家庭科授業9回、給食時の学級活動30回、特別活動5回、その他1回、短学活27回 ④養正小学校除去食対応開始 ⑤県内産の食材使用率（6月データなし、11月28.1%） ⑥新型コロナウイルス感染症により講座不開催。食育だよりに森先生のコラムを掲載	①朝食摂取実態調査実施（小学校1校、中学校1校） ②給食だより配付（11回）、PTA食育センター見学・講座開催（4回）、親子食育講座開催（1回） ③家庭科（8回）、学級活動（13回）、特別活動（31回）、その他科目（10回）、短学活（9回）。食育センター施設見学と併せ、教科に関連した食育を実施（4校255人） ④多治見中学校除去食対応開始。令和4年度からの昭和小学校近接校対応調理場除去食対応開始に向け準備 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥学校給食公式インスタグラムへ森裕子氏コラム掲載。森裕子氏と連携し、親子食育講座・PTA講座開催（3回）	①朝食摂取実態調査実施（小学校2校、中学校1校） ②給食だより配付（11回）、PTA食育センター見学・講座開催（1回）、親子食育講座開催（2回） ③家庭科（18回）、学級活動（42回）、特別活動（20回）、その他科目（4回）、短学活（9回）。食育センター施設見学と併せ、教科に関連した食育を実施（13校28クラス） ④昭和幼稚園、昭和小学校、脇之島小学校、市之倉小学校、南ヶ丘中学校、平和中学校除去食対応開始。令和5年度から食育センター受配校（一部）の除去食対応開始に向け準備 ⑤安心安全な県内産、市内産食材を使用 ⑥学校給食公式インスタグラムへ森裕子氏コラム掲載。森裕子氏と連携し、親子食育講座（1回）	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	栄養講座の開催回数（回） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	16回	16回	16回	16回
		実績値	16回	Webで1回	5回	31回	
		評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104040	子どもの健康・体力づくりたじみプランに基づき、運動が好き・楽しい・得意になる教育を推進します

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	学校教育の充実	①子どもの習慣向上推進委員会の運営 ②技能基準に「多治見スタンダード」の設定 ③体力・運動能力向上に有効な活動・教材の研究 ④各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施	①習慣向上推進委員会における、子どもの運動習慣向上を図る取組の検討 ②小学校におけるたじみ運動技能スタンダードを活用した取組 ③子どもが運動の楽しさを味わうことができる取組の推進 ④体力テストの結果分析を基にした「健康・体力アッププラン」の作成・実施・検証	①習慣向上推進委員会における、子どもの運動習慣向上を図る取組の検討 ②小学校におけるたじみ運動技能スタンダードを活用した取組 ③子どもが運動の楽しさを味わうことができる取組の推進 ④体力テストの結果分析を基にした「健康・体力アッププラン」の作成・実施・検証	①習慣向上推進委員会における、子どもの運動習慣向上を図る取組の検討 ②小学校におけるたじみ運動技能スタンダードを活用した取組 ③子どもが運動の楽しさを味わうことができる取組の推進 ④体力テストの結果分析を基にした「健康・体力アッププラン」の作成・実施・検証	①習慣向上推進委員会における、子どもの運動習慣向上を図る取組の検討 ②小学校におけるたじみ運動技能スタンダードを活用した取組 ③子どもが運動の楽しさを味わうことができる取組の推進 ④体力テストの結果分析を基にした「健康・体力アッププラン」の作成・実施・検証
	討議課題集に掲げられた課題	②特色ある教育への時間の確保による教育カリキュラムの過密化					
	担当課	教育研究所					
	関連課	なし					
	関連する個別計画	子どもの健康・体力づくりたじみプラン					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	1,508	308	400	400	400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	1,508	308	400	400	400

■前年度計画

令和4年度
①習慣向上推進委員会における、子どもの運動習慣向上を図る取組の検討 ②小学校におけるたじみ運動技能スタンダードを活用した取組 ③子どもが運動の楽しさを味わうことができる取組の推進 ④体力テストの結果分析によるを基にした「健康・体力アッププラン」の作成・実施・検証

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの充実 ②-1幼児期におけるいきいき運動あそびの充実 ・体力向上推進器具の購入及び修繕 ②-2コロナ禍のため体力テストは中止 ③12月と2月に子どもの習慣向上推進委員会を開催 ④-1各園・学校でコロナウイルス感染予防に配慮しながら「健康・体力アッププラン」の実施 ④-2習慣向上に関する情報紙「いきいき通信」の発行による啓発	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダード（なわとび版）の活用 ②-1幼児期におけるいきいき運動あそびの指導 ②-2体力テストの結果分析による、重点項目を明確にした取組の推進 ③子どもの習慣向上推進委員会の運営 ④-1各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ④-2子どもの習慣向上に係る情報紙の発行による啓発	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダード（なわとび版）の活用 ②-1幼児期におけるいきいき運動あそびの指導 ②-2体力テストの結果分析による、重点項目を明確にした取組の推進 ③子どもの習慣向上推進委員会の運営 ④-1各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ④-2子どもの習慣向上に係る情報紙の発行による啓発	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
全国体力・運動能力・運動習慣等調査の体力合計点（Tスコア：全国平均が50）	目標値	―	小5・中2とも Tスコア 50以上	小5・中2とも Tスコア 50以上	小5・中2とも Tスコア 50以上	小5・中2とも Tスコア 50以上
	実績値	＜小5＞ 男子48.6、女子47.9 ＜中2＞ 男子50.2、女子50.6	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 中止	＜小5＞ 男子49.1、女子49.7 ＜中2＞ 男子49.5、女子50.7	＜小5＞ 男子50.8、女子50.5 ＜中2＞ 男子50.8、女子51.2	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104050	インクルーシブ教育（支援児包容教育）を推進し、子どもの自立に向け、個別の教育的ニーズに応じた支援を行います

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育の充実	①キキョウスタッフの効果的な配置と活用 ②インクルーシブ教育の推進 キキョウスタッフ配置　小学校各3名・中学校各1名（インクルーシブ教育推進プラン）	①キキョウスタッフの配置 （小）39人　（中）4人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施	①キキョウスタッフの配置 （小）39人　（中）5人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施	①キキョウスタッフの配置 （小）39人　（中）6人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施	①キキョウスタッフの配置 （小）39人　（中）8人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施
討議課題集に掲げられた課題	③発達障がいの可能性のある児童生徒への家庭支援、医療的支援、各種相談等、関係課や他職種との連携体制の強化 ④生活や学習に困り感を抱えた支援を必要とする児童生徒の多様な学びの場の整備					
担当課	教育相談室					
関連課	教育推進課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	5,066	1,223	1,271	1,281	1,291
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	5,066	1,223	1,271	1,281	1,291

■前年度計画

令和4年度
①キキョウスタッフの配置 （小）39人　（中）4人 ①-2キキョウスタッフの効果的な活用（校外活動随行等） ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）の推進内容 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会の開催 ・特別支援教育コーディネーターリーダー研修会の実施 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談、発達相談の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①キキョウスタッフの配置 （小）38人　（中）1人 ①-2校外活動随行等キキョウスタッフの効果的な活用を推進 ②インクルーシブ教育（支援児包容教育）を推進 ・インクルーシブ教育（支援児包容教育）推進委員会を3回開催 ・特支コーディネーターリーダー研修会はコロナ禍で未実施。 ・通級指導教室による指導のさらなる充実 ・専門家や関係機関による巡回相談（92回、幼保小中で469人）、発達相談の実施（年35回）	①キキョウスタッフは、小学校に34人（欠員4人）、中学校に1名配置をし、校外での活動にも随行。 ②年3回（6月、12月、3月）インクルーシブ教育推進委員会を開催。 ・年に4回（5月、7月、11月、2月）特別支援教育コーディネーター研修会を開催。 ・中学校における発達通級開設に向けて準備。 ・養正小学校を会場校にして通級指導研修会の授業研究を行う。 ・年4回、559人の園児、児童生徒の巡回相談を実施。	①キキョウスタッフの配置は、（小）38人　（中）3人と配置（共に1名欠員）し、校外での活動にも随行。 ②インクルーシブ教育推進委員会を3回（7月、12月、3月）開催し、議事録を公開するだけではなく、市内小中学校や関係機関に会議をまとめた通信を作成し配布。 ・特別支援教育コーディネーター(リーダー)研修会（5月、7月、11月、2月）を実施し、校区内での指導の方向性を決めたり交流したりする。また、講師を呼んで専門を高める講話を実施。 ・通級指導教室による指導のさらなる充実のために根本小、養正幼稚園を会場にして実践研修会を行う。また、中学校通級生徒やその保護者、在籍校に対して調査を行い、今後の指導方法や家庭との連携について検討する。 ・4回の巡回相談にて、402名の相談に応じる。発達相談は、40回（40名）実施。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	スマイルブックの所持率（スマイルブックの所持者／対象者）（%）	目標値	―	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%
		実績値	47.8% （320/669）	58.7% （425/724）	48.5% （465/958）	43.3% （461/1,063）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104060	小中学校の英語教育を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育の充実	①全小学校（但し、笠原小学校は文部科学省教育課程特例校に申請し、小学校1年生からの教科として実施R3～） ・小学校3～4年生の外国語活動 ・小学校5～6年生の外国語科 ・指導・教材の研究 ②全中学校 ・小学校での積み上げを中学校で生かせるような方策を研究し、実施	①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導	①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導	①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導	①-1特別な教育課程の実施（仮称：笠原小中学校） ・前期課程6年間で330時間の「外国語科」授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育研究所					
関連課	教育推進課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		166,503	33,165	44,446	44,446	44,446
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		166,503	33,165	44,446	44,446	44,446

■前年度計画

令和4年度
①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ・各校にて教育課程を見直し、授業時間を確保 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導	①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導	①-1特別な教育課程の実施（笠原小学校） ・小学校5・6年生で年間70時間の外国語科の授業実施 ・小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動の授業実施 ①-2教員研修会による研究 ②小学校での積み上げを生かした中学校での英語科指導	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	笠原小学校を中心とした小学校外国語教育研修会の実施回数（回）	目標値	―	3回	3回	3回	3回
		実績値	3回	2回 （1回中止）	3回	3回	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104070	郷土を愛する学習を学校の授業及び土曜学習講座により推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育の充実	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用した授業の充実（社会科・総合的な学習の時間）	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の大改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育研究所					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		22,732	3,892	6,280	6,280	6,280
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		1,600	400	400	400	400
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		21,132	3,492	5,880	5,880	5,880

■前年度計画

令和4年度
①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂作業 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座を4回開催 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂を実施 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座を6回実施 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂を実施 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施 ・多治見市の産業や文化等を学べる講座を8回実施 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」の小改訂を実施 ②-2各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
土曜学習講座の参加者（中学生ボランティアを含む）数（人）	目標値	―	700人	700人	700人	700人
	実績値	700人	261人 （9回計画　4回実施）	400人 （コロナ禍により中止多数）	550人 （コロナ禍による人数制限）	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104080	いじめや不登校の未然防止とともに、早期発見・早期対応に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育の充実	①不登校児童生徒適応指導の実施 ②ほほえみ相談員の配置 ③ハイパーQUの実施と対応 ④スクールソーシャルワーカーの配置（増員） ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、「不登校の悩みを聞きます」の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施（年2回）と専門家講師に依る研修会の実施（1回） ・小学校4、5、6年　中学校1～3年（中3は1回のみ） ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、「不登校の悩みを聞きます」の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施（年2回）と専門家講師に依る研修会の実施（1回） ・小学校4、5、6年　中学校1～3年（中3は1回のみ） ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、「不登校の悩みを聞きます」の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施（年2回）と専門家講師に依る研修会の実施（1回） ・小学校4、5、6年　中学校1～3年（中3は1回のみ） ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、「不登校の悩みを聞きます」の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施（年2回）と専門家講師に依る研修会の実施（1回） ・小学校4、5、6年　中学校1～3年（中3は1回のみ） ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実
討議課題集に掲げられた課題	⑤不登校の未然防止、早期気付き・早期対応					
担当課	教育相談室					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	44,854	11,116	11,246	11,246	11,246	11,246
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0	0
その他	4	1	1	1	1	1
うち繰入金	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,850	11,115	11,245	11,245	11,245	11,245

■前年度計画

令和4年度
①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・さわらび学級の運営、さわらびほっとタイム、「不登校の悩みを聞きます」の開催 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ③ハイパーQUの実施（年2回）と専門家講師に依る研修会の実施（1回） ・小学校4、5、6年　中学校1～3年（中3は1回のみ） ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①キキョウフレンドは7名登録も、コロナ禍で活用はなし。 ②ほほえみ相談員を配置した。研修会はコロナ禍のため中止。 ・全小学校13人　全中学校8人 ③年2回、ハイパーQUを実施 ・小学校5、6年　中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーを2名配置 ⑤さわらびほっとタイムを20回計画し、17回実施（コロナ禍で3回中止）。保護者会は1回実施。不登校を考える会を毎月実施。 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会は、コロナ禍のため、1回のみ実施。	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドの活用 ・初めて学校の夏季休業期間中も開級し、児童生徒の支援を実施。 ・コロナ禍でも、ほっとタイムも実施し、地域に出て悩み相談を受け付けると共に、小中学校にも出向き連携会を実施。 ・キキョウフレンドは、適応指導教室通級生とスポーツや学習を支援。 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 配置は充足。研修は3回実施（コロナ関係で2回中止） ・スキルアップを目的にほほえみ相談員だけの研修会を実施。 ③ハイパーQUは年2回実施 ・1回目より2回目の方が学級満足群の割合が増加。 ④スクールソーシャルワーカーの配置は充足 ⑤スクールソーシャルワーカーの配置 ・各学校の見直し修正を実施。 ⑥教育相談研修会は2回実施（コロナ関係で2回中止） ・専門家による講演会も実施。	①不登校児童生徒適応指導、キキョウフレンドは、スポーツ大会など行事に参加し、通級生徒の交流を図ることができた。 ・さわらびほっとタイムは25回実施し、不登校に悩む保護者の相談を聴いたり、会場校区の学校に足を運び情報共有を行う。 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校　13人　全中学校　8人 ・夏季休業中には、臨床心理師を講師として「不登校児童生徒やその家庭対応」について研修会を実施。 ③ハイパーQUの実施（年2回）と専門家講師に依る研修会の実施（1回） ・小学校4、5、6年　中学校1～3年（中3は1回のみ）学級満足群の数値が上がる。 ④スクールソーシャルワーカーの配置は充足。 ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談主任研修会を年3回実施。特に第三回目では、小から中への引継ぎを丁寧に行う。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	小中学校のいじめ解消率（%）	目標値	―	全国平均を上回っている	全国平均を上回っている	全国平均を上回っている	全国平均を上回っている
		実績値	全国平均を上回っている （多治見市91%、全国84% （H30）））	R2年12月末で95%の解消	R3年12月末で77.9%の解消	74%	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104100	教職員の資質を更に高めます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育の充実	①教職員の職務やニーズに応じた研修の実施 ②市教育課題研究及び発表会の継続 ③各園・学校の保育及び教育活動への指導・助言 ④教師塾セミナーの開催	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施（根本小、市之倉小、北陵中） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施(精華小、南姫中、精華愛児幼稚園) ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施(南姫小、滝呂小、陶都中) ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施(池田小、昭和小、多治見中) ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育研究所					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		14,852	3,512	3,750	3,810	3,780
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		14,852	3,512	3,750	3,810	3,780

■前年度計画

令和4年度
①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施（北栄小、脇之島小、南ヶ丘中） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②コロナ禍のため、研究発表会を次年度以降に延期 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④コロナ禍のため、教師塾セミナーは大学教授の講話を除き中止	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施（精華小、小泉中、笠原幼稚園） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④コロナ禍のため、教師塾セミナーは縮小して実施。	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会を実施（北栄小、脇之島小、南ケ丘中） ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④コロナ禍のため、教師塾セミナーは縮小して実施。	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
市教育課題研究発表会の計画的な実施（校）	目標値	―	小学校2校 中学校1校 幼稚園1園	小学校1校 中学校1校	小学校2校 中学校1校	小学校1校 中学校1校 幼稚園1園
	実績値	小学校2校 中学校1校	延期	小学校1校 中学校1校	小学校2校 中学校1校	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104110	学校運営協議会の指定拡大、ボランティアの活用など、地域の「人財」を学校運営にいかします

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	学校教育の充実	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の指定と支援 ②地域ボランティアの活用（学習支援）	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（5校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（2校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（2校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（2校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	教育推進課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	20,660	4,265	5,125	5,465	5,805
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	20,660	4,265	5,125	5,465	5,805

■前年度計画

令和4年度
①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大を検討（1校） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①各学校で実施される学校運営協議会にアドバイザーとして参加。今年度、南姫小、滝呂小、小泉小を新たに指定 ②ボランティア謝礼用の図書カードを約1,000枚配布	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大（1校増） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援 ・指定の拡大（1校増） ②地域ボランティアの活用 ・図書カード（謝礼品）の配布	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
コミュニティスクール指定校数（校）	目標値	―	6校	7校	8校	9校
	実績値	5校	8校	9校	10校	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104120	関係機関が連携し、登下校時の子どもの安全確保に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育の充実	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携	①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育推進課					
関連課	道路河川課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	164	66	16	16	66
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	164	66	16	16	66

■前年度計画

令和4年度
①スクールガードリーダーによる見守り ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険個所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①スクールガードリーダー3人による登下校時の定期パトロールを実施 ②多治見市通学路安全推進協議会の開催（8月）と通学路等の危険個所調査を実施（7月） ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動と連携	①スクールガードリーダー3名による見守りを実施 ②多治見市通学路安全推進協議会を1回開催。通学路等の危険個所の調査と、62個所の点検を実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携を実施	①スクールガードリーダー2名による見守りを実施 ②多治見市通学路安全推進協議会を1回開催。通学路等の危険個所の調査と、61個所の点検を実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動との連携を実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
通学路安全推進協議会による危険個所調査での対応箇所（対応数／調査数）（%）	目標値	―	100%	100%	100%	100%
	実績値	100% （50/50）	100%	100%	100%	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	104130	各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育の充実	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育推進課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	25,200	6,300	6,300	6,300	6,300
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	25,200	6,300	6,300	6,300	6,300

■前年度計画

令和4年度
①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助を実施。備品については共同購入で単価を下げる等工夫	①学校教育活動充実推進事業 全小中学校に対し、300千円を上限に学校の特色を生かすための事業への補助を交付	①学校教育活動充実推進事業 全小中学校に対し、300千円を上限に学校の特色を生かすための事業への補助を交付	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
	特色ある教育のための事業を推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	105010	個別施設計画に基づき、老朽化した学校施設を計画的に整備します

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	学校教育施設などの整備	①個別施設計画の公表 ②老朽化した学校のトイレ改修（全中学校） （大規模保全事業内対応） ③大規模改造を行い施設の延命を図る。 ④老朽化した空調機の更新（職員室等の管理関係室） （大規模修繕事業内対応）	③個別施設計画に基づく老朽化対策工事 （大規模保全事業内対応）	③個別施設計画に基づく老朽化対策工事 （大規模保全事業内対応）	②老朽化した学校トイレの改修（第2次計画、中学校3校） ③個別施設計画に基づく老朽化対策工事 （大規模保全事業内対応）	②老朽化した学校トイレの改修（第2次計画、小学校4校） ③個別施設計画に基づく老朽化対策工事 （大規模保全事業内対応）
	討議課題集に掲げられた課題	①老朽化した学校施設の整備内容や整備時期の検討					
	担当課	教育総務課					
	関連課	公共施設管理課					
	関連する個別計画	第2次多治見市教育基本計画					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
③個別施設計画に基づく老朽化対策工事 ④老朽化した空調機の更新（職員室等の管理関係室） （大規模保全事業内対応）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①多治見市学校施設整備個別施設計画の策定 ②トイレ洋式化改修 （小学校4校、中学校1校） ④管理関係室、空調機更新 （小学校2校、中学校3校）	②老朽化した学校のトイレ改修を実施（小学校5校・中学校4校）※R1～R3；14校 ④老朽化した管理関係室空調機の更新（小学校3校・中学校2校）※R1～R3；10校	②老朽化した管理関係室空調機の更新（小学校4校、中学校1校）※R1～3；10校 ③個別施設計画に基づく老朽化対策工事（大規模保全事業内対応）	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	老朽化した学校施設の計画的な整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	105020	学校施設の非構造部材の耐震化を進め、より安全な教育環境を整備します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育施設などの整備	①小中学校の校舎外壁の耐震補強工事を進めます。 （大規模保全事業内対応）	①非構造部材耐震化（陶都中（校・体）、根本小（体）） （大規模保全事業内対応）	①非構造部材耐震化（南姫中（校）） （大規模保全事業内対応）	①非構造部材耐震化（平和中（校・体1/2）、脇之島小（体）） （大規模保全事業内対応）	①非構造部材耐震化（平和中（校・体2/2）、脇之島小、南姫中（体）） （大規模保全事業内対応）
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育総務課					
関連課	公共施設管理課					
関連する個別計画	施設整備個別施設計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		1,470,078	261,834	214,491	298,124	695,629
国庫支出金		487,405	84,659	71,497	99,374	231,875
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		974,300	169,300	142,900	198,500	463,600
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		8,373	7,875	94	250	154

■前年度計画

令和4年度
①非構造部材耐震化（陶都中） （大規模保全事業内対応）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①非構造部材耐震化（昭和小） （大規模修繕事業内対応）	①北陵中（校舎棟・体育館）の非構造部材耐震化（外壁等改修工事）を実施。 ②【追加】陶都中（校舎棟・体育館）の非構造部材耐震化（外壁等改修工事）に着手。	②陶都中（校舎棟・体育館）の非構造部材耐震化（外壁等改修工事）を実施（2/3期）。 ③【追加】根本小（体育館）の非構造部材耐震化（外壁等改修工事）に着手。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	学校施設の非構造部材の耐震化 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	105030	小泉小学校を建て替えます

■市長マニフェスト	政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
小泉小学校を建替 H32（2020）完成	施策	学校教育施設などの整備	①小泉小学校の改築 老朽化に伴い、校舎を全面改築	完了	完了	完了	完了
	討議課題集に掲げられた課題	—					
	担当課	教育総務課					
	関連課	教育推進課					
	関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.28）					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
完了

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①小泉小学校の改築 ・校舎、体育館、プール棟建設	①小泉小学校の改築 ・仮設校舎解体工事実施、完了。 ・グラウンド整備工事実施、完了。	完了	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
	小泉小学校の建て替え （アウトプット・定性評価）	目標値	—	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	105040	ICTを活用した教育環境を整備し、セキュリティ対策を含めた運用方針を策定します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育施設などの整備	①学校ネットワーク環境を統一及び市教委にて一元管理を実施 ②学校ICT事業・校内LANシステムにかかる教育用・校務用PC等ICT機器導入及び更新 ③セキュリティ対策実施 ④校務支援システム導入による、教職員の労働環境の改善 ⑤各種計画、方針策定	①シンクライアントシステム更新、ファイルサーバ・ADサーバ更新 ②教職員校務用パソコン更新	①事務官用パソコン更新（1台/校）	①タブレット端末更新（3か年計画：1年目）	①タブレット端末更新（3か年計画：2年目） ②学習用・管理ソフト更新（2か年計画：1年目）
討議課題集に掲げられた課題	③情報通信技術を利用した教育環境の整備の推進のため、情報通信機器及びソフトウェアの更新や配備計画及び運用方針の策定（学校ICT化の推進）					
担当課	教育総務課					
関連課	教育推進課、情報課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		592,958	197,548	10,290	182,560	202,560
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		592,958	197,548	10,290	182,560	202,560

■前年度計画

令和4年度
①シンクライアントシステム更新、ファイルサーバ・ADサーバ更新 ②教職員校務用パソコン更新

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①無線LAN環境及び充電保管庫整備（全21校） ②児童生徒用タブレット端末整備（全校全学年8117台）、教師用タブレット端末整備（560台）、大型提示装置整備（可動式、全校普通教室282台）、職員室モノクロプリンタ更新（14台） ③ファイルサーバー保守延長 ④岐阜県域統合型校務支援システム運用 ⑤ICT環境整備方針及び運用方針の策定の検討	①職員室プリンタ　6台更新 ②岐阜県域統合型校務支援システム運用 ③ホームページサーバクラウド化及び更新	①シンクライアントシステム更新、ファイルサーバ・ADサーバ更新（令和4年度契約(令和4～5年度継続事業)） ②教職員校務用パソコン更新（令和4年度契約(令和4～5年度継続事業)）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	ICTを活用した教育環境の整備（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	105050	食育の拠点となる共同調理場「（仮称）食育センター」を南姫地区に整備します

■市長マニフェスト

①食育センターを建設（食育の推進、アレルギー対応を加速）
H32（2020）完成
②公共施設の適正配置（公共施設の機能統合・廃止）

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育施設などの整備	①調理場整備計画に基づき調理場を整備 ・食育の拠点となる共同調理場「（仮称）食育センター」を整備します（平成30年6月議会）	完了	完了	完了	完了
討議課題集に掲げられた課題	④増加傾向のアレルギー症状のある児童生徒への学校給食アレルギー対応方針に基づいた除去食実施校の拡大 ⑤既存調理場の老朽化及び児童生徒数の減少による調理場の集約の検討					
担当課	食育推進課					
関連課	大畑調理場					
関連する個別計画	第2次多治見市教育基本計画 行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.33）					
関係法令	学校給食法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
完了

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ・（仮称）食育センター建設工事（新型コロナウイルス禍のため、工事はR3まで工期延長）	①見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ・食育センター建設工事完成、供用開始（R3.8月）	完了	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	（仮称）食育センターの建設（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	105060	笠原校区における幼保小中一貫教育をさらに推進するため、小中一貫教育校（義務教育学校）の建設を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安心して子育て・子育ちするまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	学校教育施設などの整備	①笠原小中一貫校（義務教育学校）の建設 笠原小・笠原中の老朽化に伴い、両校を全面改修 ②【追加】設置に向けた調査・研究のための委員会の開催	①笠原義務教育学校の建設 ・仮校舎建設工事 ・笠原小の仮設校舎への引越し ・実施設計 ②設置に向けた調査・研究 ・PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催（年2～6回）及び進捗状況の報告（年2～6回）	①笠原義務教育学校の建設 ・建設工事（2年　R6～7） ②設置に向けた調査・研究 ・PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催（年2～6回）及び進捗状況の報告（年2～6回）	①笠原義務教育学校の建設 ・建設工事完了（2年　R6～7） ・備品購入 ・新校舎への引越し ②設置に向けた調査・研究 ・PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催（年2～6回）及び進捗状況の報告（年2～6回）	①②笠原義務教育学校の建設 ・供用開始（4月～）
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	教育総務課					
関連課	教育推進課					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.27～32）					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	6,082,466	297,806	2,224,255	3,068,905	491,500
国庫支出金	533,119	0	213,248	319,871	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	3,020,000	0	1,208,000	1,812,000	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	2,529,347	297,806	803,007	937,034	491,500

■前年度計画

令和4年度
①笠原義務教育学校の建設 ・基本・実施設計（2年　R3～5） ②設置に向けた調査・研究 ・PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催（年2～6回）及び進捗状況の報告（年2～6回）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①笠原義務教育学校の建設 ・建設用地の選定（笠原小学校） ・建設検討委員会の設置、あり方検討 ②設置に向けた調査・研究 ・PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会を6回開催 ・中間報告書を教育長が受領（令和2年12月10日）	①義務教育学校の建設 ・笠原一貫教育研究会で整備基本構想を作成（R3.8月）、市の整備構想として策定（R3.9月）。 ・設計者選定プロポーザルの公募要領・選定審査基準を策定（R3.11月）。プロポーザル実施により設計者を選定（R3.1月） ・【追加】基本設計委託契約締結（R4.2月） ②設置に向けた調査・研究 ・PTA、教職員、地域有識者等による一貫教育研究会を開催（検討4回・報告1回） ・整備構想案を策定、教育長が受領。（R3.8月）	①義務教育学校の建設 ・建築基本設計の完了（R5.8月） ・建築実施設計の着手（R5.9月～R6） ・小学校仮設校舎リース契約の締結（R4～R8） ②設置に向けた調査・研究 ・PTA、教職員、地域有識者等による一貫教育研究会を開催（報告4回） ・先進地への視察を実施（2回） ③校名の内定【追加】 ・校名を「笠原小中学校」に内定	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
笠原小中一貫教育校の建設（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	201010	たじみ健康ハッピープランに基づき、まち全体での健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します

■市長マニフェスト

受動喫煙防止条例を制定
H31（2019）制定予定

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	健康増進	第3次たじみ健康ハッピープランに基づき、市民、関係団体、職域と連携した健康づくりの推進 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③こころの健康づくり ④第3次たじみ健康ハッピープランの策定・周知 ⑤市民や職域での自主的な健康づくり ⑥キャラクターを利用したプランの周知	第3次たじみ健康ハッピープランについて、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師等により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③第2次自殺対策計画の策定。こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携 ④第3次たじみ健康ハッピープラン策定 ⑤市民や職域での自主的な健康づくりを支援する事業の実施 ⑥第3次プラン策定に向けてキャラクターを利用した周知啓発方法の検討	第3次たじみ健康ハッピープランについて、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師等により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③第2次自殺対策計画の推進。こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携 ④第3次たじみ健康ハッピープランの周知及び推進 ⑤市民や職域での自主的な健康づくりを支援する事業の実施 ⑥第3次プランについてキャラクターを利用した周知啓発の実践	第3次たじみ健康ハッピープランについて、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師等により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③第2次自殺対策計画の推進。こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携 ④第3次たじみ健康ハッピープランの周知及び推進 ⑤市民や職域での自主的な健康づくりを支援する事業の実施	第3次たじみ健康ハッピープランについて、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師等により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③第2次自殺対策計画の推進。こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携 ④第3次たじみ健康ハッピープランの周知及び推進 ⑤市民や職域での自主的な健康づくりを支援する事業の実施
討議課題集に掲げられた課題	①健康づくりへの関心が低い若い世代からの生活習慣病予防の強化 ②地域と協働で健康づくりを推進するための人財や地域組織の育成 ⑥運動習慣の定着のため、地域で運動する機会を拡大					
担当課	保健センター					
関連課	保険年金・福祉・高齢福祉・子ども支援・くらし人権・文化スポーツ・産業観光・道路河川・緑化公園・教育					
関連する個別計画	たじみ健康ハッピープラン、多治見市いのち支える自殺対策計画					
関係法令	健康増進法、自殺対策基本法					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		31,238	7,251	8,629	7,329	8,029
国庫支出金		10,900	3,400	2,500	2,500	2,500
県支出金		1,212	612	200	200	200
市　債		0	0	0	0	0
その他		494	494	0	0	0
	うち繰入金	494	494	0	0	0
一般財源		18,632	2,745	5,929	4,629	5,329

■前年度計画

令和4年度
第2次たじみ健康ハッピープラン後期計画について、市民、関係団体、職域と連携して推進。各地区担当保健師等により、市民と連携した主体的な取り組みを地域に拡大。 ①地域でのウォーキングや筋力アップ体操などの運動推進 ②野菜摂取や減塩などの適正な食生活の普及啓発 ③こころの相談、こころの体温計の周知とゲートキーパー研修の実施、関係機関との連携 ④多治見市民健康調査に基づくプラン最終評価 ⑤健康マイレージ事業の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①たじみ健康ハッピープラン推進会議：コロナ感染予防のため中止。各地区担当保健師等による健康づくり事業を実施。健康づくり推進員によるウォーキング：8回、筋力アップ：173回、らくらく筋力アップ体操（床、椅子バージョンの2種類）のDVD作成及び希望者に配布及びYouTube配信、アプリを利用したウオーキングキャンペーンを実施：483名参加 ②減塩応援店の拡大10店舗、減塩応援店及び野菜啓発協力店（飲食店、コンビニ等）：133店舗、食生活改善推進員による野菜摂取や減塩啓発：30回 ③庁内外の関係機関と連携した自殺対策施策を実施。ゲートキーパー研修2回	①たじみ健康ハッピープラン推進会議の開催1回。各地区担当保健師等による健康づくり事業を実施。健康づくり推進員によるウォーキング8回、筋力アップ154回 ②野菜レシピver.3を幼稚園、保育園、小・中学校に配布。減塩応援店一覧表を作成・配布、減塩応援店64店舗に減塩資料のQRコードを設置。減塩応援店及び野菜啓発協力店（飲食店、コンビニ等）132店舗、食生活改善推進員による野菜摂取や減塩啓発33回 ③庁内外の関係機関と連携した自殺対策施策を実施。ゲートキーパー研修1回 ④第2次ハッピープラン評価のため市民健康調査を実施。対象者：無作為抽出した0歳～70代までの各年代（合計3,250人）回答数2,289人、回収率70.4% ⑤自主的で積極的な健康づくりを応援する制度として健康マイレージ事業の実施309人	①健康ハッピープラン推進会議1回。 各地区担当保健師等による健康づくり事業の実施。健康づくり推進員によるウォーキング　9回、筋力アップ238回。 ②保健センターのクックパット(料理アプリ)立ち上げ。 減塩応援店59店舗。 食生活改善推進員協議会と協働で公民館まつり等で野菜・減塩啓発7会場573名 ③庁内外の関係機関と連携した自殺対策施策を実施。 ゲートキーパー研修1回。 ④R3健康調査をもとに、専門家による評価や関係課・関係機関のヒアリング等を踏まえ最終評価。 ⑤市民の健康づくりを応援する健康マイレージ事業555人	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	保健師等による地区健康づくり事業の開催回数（回）	目標値	—	570回	590回	610回	630回
		実績値	564回	405回	387回	526回 （コロナ禍による開催中止）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	201020	生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	健康増進	① 個別受診勧奨による各種がん検診等の受診率向上を図る ②クーポン券による費用助成により、若い年代の新規受診者を増やす ③有効性(国の指針に基づく)の高いがん検診の実施 ④若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会との連携により、糖尿病など生活習慣病の重症化予防を推進 ⑥がん患者医療用補正具購入費用助成事業	①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診、50歳54歳58歳62歳胃がん検診）による費用助成により若い年代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ③有効性の高いがん検診の実施（胃内視鏡検診の実施） ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、糖尿病など生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施 ⑥がん患者医療用補正具購入費用助成事業の実施	①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、40歳大腸がん検診）による費用助成により若い世代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ・県胃がん検診補助金はR5年度で終了 ③有効性の高いがん検診の実施（胃内視鏡検診の実施） ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、糖尿病など生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施 ⑥がん患者医療用補正具購入費用助成事業の実施	①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、40歳大腸がん検診）による費用助成により若い世代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ・県胃がん検診補助金はR5年度で終了 ③有効性の高いがん検診の実施（胃内視鏡検診の実施） ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、糖尿病など生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施 ⑥がん患者医療用補正具購入費用助成事業の実施	①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、40歳大腸がん検診）による費用助成により若い世代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ・県胃がん検診補助金はR5年度で終了 ③有効性の高いがん検診の実施（胃内視鏡検診の実施） ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、糖尿病など生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施 ⑥がん患者医療用補正具購入費用助成事業の実施
討議課題集に掲げられた課題	④がん検診の受診率向上及び国の指針に基づく有効性の高いがん検診の実施 ⑤糖尿病等生活習慣病重症化予防の強化による医療費の抑制					
担当課	保健センター					
関連課	保険年金・高齢福祉					
関連する個別計画						
関係法令	健康増進法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		421,976	97,394	107,473	108,194	108,915
国庫支出金		12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
県支出金		13,079	2,579	3,500	3,500	3,500
市　債		0	0	0	0	0
その他		5,255	1,355	1,300	1,300	1,300
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		391,642	90,460	99,673	100,394	101,115

■前年度計画

令和4年度
①個別通知による受診勧奨 ②クーポン券（21歳子宮、41歳乳、大腸40歳がん検診、50歳54歳58歳62歳胃がん検診）による費用助成により若い年代への啓発 ・県大腸がん検診補助金廃止により40歳クーポン助成は市単で実施 ③有効性の高いがん検診の実施 ④市民・関係団体・職域の協力により、若い世代からの生活習慣病予防の推進 ⑤医師会と連携し、糖尿病など生活習慣病の重症化を予防するため保健指導実施 ⑥がん患者医療用補正具購入費用助成事業の導入検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①検診実施したがコロナ禍により受診者数対前年減少 ②無料検診799人受診（うち胃がん無料検診469人受診） ③胃内視鏡検査導入について医師会・検診業者と調整、コロナ禍により導入見送り ④地区のイベント、全小中学生保護者へのチラシ配布など各種検診の啓発 ⑤特定健診要受診者への受診勧奨等生活習慣病の重症化予防を推進：71人	①多くの検診で受診者数対前年増加 ②無料検診719人受診 ③胃内視鏡検査導入について医師会・検診業者と調整、令和4年度から導入予定 ④地区のイベント、全小中学生保護者へのチラシ配布など各種検診の啓発 ⑤特定健診要受診者への受診勧奨等生活習慣病の重症化予防を推進：116人	①検診受診者数前年度から微増 ②無料検診623人受診 ③胃内視鏡検診10月から1月の間に実施、246人受診 ④地区のイベント、全小中学生保護者へのチラシ配布など各種検診の啓発 ⑤特定健診要受診者への受診勧奨等生活習慣病の重症化予防を推進：183人実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
各種健康診査・がん検診受診者数（人）	目標値	―	40,400人	41,200人	42,000人	42,800人
	実績値	39,610人 （H30）	40,946人 （R1）	29,349人 （R2）	37,020人 （R4）	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	201040	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例に基づき、市民と共に健康及び安全な環境づくりを推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	健康増進	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ④若い年代における防煙教育	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知・推進 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ・禁煙外来治療費助成金の実施（対象者の拡大） ④若い年代における防煙教育	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知・推進 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ・禁煙外来治療費助成金の実施（対象者の拡大） ④若い年代における防煙教育	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知・推進 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ・禁煙外来治療費助成金の実施（対象者の拡大） ④若い年代における防煙教育	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知・推進 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ・禁煙外来治療費助成金の実施（対象者の拡大） ④若い年代における防煙教育
討議課題集に掲げられた課題	③多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例による環境整備の強化					
担当課	保健センター					
関連課	全ての課					
関連する個別計画	多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例					
関係法令	健康増進法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	11,546	2,096	3,150	3,150	3,150
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	11,063	2,096	2,989	2,989	2,989
	うち繰入金	11,063	2,096	2,989	2,989	2,989
	一般財源	483	0	161	161	161

■前年度計画

令和4年度
多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の推進 ①条例の周知 ②タバコの健康被害について周知 ③禁煙支援 ・子どもと妊婦のための禁煙外来治療費助成金の実施 ・飲食店屋内全面禁煙化事業補助金の実施(R4終了)

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①受動喫煙防止ポスター・標語コンクールの実施（応募総数ポスター154、標語450）、市内コンビニに屋外の灰皿移設または撤去の依頼、飲食店や事業所用禁煙ステッカーの配付：53施設 ②母子及び成人保健事業における受動喫煙防止の啓発強化、 ③子どもと妊婦を守るための禁煙外来治療費助成金10人届出7人助成、飲食店屋内禁煙化補助金1店舗	①3年度実施した受動喫煙防止ポスター・標語コンクール受賞作品のカレンダーを500枚作成・配布、小・中・高校向けに防煙教育の一環として条例周知DVDを作成、4年度配布予定。 ②母子及び成人保健事業における受動喫煙防止の啓発強化。 ③子どもと妊婦を守るための禁煙外来治療費助成金8人届出2人助成、飲食店屋内禁煙化補助金0店舗	①小中学校に条例DVD配布　21校480人視聴 ②母子保健事業で新型タバコについてのチラシ配布。幼稚園・保育園で防煙紙芝居の実施及び保護者へのチラシ配布。 ③子どもと妊婦を守るための禁煙外来治療費助成金　4人届出 飲食店屋内禁煙化補助金最終年度のため、飲食店に個別通知し3店舗実施 ④【追加】駅南開発に伴う禁煙地区拡大	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①4か月児健診におけるタバコの被害条例を知っている人の割合（%） ②3歳児健診における父親の喫煙率（%）	目標値	―	①5% ②30.3%	①10% ②30.2%	①15% ②30.1%	①20% ②30.0%
	実績値	①- ②30.4% （H30）	①29.8% ②29.1%	①41.6% ②29.4%	①39.7% ②31.5%	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	202010	市民病院の医療体制を充実するとともに、産科の開設に向けた準備を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	医療体制の充実	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力
討議課題集に掲げられた課題	①市民病院の医師・看護師の確保による市民に必要な医療サービスの提供					
担当課	保健センター					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市民病院改革プラン					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	3,090,744	790,311	766,811	766,811	766,811
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	1,620,000	420,000	400,000	400,000	400,000
その他	1,470,620	370,280	366,780	366,780	366,780
うち繰入金	1,470,620	370,280	366,780	366,780	366,780
一般財源	124	31	31	31	31

■前年度計画

令和4年度
①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人財確保に協力	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①市民病院の外来患者数、入院患者数（人） ②市民病院の医師数（人）	目標値	―	①外来120,907人、入院62,803人 ②36人	①外来122,772人、入院63,950人 ②37人	①外来124,671人、入院65,118人 ②40人	①外来126,600人、入院66,311人 ②43人
	実績値	①外来117,268人、入院60,571人 ②28人 （平成30年度時点）	①外来111,567人、入院65,344人 ②35人	①外来115,215人、入院67,415人 ②37人	①外来124,700人、入院68,269人（見込） ②39人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	202020	休日・夜間における初期救急医療体制を継続します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	医療体制の充実	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	保健センター					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	61,282	15,348	15,318	15,308	15,308
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	61,282	15,348	15,318	15,308	15,308

■前年度計画

令和4年度
①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
夜間・休日医療の継続実施（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	203010	スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やします

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	スポーツ振興	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実 ⑥ねんりんピック岐阜2020大会の開催 ⑦ドリームベースボール大会の開催 ⑧第3期多治見市生涯スポーツ推進プランの策定	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実 ⑥ねんりんピック岐阜大会実行委員会の立ち上げ	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実 ⑥ねんりんピック岐阜プレ大会の開催 ⑧第3期多治見市生涯スポーツ推進プランの策定及び市民アンケート調査の意施	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実 ⑥ねんりんピック岐阜（2021延期分）の開催 ⑧第3期生涯スポーツ推進プランの推進	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実 ⑥第3期生涯スポーツ推進プランの推進
討議課題集に掲げられた課題	①各種スポーツイベントへの参加者数の増加 ②スポーツ活動を「ささえる」ボランティア等人財の育成及び活動支援					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	子ども支援課、教育委員会、保健センター					
関連する個別計画	第2期多治見市生涯スポーツ推進プラン					
関係法令	スポーツ基本法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		26,717	3,994	8,061	10,607	4,055
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		1,762	1,762	0	0	0
	うち繰入金	1,762	1,762	0	0	0
一般財源		24,955	2,232	8,061	10,607	4,055

■前年度計画

令和4年度
①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②地域スポーツ活動の支援 ③スポーツ観戦の機会の創出 ④スポーツを支える人材の育成 ⑤スポーツ情報の充実

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①家族遊園や福祉施設での軽スポーツ体験等スポーツを楽しむ機会の提供 ②スポーツ推進員の定例会において軽スポーツの研修を実施 ③バレーボールV2リーグ、卓球Tリーグ、中部実業団陸上競技選手権大会の開催等トップレベルの大会観戦機会を提供 ④スポーツ指導者講習会や生涯スポーツセミナーの開催 ⑤市ホームページや広報、TASA等により情報提供。学校開放利用団体向けメール発信システムを導入。 ⑥ねんりんピック（延期）に向けパドルテニス大会・ぎふ清流レクリエーションフェスティバルを開催。	①家族遊園や地域での軽スポーツ体験等スポーツに親しむ機会の提供 ②スポーツ推進委員定例会において軽スポーツの研修を実施 ③バレーボールV2リーグ、日本ハンドボールリーグ、中部実業団陸上競技選手権大会等、トップレベルの大会会観戦機会を提供（卓球Tリーグは新型コロナにより中止） ④スポーツ指導者講習会や指導者向け講演会を開催（生涯スポーツセミナーは新型コロナにより中止） ⑤市ホームページや広報、TASA等により情報提供。きずなメールにより学校開放利用団体向け情報発信。 ⑥⑦ねんりんピック岐阜2021大会、ドリームベースボールは新型コロナにより中止。	①家族遊園（50人）、パドルテニス大会（86人）、グラウンドゴルフ大会（71）、うながっぽーツの日（576人）、スポーツ体験フェスティバル（228人）、一斉ラジオ体操会（145人）等の軽スポーツや市民スポーツ大会（2536人）、健康マラソン（1004人）、市民野球祭（227人）等、ライフステージに応じたスポーツに親しむ機会の提供 ②スポーツ推進委員定例会において軽スポーツの研修を実施 ③バレーボールV2リーグ（約300人）、日本ハンドボールリーグ（約300人）、卓球Tリーグ（約500人）、中部実業団陸上競技選手権大会（約750人）等、トップレベルの大会会観戦機会を提供 ④スポーツ指導者講習会（41人）や指導者向け講演会（82人）・生涯スポーツセミナー（62人）を開催 ⑤市ホームページや広報、TASA等により情報提供。きずなメールにより学校開放利用団体向け情報発信。	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
市が主催するスポーツイベントの参加者数（人）	目標値	―	8,500人	8,500人	8,500人	8,500人
	実績値	7,257人 （H30）	247人	329人	6,773人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	203020	幼少期からのスポーツ体験や競技スポーツ活動を支援するとともに、指導者の育成に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	スポーツ振興	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成 ⑦東濃総合体育大会首位奪還のための体育協会強化 ⑧身体障害者東濃ブロック体育大会（開催市）	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニア期のスポーツ推進策の実践 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニア期のスポーツ推進策の実践 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニア期のスポーツ推進策の実践 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニア期のスポーツ推進策の実践 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成
討議課題集に掲げられた課題	②スポーツ活動を「ささえる」ボランティア等人財の育成及び活動支援					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	子ども支援課、教育委員会、保健センター					
関連する個別計画	第2期多治見市生涯スポーツ推進プラン					
関係法令	スポーツ基本法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	133,708	33,508	33,400	33,400	33,400
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	2,916	729	729	729	729
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	130,792	32,779	32,671	32,671	32,671

■前年度計画

令和4年度
①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニア期のスポーツ活動環境の変化に対応したスポーツ推進策の検討 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①親子で参加できるスポーツ教室等を開催。 ②ジュニア期のスポーツ活動ガイドラインの改訂を見据え教育委員会と意見交換会を実施。 ③ジュニア期のスポーツ活動ガイドラインに基づくクラブ活動の促進 ④地域の公民館等において多世代が楽しめる事業を実施 ⑤トップアスリートによるスポーツ教室等を開催。 ⑥スポーツ指導者講習会、生涯スポーツセミナーを開催。 ⑦選手強化のためスポーツ協会へ補助金を交付。 ⑧身体障がい者東濃ブロック大会は新型コロナウイルスにより中止。	①親子で参加できるスポーツ教室等を開催 ②小学校の朝活動や休み時間において運動時間を確保 ③ジュニア期のスポーツ活動ガイドラインに基づくジュニアクラブ活動の促進 ④公民館等において地域の多世代が楽しめるスポーツ事業を実施 ⑤陸上競技等トップアスリートによるスポーツ教室を開催 ⑥スポーツ指導者講習会の開催（生涯スポーツセミナーは新型コロナにより中止） ⑦東濃スポーツ大会優勝のための補助金を交付。東濃スポーツ大会連続優勝	①親子で参加できるスポーツ教室等を開催 ②小学校の朝活動や休み時間において運動時間を確保 ③部活動の地域移行に関し教育委員会等との検討会議を開催（10回）。併せてジュニア期のスポーツ活動ガイドラインを改訂。 ④公民館等において地域の多世代が楽しめるスポーツ事業を実施 ⑤選手強化のためスポーツ協会へ補助金を交付。児童・生徒の全国大会出場に係る経費の一部を補助。 ⑥スポーツ指導者講習会や指導者向け講演会・生涯スポーツセミナーを開催	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	スポーツ指導者講習会の参加者数（人）	目標値	―	250人	250人	250人	250人
		実績値	210人 （H30）	122人	59人	185人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	203030	老朽化した施設・設備の計画的な整備を実施し、快適で安全なスポーツ環境を整えます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	スポーツ振興	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の運用・運営見直しに向けた研究調査	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の運用・運営見直しに向けた研究調査	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の見直しに向けた研究調査	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の見直しに向けた研究調査	①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の見直しに向けた研究調査
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	緑化公園課					
関連する個別計画	第2期多治見市生涯スポーツ推進プラン					
関係法令	スポーツ基本法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	69,713	20,516	16,399	16,399	16,399
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	20,116	6,679	4,479	4,479	4,479
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	49,597	13,837	11,920	11,920	11,920

■前年度計画

令和4年度
①老巧化した施設の計画的な整備 ②スポーツ用具の充実・更新 ③学校施設の開放（グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール） ④体育施設の運用・運営見直しに向けた研究調査 ⑤総合体育館への太陽光パネルの設置

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①星ケ台競技場の老朽器具、総合体育館移動式バスケットゴールの更新。笠原体育館第1競技場照明のLED化。 ②軽スポーツの用具（ガラッキー・キンボール）の購入配備 ③新型コロナウイルス対策を講じ、学校と連携した適切な学校開放事業を実施。 ④市、指定管理者及びスポーツ協会等の連携による施設整備、施設運営の協議。	①星ケ台第1駐車場排水路整備、総体大庇照明取替、総体給水設備改修、笠体第2・第3競技場照明器具取替、笠体排煙窓修繕、旭ケ丘弓道場トイレ改修 ②アルミ製サッカーゴールの更新（星ケ台・脇之島・旭ケ丘）、総合体育館防球ネット購入、テニス用支柱購入 ③新型コロナ対策を講じ、学校と連携した学校開放事業を実施 ④指定管理者及びスポーツ協会等との連携による施設運営の協議	①総合体育館（エレベーター取替、自火報設備取替、キュービクル内機器取替、屋上防止補修、照明制御設備更新、打1競技場床補修）、笠原体育館トレーニング室換気設備改修、屋外体育施設等の照明LED化、星ケ台競技場防水補修、弓道場の安土改修の各工事を実施 ②アルミ製サッカーゴールの更新（脇之島・梅平運動広場） ③新型コロナ対策を講じ、学校と連携した学校開放事業を実施 ④指定管理者及びスポーツ協会等との連携による施設運営の協議 ⑤総合体育館に太陽光発電装置を整備	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	老朽化した施設・設備の計画的な整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	203040	星ケ台競技場の第2種公認陸上競技場認定を更新します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	スポーツ振興	①星ケ台競技場の第2種公認の認定更新 ②第2種公認認定に必要な施設整備 ③第2種公認認定に必要な備品整備	③競技ルールの改正による用器具等の規格変更への対応	③競技ルールの改正による用器具等の規格変更への対応	①令和8年度の第2種公認更新のための日本陸連事前指導調査	①第2種公認更新のための日本陸連による検定受検 ②第2種公認更新改修工事 ③第2種公認認定のための器具の購入及び修繕
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	緑化公園課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	76,026	0	0	50	75,976
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	17,920	0	0	0	17,920
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	58,106	0	0	50	58,056

■前年度計画

令和4年度
①星ケ台競技場第2種公認の更新に関する検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①日本陸上競技連盟の検定員による第2種公認のための事前指導を実施。	①星ケ台競技場の第2種公認更新 ②競技場改修工事における老朽舗装の補修、棒高跳用ボックスの更新 ③投てき用囲い修繕、メインピストル更新、超音波風速計の更新等	①星ケ台運動公園整備内容を踏まえた星ケ台競技場第2種公認に関する内部検討	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	星ケ台競技場の第2種公認陸上競技場認定を更新 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	203060	星ケ台運動公園の整備を進めます

■市長マニフェスト

星ケ台運動公園を整備
H31（2019）整備計画、H35（2023）整備完了

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	スポーツ振興	①テニスコート整備 ②管理棟整備 ③星ケ台競技場照明整備 ④多目的広場整備 ⑤運動広場改修 ⑥運動広場トイレ棟設置 ⑦集約する施設の廃止に向けての事務調整	【R5～R7継続事業】 ①テニスコート整備 ②管理棟整備（施工監理） ③星ケ台競技場照明整備 ④多目的広場整備 ⑤運動広場改修 ⑥運動広場トイレ棟設置	【R5～R7継続事業】 ①テニスコート整備 ②管理棟整備（施工監理） ③星ケ台競技場照明整備 ④多目的広場整備 ⑤運動広場改修 ⑥運動広場トイレ棟設置	【R5～R7継続事業】 ①テニスコート整備 ②管理棟整備（施工監理） ③星ケ台競技場照明整備 ④多目的広場整備 ⑤運動広場改修 ⑥運動広場トイレ棟設置	⑦集約する施設の廃止に向けての事務調整（笠原向島・脇之島テニスコート（令和10年度廃止予定））
討議課題集に掲げられた課題	新①星ケ台運動公園整備計画に基づく整備					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	緑化公園課					
関連する個別計画	星ケ台運動公園整備計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	1,075,200	790,000	165,000	120,200	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	886,500	711,000	148,500	27,000	0
	その他	20,000	0	0	20,000	0
	うち繰入金	50,000	0	0	50,000	0
	一般財源	168,700	79,000	16,500	73,200	0

■前年度計画

令和4年度
①星ケ台運動公園整備詳細設計

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナウイルス対策等の課題を踏まえ実施期間をローリング。	①星ケ台運動公園整備基本設計の実施、次年度の詳細設計に向けた協議、検討	①関係者との協議を踏まえ、星ケ台運動公園整備実施設計業務を委託	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	星ケ台運動公園の整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	204010	元気な高齢者や関係団体と連携し、介護予防・日常生活支援総合事業や地域での支えあい活動を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	高齢者支援	① 介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）や包括的支援事業等の地域支援事業を推進 元気な高齢者の地域福祉活動への参加を促進する体制を整備 ② 地域の団体等が新しい総合事業を実施するための事業を実施するとともに、事業実施を見越した活動を支援し、新しい総合事業にステップアップするための支援を実施 ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける ④ 郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備。また地域福祉の拠点となる事務所機能の整備を実施 ⑤ 地域の福祉活動を担う元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点（集いの広場やデイサービスに代わるもの）の整備（集会所の改修、施設のバリアフリー化等）を実施	①総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 ・老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費） ・住民主体によるサービスの実施 ・第2層コーディネーターの配置（4小学校圏域：第1層第2層兼務） ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける 介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）	①総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 ・老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費） ・住民主体によるサービスの実施 ・第2層コーディネーターの配置（4小学校圏域：第1層第2層兼務） ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける 介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）	①総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 ・老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費） ・住民主体によるサービスの実施 ・第2層コーディネーターの配置（4小学校圏域：第1層第2層兼務） ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける 介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）	① 総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 ・老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費） ・住民主体によるサービスの実施 ・第2層コーディネーターの配置（4小学校圏域：第1層第2層兼務） ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける 介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）
討議課題集に掲げられた課題	①地域の支援体制を拡大するため、高齢者が集う場づくり、見守りを行う担い手の確保及び活動の支援					
担当課	高齢福祉課					
関連課	保健センター、福祉課、くらし人権課					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	介護保険法					

予算要求額・財源内訳（千円）		令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		309,045	572,145	677,991	677,991
国庫支出金		74,913	132,567	157,092	157,092
県支出金		41,028	73,780	87,009	87,009
市　債		0	0	0	0
その他		190,977	362,959	431,051	431,051
	うち繰入金	41,523	74,328	87,557	87,557
一般財源		2,127	2,839	2,839	2,839

■前年度計画

令和4年度
① 新しい総合事業（地域支援事業）の実施、生活支援コーディネーターによる地域活動の活性化支援 ・老人クラブ活動支援のための補助の継続（高齢者地域福祉活動助成費） ・住民主体によるサービスの実施 ・第2層コーディネーターの配置（4小学校圏域） ② 高齢者の見守り活動や住民型サービスなど新たなサービスの育成支援、サロン活動活性化支援等の実施（福祉活動推進事業費） ③ 地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける 介護人財確保対策のための研修事業等（介護人財確保対策推進業務） ④ 自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業の実施（地域人財育成費）。郊外の空き家等を活用し、高齢者が気軽に集う場所や地域福祉の拠点となる事務所機能を整備 ⑤ 集会所等のバリアフリー補助（元気高齢者拠点整備費）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①訪問型サービス、通所型サービス、包括的支援事業及び任意事業の実施。生活支援コーディネーターによる「地域つながりプロジェクト」の実施（介護予防、多世代交流） 老人クラブ活動支援のための補助（52クラブ） ②月2回以上実施のサロンに対し支援 ③生活応援員育成講座の実施（受講者：25人） ④地域人材育成事業の実施（地域力における認知症図書コーナーの設置支援） ⑤集会所のバリアフリー等拠点整備（2件） ⑥介護ロボットに関する研修会に参加。老人クラブ活動支援のための補助（52クラブ）	①②訪問型サービス、通所型サービス、包括的支援事業及び任意事業の実施。生活支援コーディネーターによる地域活動の支援 ・老人クラブ活動支援のための補助（52クラブ） ・住民主体サービスの実施（3団体、4事業） ・サロン活動支援の拡充（保険、全サロンに開催回数×1,000円：108団体） ・第2層コーディネーターの配置（4小学校圏域） ③生活応援員育成講座の実施（受講者：25人） ④地域人材育成事業の実施（第2層コーディネーターの配置されていない4地域包括支援センターにおいて） ⑤集会所のバリアフリー等拠点整備（4件）	①②訪問型サービス、通所型サービス、包括的支援事業及び任意事業の実施。生活支援コーディネーターによる地域活動の支援 ・老人クラブ活動支援のための補助（49クラブ） ・住民主体サービスの実施（3団体、4事業） ・サロン活動支援の拡充（保険、全サロンに開催回数×1,000円：109団体） ・第2層コーディネーターの配置（4小学校圏域） ③生活応援員育成講座の実施（受講者：26人） ④地域人材育成事業の実施（第2層コーディネーターの配置されていない4地域包括支援センターにおいて） ⑤集会所のバリアフリー等拠点整備（3件）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	ライフサポーター養成人数（人）	目標値	―	70人	80人	90人	100人
		実績値	60人 （H30）	84人	110人	136人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	204020	地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援体制を充実させます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	高齢者支援	①高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、地域包括ケアの拠点としての役割を果たす。 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	＜第8期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の運営 困難事例担当と連携 夜間・休日の相談体制の検討 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	＜第9期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の運営 困難事例担当と連携 夜間・休日の相談体制の運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	＜第9期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の運営 困難事例担当と連携 夜間・休日の相談体制の運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	＜第9期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の運営 困難事例担当と連携 夜間・休日の相談体制の運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	高齢福祉課					
関連課	なし					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	介護保険法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	474,276	118,569	118,569	118,569	118,569
国庫支出金	222,596	55,649	55,649	55,649	55,649
県支出金	91,300	22,825	22,825	22,825	22,825
市　債	0	0	0	0	0
その他	160,380	40,095	40,095	40,095	40,095
うち繰入金	91,300	22,825	22,825	22,825	22,825
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
＜第8期介護保険事業計画＞ ①地域包括支援センター（6か所）の適切な運営 地域ケア会議の運営 困難事例担当配置 夜間・休日の緊急対応開始 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地域包括支援センターの適切な運営 ②定例会及び地域包括プロジェクトチーム会議において課題や情報を共有し、支援	①地域包括支援センターの適切な運営 ②定例会及び地域包括プロジェクトチーム会議において課題や情報を共有し、支援 休日緊急対応の検討開始	①地域包括支援センターの適切な運営 ②定例会及び地域包括プロジェクトチーム会議において課題や情報を共有し、支援 休日緊急対応の開始	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地域包括支援センター相談件数（件）					
	目標値	―	8,749件	8,809件	8,869件	8,929件
	実績値	8,689件 （H30）	10,730件	11,748件	12000件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	204030	高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します

■市長マニフェスト	政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	高齢者支援	①孤立死や虐待死をなくすため、見守り活動の強化 ②ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の方が地域で自立した生活を送るための支援を行います	①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業	①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業	①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業	①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業
	討議課題集に掲げられた課題	①地域の支援体制を拡大するため、高齢者が集う場づくり、見守りを行う担い手の確保及び活動の支援					
	担当課	高齢福祉課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
	関係法令	配食型見守りサービス事業実施要綱、高齢者見守りネットワーク要綱等					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	35,689	7,876	9,271	9,271	9,271
	国庫支出金	10,203	2,337	2,622	2,622	2,622
	県支出金	5,102	1,169	1,311	1,311	1,311
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	13,624	3,070	3,518	3,518	3,518
	うち繰入金	5,102	1,169	1,311	1,311	1,311
	一般財源	6,760	1,300	1,820	1,820	1,820

■前年度計画

令和4年度
①孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②配食型見守りサービス事業 土日祝日開始

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協力隊の登録団体数（83団体→90団体）、連絡会議の開催、民生児童委員による見守り ②配食見守りサービス事業の実施（16,534食）、生活管理指導短期宿泊事業利用支援（8件）	①孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協力隊の登録団体数（90団体→96団体）、連絡会議の開催、民生児童委員による見守り ②配食見守りサービス事業の実施（14,698食）、生活管理指導短期宿泊事業利用支援（7件）	①孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協力隊の登録団体数（96団体→99団体）、連絡会議の開催、民生児童委員による見守り ②配食見守りサービス事業の実施（22,498件）、生活管理指導短期宿泊事業利用支援（18件）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協力隊加盟団体数（団体）	目標値	―	79団体	81団体	83団体	85団体
	実績値	77団体	89団体	96団体	99団体	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	204040	医療と連携して介護サービスの充実を図り、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう支援体制を整えます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	高齢者支援	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・拠点認知症カフェ定期的開催 ・認知症高齢者等みまもりシール交付事業の推進 ・チームオレンジの運営 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・拠点認知症カフェ定期的開催 ・認知症高齢者等みまもりシール交付事業の推進 ・チームオレンジの運営 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・拠点認知症カフェ定期的開催 ・認知症高齢者等みまもりシール交付事業の推進 ・チームオレンジの運営 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・拠点認知症カフェ定期的開催 ・認知症高齢者等みまもりシール交付事業の推進 ・チームオレンジの運営 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施
討議課題集に掲げられた課題	②今後増加が懸念される認知症の方への地域見守り体制の充実及び若年性認知症や徘徊への対策					
担当課	高齢福祉課					
関連課	保健センター					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	介護保険法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	74,539	12,499	18,970	21,535	21,535
国庫支出金	26,949	4,813	6,720	7,708	7,708
県支出金	13,471	2,406	3,359	3,853	3,853
市　債	0	0	0	0	0
その他	29,580	5,280	7,378	8,461	8,461
うち繰入金	6,099	2,406	3,359	1,633	1,633
一般財源	4,539	0	1,513	1,513	1,513

■前年度計画

令和4年度
①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置・運営 ・啓発強化（市民向け） ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの活用 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・拠点認知症カフェ定期的開催開始 ・認知症高齢者等みまもりシール交付事業の推進 ・チームオレンジの立ち上げ（滝呂包括）継続運営（太平・精華包括） ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①在宅医療・介護連携プロジェクト会議の開催（1回／2か月）在宅医療・介護連携推進会議の開催（2回）連携のためのツール作成、在宅医療・介護連携推進強化研修の実施（1回）多職種研修事業の実施、相談支援窓口の設置、住民向け啓発用パンフレット作製 ②中学校での認知症サポーター養成講座を開催（5校16クラス）、認知症初期集中支援チームの訪問（24件）、認知症地域支援推進員を中心とした相談支援（推進員2人→3人に増員）、認知症施策「認知症高齢者等見守りシール交付事業」開始（交付人数：19人）、認知症カフェ開催（7回） ③住民主体の担い手育成のため、生活応援員育成講座の開催(2回)	①在宅医療・介護連携プロジェクト会議の開催（1回／2か月）在宅医療・介護連携推進会議の開催（1回）連携のためのツール継続利用、在宅医療・介護連携推進強化研修の実施（1回）多職種研修事業の実施、相談支援窓口の設置、住民向け啓発用パンフレット配付 ②中学校での認知症サポーター養成講座を開催（5校16クラス）、認知症初期集中支援チームの訪問（26件）、認知症地域支援推進員を中心とした相談支援、認知症施策「認知症高齢者等見守りシール交付事業」実施（交付人数：9人　累計29人） ③住民主体の担い手育成のため、生活応援員育成講座の開催(2回)	①在宅医療・介護連携プロジェクト会議の開催（1回／2か月）在宅医療・介護連携推進会議の開催（2回）連携のためのツール試験的運用準備、在宅医療・介護連携推進強化研修の実施（1回）多職種研修事業の実施、相談支援窓口の設置、住民向け啓発用パンフレット配付 ②中学校での認知症サポーター養成講座を開催（6校18クラス）、認知症初期集中支援チームの訪問（10件）、認知症地域支援推進員を中心とした相談支援、認知症施策「認知症高齢者等見守りシール交付事業」実施（交付人数：12人　累計42人） ③住民主体の担い手育成のため、生活応援員育成講座の開催(2回)	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	認知症サポーター養成講座開催回数（学校除く）（回）	目標値	―	28回	30回	32回	34回
		実績値	26回 （H30）	30回	16回	21回	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	204050	権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	高齢者支援	NPO法人に委託し成年後見制度の利用を促進 ①広報、啓発：年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立支援：相談窓口を常時設置、親族申立を支援 ③養護または介護が必要で親族申立が困難な場合、市長の申立を実施 ④中核機関設置・運営	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立 ④中核機関運営	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立 ④中核機関運営	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立 ④中核機関運営	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立 ④中核機関運営
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	高齢福祉課					
関連課	福祉課					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		57,159	14,235	14,308	14,308	14,308
国庫支出金		16,940	4,214	4,242	4,242	4,242
県支出金		8,473	2,107	2,122	2,122	2,122
市　債		0	0	0	0	0
その他		8,274	2,046	2,076	2,076	2,076
	うち繰入金	3,725	920	935	935	935
一般財源		23,472	5,868	5,868	5,868	5,868

■前年度計画

令和4年度
①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立 ④中核機関運営

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①シンポジウムの実施（R2．12.13　セラミックパーク美濃） ②相談及び親族申立の支援 ③市長申立件数　1件（準備中　5件） ④中核機関設置のため、東濃5市において、協議	①シンポジウムの実施（R3.10.30　セラミックパーク美濃） ②相談及び親族申立の支援 ③市長申立件数5件 ④総合福祉センター3階に中核機関「東濃権利擁護センター」設置運営開始	①シンポジウムの実施（R4.12.18　セラミックパーク美濃） ②相談及び親族申立の支援 ③市長申立件数5件 ④中核機関「東濃権利擁護センター」設置運営	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	成年後見制度窓口相談件数（件）	目標値	―	20件	20件	20件	20件
		実績値	10件	31件	53件	42件	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	205010	療育、保育及び教育の連携を図り、一体的な支援を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	障がい者支援	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関間の連絡・調整 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携強化と民間事業所の活用拡大 ②発達支援委員会における指導・助言、関係機関間の連絡・調整 拠点園における医療的ケア児の受入 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携強化と民間事業所の活用拡大 ②発達支援委員会における指導・助言、関係機関間の連絡・調整 拠点園における医療的ケア児の受入 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携強化と民間事業所の活用拡大 ②発達支援委員会における指導・助言、関係機関間の連絡・調整 拠点園における医療的ケア児の受入 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携強化と民間事業所の活用拡大 ②発達支援委員会における指導・助言、関係機関間の連絡・調整 拠点園における医療的ケア児の受入、拠点園での受入れに関する効果検証 ③障がい児巡回支援専門員事業
討議課題集に掲げられた課題	①多様化する要支援児に対応できる支援体制の整備及び充実					
担当課	子ども支援課					
関連課	福祉課、保健センター、教育相談室					
関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン					
関係法令	児童福祉法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	1,960	322	546	546	546
国庫支出金	366	36	110	110	110
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	1,594	286	436	436	436

■前年度計画

令和4年度
①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携強化と民間事業所の活用拡大 ②発達支援委員会における指導・助言、関係機関間の連絡・調整 拠点園における医療的ケア児の受入開始（2名） ③障がい児巡回支援専門員事業

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀを中心に各園の連携を維持 ②発達支援委員会での検討結果をもとに園、子ども支援課、保健ｾﾝﾀｰ、療育施設が連携して就園、通所などを支援 医療的ケア児の受入に係る検討を実施し、方針決定(内部WG4回、外部WG1回開催)、療育体制の見直しを実施 ③保育園・幼稚園・小学校・発達支援ｾﾝﾀｰ等にて指導者への助言、または、家庭訪問での保護者への助言を保健ｾﾝﾀｰ・教育委員会と連携して実施(150回)	①特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀと障害児巡回支援員が中心となり各園の連携を維持、事業所間の連携強化を目的とした「事業所連絡協議会」を実施 ②発達支援委員会での検討結果をもとに園、子ども支援課、保健センター、療育施設が連携して就園、通所などを支援。 医療的ケア児受入に向け、発達支援委員会設置要綱を改正、第1回判定審査部会を開催。補正計上(9月)により対応工事等実施。対応看護師2名を採用。事業所概要をまとめた、多治見市療育ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸを作成し、市民向けに配布。 ③保育園・幼稚園・小学校・発達支援ｾﾝﾀｰ等にて指導者への助言、または、家庭訪問での保護者への助言を保健ｾﾝﾀｰ・教育委員会と連携して実施(135回)	①特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀと障害児巡回支援員が中心となり各園の連携を維持。事業所間の連携強化を目的とした「事業所連絡協議会」を実施（計6回） ②発達支援委員会での検討結果をもとに園、子ども支援課、保健センター、療育施設が連携して就園、通所などを支援。 医療的ケア児受入に向け、第1回判定審査部会を開催。新たに2名入園内定。 ③保育園・幼稚園・小学校・発達支援ｾﾝﾀｰ等にて指導者への助言、または、家庭訪問での保護者への助言を保健ｾﾝﾀｰ・教育委員会と連携して実施(132回)	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	障害児巡回支援専門員の訪問指導回数（回）	目標値 ―	120回	120回	120回	120回
		実績値 119回	150回	138回	132回	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価	達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	205020	発達支援センターの整備方針を策定し、整備を進めます

■市長マニフェスト

公共施設の適正配置
（公共施設の機能統合・廃止）

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	障がい者支援	①発達支援センターの整備	①発達支援センターの整備 ・施設整備工事（着手・完成） ・備品購入 ・児童発達支援センターの中核的機能及び民間事業所との連携の検討 ・児童発達支援センター体制準備	①発達支援センターの供用開始（4月～）	完了	完了 旧なかよし・ひまわり解体
討議課題集に掲げられた課題	②発達支援センターの老朽化に伴い、児童発達支援センター機能を視野に他施設との統合を含めた整備検討					
担当課	子ども支援課					
関連課	公共施設管理課					
関連する個別計画	たじみ子ども未来プラン 行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.44）					
関係法令	児童福祉法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	554,848	504,848	0	0	50,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	438,500	438,500	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	116,348	66,348	0	0	50,000

■前年度計画

令和4年度
①発達支援センターの整備 ・建設設計業者選定・設計 ・児童発達支援センターの中核的機能及び民間事業所との連携の検討 ・児童発達支援センター体制準備

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①発達支援センターの整備 ・WGによる整備方針及び建設候補地の検討（ﾊｰﾄﾞWG立上6回開催、ｿﾌﾄWG5回開催）	①整備方針を策定 ②親の会、利用者、住民説明会等を実施(10月に6回)。ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｺﾒﾝﾄ実施(10/1～11/15)。	①基本設計完成（9月）実施設計完成（12月） ②先進地（日進市）視察を行い、児童発達支援センターに関する仕様等の作成。 ③利用者、住民説明会を実施（9月に4回、3月に2回）。設置及び管理に関する条例に関しパブリックコメントの実施（2月21～3月23日）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	発達支援センターの整備方針策定、整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	205030	地域生活支援拠点を中心に、障がい者が地域で安心して暮らせるよう支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	障がい者支援	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	福祉課					
関連課	なし					
関連する個別計画	障害者計画、障害福祉計画					
関係法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		3,783	783	1,000	1,000	1,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		3,783	783	1,000	1,000	1,000

■前年度計画

令和4年度
①相談（地域移行、親元からの自立等） ②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等） ③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等） ④専門性（人材の確保・養成、連携等） ⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等） ①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用（③について東濃5市で制度化し4月から実施）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①～⑤の充実を図るため、基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用開始する予定であったが、新型コロナのため、十分な準備ができず、運用開始を令和3年度中に1年延長した。 ①②④⑤東濃5市、基幹相談支援センターで協議 ③緊急時の受入れ・対応をする地域生活支援拠点等の整備について、東濃5市、基幹相談支援センターで重点的に協議。短期入所・共同生活援助事業所に対して事業説明会を実施	①～⑤の充実を図るため、R4.4月から基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点を圏域で運用開始予定。 ①②④⑤東濃5市、基幹相談支援センターで協議 ③緊急時の受入れ・対応をする地域生活支援拠点等の整備について、東濃5市、基幹相談支援センターで重点的に協議。短期入所・共同生活援助事業所に対して説明会を実施（R3.7.19・20・21に5市の3会場で実施）	①～⑤の充実を図るため、R4.4月から基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点を圏域で運用開始(各市にて要綱を整備)。 ①②④⑤東濃5市、基幹相談支援センターで協議。 ③緊急時の受入れ・対応説明会を5市共同で実施（10/25瑞浪市、10/31土岐市）。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地域生活支援拠点を中心に、障がい者が地域で安心して暮らせるよう支援 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	205040	障がい者の地域生活の場を充実させるため、グループホームの整備を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	障がい者支援	①障がい者が地域で暮らすために、グループホームの設置に対して補助金を交付 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に向け、補助金交付準備 ②福祉事業者等と調整 ③県との調整
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	福祉課					
関連課	なし					
関連する個別計画	障害者計画					
関係法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	8,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	8,000	2,000	2,000	2,000	2,000

■前年度計画

令和4年度
①グループホーム設置に向け、補助金交付準備（交付予定1件） ②福祉事業者等と調整 ③県との調整

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①今年度の建設予定を延期したため補助金交付なし ②グループホーム建設用地について事業者と協議 ③次年度申請について県と調整	①該当事業なし（補助金交付なし） ②建設計画についての相談対応（4事業者） ③次年度申請、建設計画について県と情報共有・調整を実施	①該当事業なし（補助金交付なし） ②建設計画についての相談対応（2事業者） ③次年度申請、建設計画について県と情報共有・調整を実施	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	グループホームの定員数（人）					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
	目標値	―	130人	135人	135人	135人
	実績値	111人	135人	135人	148人	
	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	205060	バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	健康で元気に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	障がい者支援	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー適合証の積極的PR ④こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障害者差別の解消の推進 ⑥障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進 ⑦駅南地区再開発に係るバリアフリー化の推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進	①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	福祉課					
関連課	都市政策課					
関連する個別計画	障害者計画、地域福祉計画					
関係法令	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、国等による障害					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	2,913	659	307	307	1,640
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	2,913	659	307	307	1,640

■前年度計画

令和4年度
①バリアフリー展の開催 ②「き」業展でのPR ③バリアフリー適合証制度の適正な運用 ④福祉教育読本を用いた、こころのバリアフリーの推進 ⑤障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑥障害者就労支援施設等からの調達を推進 ⑦駅南地区再開発に係るバリアフリー化の推進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①バリアフリー展を開催（R3.2.22～3.5） ②⑤新型コロナウイルス感染症対策により中止 ③総合福祉センター、県民街かどふれあいプラザ多治見苑公民館の適合証を更新 ④中学生向け福祉教育読本を市内全中学校(私立を含む。)を1年生へ配布 ⑥調達方針と調達実績を公表（調達目標額840万円、前年度比10万円増）	①R4.2.22～3.8に駅北庁舎多目的ホールで開催 ②⑤新型コロナウイルス感染症対策により中止 ③リフォームプレイス（栄町マルイビル）の適合証を更新 ④福祉教育読本（小学生用・中学生用）を改訂 ⑥調達方針と調達実績を公表（目標額900万円、前年度比60万円増） ⑦施工業者と適合証取得に向けた協議・調整を実施。	①R5.2.21～3.7に駅北庁舎2階多目的ホールで開催 ②「き」業展で、障がい者就労支援施設の業務、製品を紹介 ③プラティ多治見へ適合証を発行、市役所駅北庁舎、華立やすらぎの杜の適合証を更新 ④ ⑤FMピピにてヘルプマーク・ヘルプカードの周知、駅南北自由通路にて啓発活動を実施 ⑥調達方針と調達実績を公表（目標額860万円、前年度比40万円減）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	障害者就労施設からの調達実績（円）	目標値	―	8,300,000円	8,400,000円	8,400,000円	8,400,000円
		実績値	8,300,000円	8,210,846円	8,528,544円	9,043,358円 （見込）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	301010	窯業原料の確保など、地場産業の持続に向けた業界団体の取組を支援します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地場産業の支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ②業界団体の取組を支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施 ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施 ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施 ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援	①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施 ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援
討議課題集に掲げられた課題	①新規鉱山開発や代替原料の活用など、業界団体が行う窯業原料資源確保の取組の支援					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市（多治見、土岐、瑞浪）の行政、業界、研究機関と共に検討 ・美濃焼みらい会議を実施（年4回） ・業界団体との意見交換を随時実施 ②業界団体の取組を支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施 ②実施スキームの調整を実施	①必要となるデータの検討を行い、東濃西部行政広域事務組合を中心として関係機関との調整を実施。 ②実施スキーム、内容の調整を実施。	①東濃西部行政広域事務組合を中心としてデータをもとに関係機関とともに検討 ②実施スキーム、内容を検討	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地場産業の持続に向けた支援の在り方を検討 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	301020	美濃焼のブランド力の向上や販路開拓に取り組む積極的な事業者を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地場産業の支援	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ②美濃焼の安全性向上やﾃﾞｻﾞｲﾝ・加工等の技術開発を支援 ③国内外に向けた美濃焼PR事業の支援 ④地場産業の観光化に取組む事業の支援 ⑤美濃焼タイルの振興 ⑥地場産業の技術伝承事業の支援 ⑦民間主導によるセラミックバレー構想の推進 ⑧中国邛崍市との覚書に基づく産業振興	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・ﾃｰﾌﾞﾙｳｪｱﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ、建築建材展等展示会、見本市等 ②美濃焼の安全性向上やﾃﾞｻﾞｲﾝ・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等 ③国内外に向けた美濃焼PR事業支援 ・新作展示会・新春見本市、陶器の日PR等 ・美濃焼祭・駅ﾓｰﾙ事業等の支援 ④地場産業の観光化・販路拡大に取組む事業の支援 ・ｼｪｱ工房及びｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ整備及び商品開発、商品化PR支援 ⑤美濃焼ﾀｲﾙの振興 ・建築物への美濃焼ﾀｲﾙの利用を促進 ⑥地場産業の技術伝承事業の支援 ・上絵付け技術伝承事業等の支援 ⑦民間主導のｾﾗﾐｯｸﾊﾞﾚｰ構想推進支援 ⑧中国邛崍市と陶磁器ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流支援	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・ﾃｰﾌﾞﾙｳｪｱﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ、建築建材展等展示会、見本市等 ②美濃焼の安全性向上やﾃﾞｻﾞｲﾝ・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等 ③国内外に向けた美濃焼PR事業支援 ・新作展示会・新春見本市、陶器の日PR等 ・美濃焼祭・駅ﾓｰﾙ事業等の支援 ④地場産業の観光化・販路拡大に取組む事業の支援 ・ｼｪｱ工房及びｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ整備及び商品開発、商品化PR支援 ⑤美濃焼ﾀｲﾙの振興 ・建築物への美濃焼ﾀｲﾙの利用を促進 ⑥地場産業の技術伝承事業の支援 ・上絵付け技術伝承事業等の支援 ⑦民間主導のｾﾗﾐｯｸﾊﾞﾚｰ構想推進支援 ⑧中国邛崍市と陶磁器ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流支援	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・ﾃｰﾌﾞﾙｳｪｱﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ、建築建材展等展示会、見本市等 ②美濃焼の安全性向上やﾃﾞｻﾞｲﾝ・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等 ③国内外に向けた美濃焼PR事業支援 ・新作展示会・新春見本市、陶器の日PR等 ・美濃焼祭・駅ﾓｰﾙ事業等の支援 ④地場産業の観光化・販路拡大に取組む事業の支援 ・ｼｪｱ工房及びｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ整備及び商品開発、商品化PR支援 ⑤美濃焼ﾀｲﾙの振興 ・建築物への美濃焼ﾀｲﾙの利用を促進 ⑥地場産業の技術伝承事業の支援 ・上絵付け技術伝承事業等の支援 ⑦民間主導のｾﾗﾐｯｸﾊﾞﾚｰ構想推進支援 ⑧中国邛崍市と陶磁器ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流支援	①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・ﾃｰﾌﾞﾙｳｪｱﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ、建築建材展等展示会、見本市等 ②美濃焼の安全性向上やﾃﾞｻﾞｲﾝ・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等 ③国内外に向けた美濃焼PR事業支援 ・新作展示会・新春見本市、陶器の日PR等 ・美濃焼祭・駅ﾓｰﾙ事業等の支援 ④地場産業の観光化・販路拡大に取組む事業の支援 ・ｼｪｱ工房及びｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ整備及び商品開発、商品化PR支援 ⑤美濃焼ﾀｲﾙの振興 ・建築物への美濃焼ﾀｲﾙの利用を促進 ⑥地場産業の技術伝承事業の支援 ・上絵付け技術伝承事業等の支援 ⑦民間主導のｾﾗﾐｯｸﾊﾞﾚｰ構想推進支援 ⑧中国邛崍市と陶磁器ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流支援
担当課	産業観光課					
関連課	陶磁器意匠研究所					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	167,186	41,542	42,780	40,129	42,735
国庫支出金	13,900	13,900	0	0	0
県支出金	3,000	0	1,000	1,000	1,000
市　債	0	0	0	0	0
その他	3,300	3,300	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	146,986	24,342	41,780	39,129	41,735

■前年度計画

令和4年度
①国内外の大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ・テーブルウェアフェスティバル ・建築・建材展等展示会 ・見本市　等への出展の支援 ②美濃焼の安全性向上やデザイン・加工等の技術開発を支援 ・陶磁器上絵加工安全対策事業等の支援 ③国内外に向けた美濃焼PR事業の支援 ・「陶器の日」PR事業 ・秋の美濃焼新作展示会・美濃焼新春見本市事業 ・美濃焼祭・駅モール事業　等の支援 ④地場産業の観光化・販路拡大に取組む事業の支援 ・ｼｪｱ工房及びｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ整備等の支援及び商品開発、商品化PRへの支援 ⑤美濃焼タイルの振興 ・建築物への美濃焼タイルの使用を促進 ⑥地場産業の技術伝承事業の支援 ・上絵付け技術伝承事業等の支援 ⑦民間主導によるセラミックバレー構想推進支援 ⑧中国邛崍市との陶磁器ビジネス交流支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援（新型コロナウイルス感染拡大防止のためテーブルウェアフェスティバルはオンライン開催2月、建築・建材展は入場制限等を行い通常開催） ②多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援を実施 ③美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援としてグルメスタンプラリーを開催。スマートフォンアプリ版として実施。 ④セラミックバレー補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援及び商品化PR。コロナ禍における支援策として、ECサイト構築及び新商品開発支援を実施。 ⑤美濃焼タイル施工補助金の運用による多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興支援。 ⑥民間主導によるセラミックバレー構想推進の支援を実施。	①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援（東京ドーム改修による会場変更でのテーブルウェアフェスティバルの開催（2月）、建築・建材展（3月）の通常開催）。 ②陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援を実施。 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業を支援。 ④セラミックバレー補助金を活用したシェア工房及びオープンファクトリー整備等の支援、新商品開発支援を実施。 ⑤美濃焼タイル施工補助金の運用による多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興支援。 ⑥伝統工芸品産業振興協会を通じた支援策の実施。 ⑦米国ジャパンハウス・ロサンゼルスでのセラミックバレー協議会取組みを支援。 ⑧中国邛崍市との友好協力関係の覚書を契機として中国でのPR、販促を推進。	①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援（ﾃｰﾌﾞﾙｳｪｱﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ通常開催（1～2月）、建築・建材展（3月）通常開催） ②陶磁器上絵加工安全対策事業等への補助金による支援を実施 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業を支援 ④セラミックバレー補助金を活用したシェア工房及びｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ整備、新商品開発等支援を実施 ⑤タイル名称統一100周年事業を支援（4月タイル祭、6月ﾗｯﾋﾟﾝｸﾞﾄﾗｯｸ披露、11月タイル百年祭等）。美濃焼タイル施工補助金の運用による多治見らしさ及び郷土愛の醸成と美濃焼タイルの振興支援 ⑥伝統工芸品産業振興協会を通じた支援策実施 ⑦美濃焼解剖本、ｱﾒﾘｶとﾌﾞﾗｼﾞﾙのｼﾞｬﾊﾟﾝﾊｳｽでのﾗｰﾒﾝ丼展、CCC土岐等の協議会取組みを支援 ⑧酒造都市ﾌｫｰﾗﾑに市長参加。邛崍市博物館の展示作品調整。中国の商標権獲得に向けた民間支援	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地場産業のブランド力向上や販路拡大を支援 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	301030	海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地場産業の支援	①人財育成機能の充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ④就職支援 ⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ・国際的認知度強化のため、IAC国際陶芸学会へ加盟申請 ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了生雇用・定住促進奨励金による定住促進 ・創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了生雇用・定住促進奨励金による定住促進 ・創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了生雇用・定住促進奨励金による定住促進 ・創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了生雇用・定住促進奨励金による定住促進 ・創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援
討議課題集に掲げられた課題	③陶磁器意匠研究所の入所生確保及び3Dプリンターの活用普及と製品開発意欲の喚起					
担当課	陶磁器意匠研究所					
関連課	産業観光課					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	76,906	16,275	20,800	18,931	20,900
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	40,275	16,275	8,000	8,000	8,000
うち繰入金	4,738	4,738	0	0	0
一般財源	36,631	0	12,800	10,931	12,900

■前年度計画

令和4年度
①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ・ハローワークと連携して企業とのマッチングを支援 ⑤定住促進 ・修了性雇用・安定促進奨励金による定住促進 ・創作活動支援補助金による定住促進 ・陶芸工房バンクを通じた創作活動への支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①ﾃﾞｻﾞｲﾝ・技術ｺｰｽ17名、ｾﾗﾐｯｸｽﾗﾎﾞ通常選考2名の研修実施。ishoken galleryを活用した授業や、公開特別講義5回実施。卒業制作展で13名が成果発表（来場者735人）。文化財保護ｾﾝﾀｰ・ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙﾐｭｰｼﾞｱﾑとの連携企画展や進級制作展等も開催 ②ｾﾗﾐｯｸｽﾗﾎﾞ外国人特別選考2名の研修実施 ③週1～2回程度、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞやSNSによる情報発信実施 ④ﾊﾛｰﾜｰｸと連携し進路支援実施。進路状況は市内8名（うち正社員4、ﾗﾎﾞ3）、県外5名の予定 ⑤修了生雇用・定住促進奨励金を5名に交付。修了生創作活動支援補助金を6名に交付、同補助金交付対象者拡大に係る要綱の改正実施。陶芸工房ﾊﾞﾝｸに、3物件及び6名の利用者を追加登録	①実習料等の減額、次年度の職員他産地滞在研修の計画等、事業見直し実施。ﾃﾞｻﾞｲﾝ・技術ｺｰｽ12名、ｾﾗﾐｯｸｽﾗﾎﾞ6名の研修実施。ishoken galleryを活用した授業や、公開特別講義を実施。多治見市文化工房ｷﾞｬﾗﾘｰｳﾞｫｲｽにて卒業制作展開催、13名が成果発表。文化財保護ｾﾝﾀｰとの連携企画展や進級制作展等も開催 ②コロナ禍により外国人合格者5名は未入国 ③週1～2回程度、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞやSNSによる情報発信実施 ④ﾊﾛｰﾜｰｸと連携し進路支援実施。進路状況は市内7名（うち正社員2、ﾗﾎﾞ2）、県外5名の予定 ⑤修了生雇用・定住促進奨励金を3名に交付。修了生創作活動支援補助金を4名に交付。陶芸工房ﾊﾞﾝｸに、5物件及び20名の利用者を追加登録	①職員の他産地（信楽）での長期滞在研修実施。ﾃﾞｻﾞｲﾝ・技術ｺｰｽ24名、ｾﾗﾐｯｸｽﾗﾎﾞ11名の研修実施。ishoken galleryを活用した授業や、公開特別講義を実施。多治見市文化工房ｷﾞｬﾗﾘｰｳﾞｫｲｽにて卒業制作展開催、16名が成果発表。文化財保護ｾﾝﾀｰとの連携企画展や進級制作展等も開催 ②外国人合格者5名の研修実施 ③通常は週1～2回程度、ｲﾍﾞﾝﾄ開催時にはほぼ毎日Instagramを中心に、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞやSNSによる情報発信実施 ④ﾊﾛｰﾜｰｸと連携し進路支援実施。進路状況は市内8名（うち正社員1、会計年度任用職員1、ﾗﾎﾞ3、作家活動3）、県内市外2、県外6名の予定 ⑤修了生雇用・定住促進奨励金を4名に交付。修了生創作活動支援補助金を5名に交付。陶芸工房ﾊﾞﾝｸに、4物件及び9名の利用者を追加登録	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
陶磁器意匠研究所研究生の卒業時地元定着率（%）	目標値	―	70%	70%	70%	70%
	実績値	67% （H30）	77%	85%	63%	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	301040	安全・安心で魅力的な陶磁器の製造を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地場産業の支援	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ・溶出試験に関する陶磁器業界向け講習会の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンター及び3Dスキャナー等を活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援 ・陶磁器業界における製品開発への女性や若手人財の参画支援 ・大判プリンターの更新	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンター及び3Dスキャナー等を活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援 ・陶磁器業界における製品開発への女性や若手人財の参画支援	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンター及び3Dスキャナー等を活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援 ・陶磁器業界における製品開発への女性や若手人財の参画支援 ・3Dプリンターの更新	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンター及び3Dスキャナー等を活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援 ・陶磁器業界における製品開発への女性や若手人財の参画支援
討議課題集に掲げられた課題	③陶磁器意匠研究所の入所生確保及び3Dプリンターの活用普及と製品開発意欲の喚起					
担当課	陶磁器意匠研究所					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		35,994	7,427	7,310	13,947	7,310
国庫支出金		700	700	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		9,020	3,050	1,990	1,990	1,990
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		26,274	3,677	5,320	11,957	5,320

■前年度計画

令和4年度
①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ・安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ・製品欠陥等の相談事例に関する検討・調査の実施 ・溶出試験用原子吸光分光光度計の更新 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援 ・陶磁器製品のデザイン依頼支援の実施 ・新たなデザイン・技術情報の収集と対応 ・3Dプリンター及び3Dスキャナー等を活用した魅力的な陶磁器製品開発の支援 ・陶磁器業界における製品開発への女性や若手人財の参画支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①・鉛・ｶﾄﾞﾐｳﾑ溶出試験2,057件、ｽﾎﾟｰﾘﾝｸﾞ試験（熱衝撃試験）1,380件実施（2月末現在）。陶磁器製品の安全性や規制法令等の相談に対応 ・近隣研究機関と勉強会を開催。欠陥の事例やその対応策などについて情報共有 ②北市場霊園合葬式墓地ﾃﾞｻﾞｲﾝ,新本庁舎外観ｲﾒｰｼﾞなど11件実施 ・3Dﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞに関する展示会や、3Dﾌﾟﾘﾝﾀｰやｽｷｬﾅｰ等のﾒｰｶｰ担当者から情報収集実施 ・滝呂陶工組青年部との新製品開発、岐阜県石膏型組合多治見支部・滝呂支部との共同研究、「多治見・陶・小町 滝呂ﾁｰﾑ」とのWEB活用研究会を実施。見本市等で成果発表	①・鉛・ｶﾄﾞﾐｳﾑ溶出試験2,138件、ｽﾎﾟｰﾘﾝｸﾞ試験（熱衝撃試験）1,417件実施（2月末現在）。陶磁器製品の安全性や規制法令等の相談に対応 ・近隣研究機関と相談事例などを情報共有。欠陥の事例やその対応策などについて意見交換実施 ②・高田、市之倉、滝呂陶工組9社との3Dｽｷｬﾅｰ活用研究会を6回開催。研究成果物を美濃焼新春見本市で展示。笠原ﾀｲﾙ業界12社との3Dｽｷｬﾅｰ活用研究会を7回開催。研究成果物を建築建材展2022で展示。市内石膏型業界9社との3Dｽｷｬﾅｰ活用研究会を9回開催。研究成果物を美濃焼新春見本市で展示。 ・建築建材展2022、次世代3Dﾌﾟﾘﾝﾀ展2022における最新情報の収集及び業界との情報共有。 ・企業等からの3Dﾌﾟﾘﾝﾀｰ出力依頼件数94件。庁内ﾃﾞｻﾞｲﾝ依頼10件実施。 ・市内陶工組女性活動支援講習会を3回（12/7、1/18、2/22）開催。	①・鉛・ｶﾄﾞﾐｳﾑ溶出試験2,208件、ｽﾎﾟｰﾘﾝｸﾞ試験（熱衝撃試験1,209件実施（2月末現在）。陶磁器製品の安全性や規制法令等の相談に対応 ・破損が多発する製品の原因究明試験等に対応 ②・陶磁器製器業界・ﾀｲﾙ業界18社との3Dﾓﾃﾞﾘﾝｸﾞ機器活用研究会を5回開催。研究成果物をたじみDMOと連携して市PRｾﾝﾀｰでﾃｽﾄ販売したほか、美濃焼新春見本市、建築建材展、ﾀﾘｰｽﾞ等で展示。文化財保護ｾﾝﾀｰと3Dﾊﾞｰﾁｬﾙ技術活用研究会を実施。成果物を前記展覧会の他、所内「多治見のやきもの 市之倉」展でも展示。 ・建築建材展、3Dﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ展、県産業技術総合ｾﾝﾀｰ等で最新情報の収集及び業界との情報共有。 ・企業等からの3Dﾓﾃﾞﾘﾝｸﾞ関連依頼件数92件。庁内ﾃﾞｻﾞｲﾝ依頼等16件実施（2月末現在）。 ・市内陶工組女性活動支援見学会を2回開催。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	陶磁器意匠研究所試験・デザイン受託件数（件）	目標値	―	4,900件	4,900件	4,900件	4,900件
		実績値	4,876件 （H30）	3,827件	3,955件	3,925件（見込）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	301050	世界に誇る美濃焼の中心都市として国際陶磁器フェスティバルを開催し、その魅力を発信します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地場産業の支援	①国際陶磁器フェスティバル美濃の運営支援 ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の検討、実施	①国際陶磁器フェスティバル美濃’24実行委員会事務局運営支援(準備年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の検討 ③セラミックバレー構想との連携	①国際陶磁器フェスティバル美濃’24実行委員会事務局運営支援(開催年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の実施 ③セラミックバレー構想との連携	①国際陶磁器フェスティバル美濃’27実行委員会事務局運営支援(準備年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の実施 ③セラミックバレー構想との連携	①国際陶磁器フェスティバル美濃’27実行委員会事務局運営支援(準備年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の実施 ③セラミックバレー構想との連携
討議課題集に掲げられた課題	④国際陶磁器フェスティバルでの産業振興事業の充実とコンペティションの確立					
担当課	産業観光課					
関連課	陶磁器意匠研究所					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		71,847	7,607	55,240	4,500	4,500
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		71,847	7,607	55,240	4,500	4,500

■前年度計画

令和4年度
①国際陶磁器フェスティバル美濃’24実行委員会事務局運営支援(準備年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の検討 ③セラミックバレー構想との連携

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナウイルス感染拡大防止の国際陶磁器フェスティバル美濃’20は1年延期。引き続き、実行委員会事務局運営支援として、運営会議への出席、部会へ参加をした。	①国際陶磁器フェスティバル美濃’21実行委員会事務局運営支援(開催年) ②4市（多治見、土岐、瑞浪、可児）体制による取組の実施	①国際陶磁器フェスティバル美濃’24実行委員会事務局運営支援(準備年) ②4市体制による取組の検討 ③セラミックバレー構想との連携（11月第2回ｾﾗﾐｯｸﾊﾞﾚｰ展、CCC土岐等）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	国際陶磁器フェスティバル美濃「国際陶磁器展美濃」（コンペティション）への出品数（件）	目標値	―	―	2,435件	―	―
		実績値	1,292件	―	2,435件	―	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		―	達成	―	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	302010	市内への企業誘致やアフターフォロー、本社機能の進出支援を通して雇用や経済波及効果の拡大を図ります

■市長マニフェスト	政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	企業誘致	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援 ⑥誘致に係る調査	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援 ⑥誘致に係る調査（新たなテクノパークの候補地）	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援 ⑥誘致に係る調査（新たなテクノパークの候補地）	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援 ⑥誘致に係る調査（新たなテクノパークの候補地）	①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援 ⑥誘致に係る調査（新たなテクノパークの候補地）
	討議課題集に掲げられた課題	①長瀬テクノパークへの企業進出決定を受け、進出企業による地元資源活用の拡大					
	担当課	企業誘致課					
	関連課	企業誘致プロジェクトチーム					
	関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画 人口対策中期戦略 重点項目					
	関係法令	多治見市企業立地促進条例					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	2,839,986	139,986	999,000	877,000	824,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	2,839,986	139,986	999,000	877,000	824,000

■前年度計画

令和4年度
①企業立地支援 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ） ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線新設や駐車場確保に向けた協議 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援 ⑦誘致に係る調査

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①指定企業 ﾍﾟｯﾄﾗｲﾝ（増設）、関西触媒（増設）、東濃信用金庫 ②進出企業への支援（ｱﾌﾀｰﾌｫﾛｰ）は随時実施 ③事業所等設置奨励金247,352千円（11社13件）、雇用促進奨励金1,500千円（3社5人）、移住定住促進奨励金300千円（1社1人） ④小名田方面への路線延長について東濃鉄道と協議（継続して調査） ⑤土地・建物の情報収集。相談等あれば対応 ⑥増設・土地購入などの手続きについてｻﾎﾟｰﾄ ⑦新たなﾃｸﾉﾊﾟｰｸ候補地研究（継続）、TTPへの企業誘致活動を常時実施	①日本ガイシ（増設）長瀬テクノパーク、水谷産業（増設・進出）高田テクノパーク、明和工業（増設）上原テクノパークの3事業所を新規指定 ②定期的に企業を訪問し意見交換、要望を聴取 ③事業所等設置奨励金10事業者11件、雇用促進奨励金対象15人 ⑤多治見商工会議所、笠原商工会等からの情報により居抜き物件を企業に紹介 ⑥工場立地法の届出等に関する問い合わせに対応 ⑦新テクノパーク候補地の決定及び基礎調査費を予算計上	①日本ガイシ（増設）長瀬テクノパーク、三光化成（第2工場）の2事業所（見込）を新規指定 ②明和工業（増設）、日本ガイシ（増設）、水谷産業（高田テクノパーク進出）の関係課協議支援や地域貢献活動への支援 ③事業所等設置奨励金9事業者9件、雇用促進奨励金対象11人、移住定住促進奨励金対象1人 ⑤多治見商工会議所、笠原商工会等からの情報収集、ホームページ情報を収集 ⑥照会企業に対し不動産情報の提供、三光化成（笠原町）の第2工場建設への支援 ⑦新たな開発候補地の調査実施。市有地の活用検討	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①事業所等設置奨励金の交付件数（件） ②雇用促進奨励金の交付件数（件） ③移住定住促進奨励金の交付件数（件）	目標値	―	①13件 ②延べ10件 ③延べ3件	①10件 ②延べ10件 ③延べ3件	①8件 ②延べ10件 ③延べ3件	①7件 ②延べ10件 ③延べ3件
	実績値	①20件 ②8件 ③1件 （H30）	①13件 ②延べ5件 ③延べ1件	①12件 ②延べ20件 ③延べ1件	①9件 ②延べ31件 ③延べ2件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	302025	北部連絡道路を整備し、高田テクノパーク及び第2期高田テクノパークの整備を進め、企業を誘致します

■市長マニフェスト	政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
高田テクノパークを整備 （新たな企業の誘致活動の推進） H40（2028）分譲開始	施策	企業誘致	①高田テクノパークの整備 ②第2期高田テクノパークの整備 ③多治見市土地開発公社との調整 ④誘致活動	①高田テクノパークの管理とJR東海使用後の再整備計画 ③関係部署との調整（施設管理） ④進出企業やJR東海との調整 ⑤誘致活動	①高田テクノパークの管理とJR東海使用後の再整備計画 ③関係部署との調整（施設管理） ④進出企業やJR東海との調整 ⑤誘致活動	①高田テクノパークの管理とJR東海使用後の再整備計画 ③関係部署との調整（施設管理） ④進出企業やJR東海との調整 ⑤誘致活動	①高田テクノパークの管理とJR東海使用後の再整備計画 ③関係部署との調整（施設管理） ④進出企業やJR東海との調整 ⑤誘致活動
	討議課題集に掲げられた課題	②高田テクノパークの企業一時使用後を見据えた、高田テクノパークへの優良企業の誘致					
	担当課	企業誘致課					
	関連課	企業誘致プロジェクトチーム					
	関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
	関係法令	多治見市企業立地促進条例					

予算要求額・財源内訳（千円）							
	要求額		0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市　債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		うち繰入金	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①高田テクノパークの整備管理とJR東海使用後の再整備計画 ②多治見市土地開発公社との調整 ③関係部署との調整（施設管理） ④北部連絡道路を含めたJR東海との協議 ⑤誘致活動

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①第1期高田テクノパーク造成工事（3月末進捗率約54%）、JR用の舗装及び仮囲い等の整備について協定見直し ②第2期TTP造成について、2021年2月に市川・吉川・藤本JVと契約締結（2022年3月末完成予定） ③土地開発公社の工事費用及び収支を再考。債務保証を増額。関係企業、周辺住民との協議継続 ④第1期は規模、時期を考慮して営業を継続。第2期は引き合いも多く具体的に交渉中	①第１期高田テクノパーク、土岐・多治見北部連絡道路は3月末で造成完了。JR東海は10月から順次資材を搬入、保管中 ②第2期高田テクノパークも3月末で造成完了。水谷産業株式会社に全面を分譲、4月から工場建設に着工予定 ③多治見市土地開発公社、道路河川課と協議の上、施設管理について合意 ④第１期高田テクノパークはJR東海使用後の分譲に向けて営業活動継続	①北部連絡道路は4月開通。第1期高田テクノパークはJR東海が資材置場として使用。受電工事に関し中部電力と協議 ②水谷産業㈱に分譲。工場建設に着手（2023年6月操業予定） ③第1期テクノパークの管理を多治見市土地開発公社と協議。市が用地を買戻し（12月議会） ④第1期高田テクノパークはJR東海使用後の分譲に向け営業活動継続	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	高田テクノパーク及び第2期高田テクノパークの整備 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	303010	ビジネスマッチングや異業種交流の機会を設け中小企業の振興を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市内産業の支援	①多様な参加者の交流による広域的な異業種交流・PRの場の提供（「き」業展） ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供（企業お見合い） ③市内事業者の事業承継支援 ④新たな中小企業支援策の検討	①多様な参加者の交流による広域的な異業種交流・PRの場の提供 ・「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討	①多様な参加者の交流による広域的な異業種交流・PRの場の提供 ・「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討	①多様な参加者の交流による広域的な異業種交流・PRの場の提供 ・「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討	①多様な参加者の交流による広域的な異業種交流・PRの場の提供 ・「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討
討議課題集に掲げられた課題	①ビジネスチャンス拡大のため、「「き」業展」及び「企業お見合い」における、商談件数の増加策の検討 ④学生の市内企業への就職促進及び高い有効求人倍率への対応のため、市内企業の魅力の発信 ⑤経済団体と連携し、後継者育成など市内事業者の事業継承支援					
担当課	産業観光課					
関連課	企業誘致課、陶磁器意匠研究所					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	多治見市中小企業・小規模企業振興条例					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	30,970	7,493	7,493	7,992	7,992
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	5,100	1,200	1,300	1,300	1,300
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	25,870	6,293	6,193	6,692	6,692

■前年度計画

令和4年度
①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供 ・第20回「き」業展の開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供 ・第16回企業お見合いの開催 ・商談件数増加策の検討、実施 ・学生への市内企業の魅力の発信 ③市内事業者の事業承継支援策の検討、実施 ④新たな中小企業支援策の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供（「き」業展）は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が岐阜県に発令されたためセラミックパークMINO会場は中止し、オンライン会場のみで開催。39社（40ブース）出展し、1,467アクセス。 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングイベントである企業お見合いを実施。新型コロナウイルス感染症対策として、関東圏の発注企業とのオンライン商談を実施。発注企業108社、受注企業101社、商談回数286回。	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供（「き」業展）は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」が岐阜県に適用されたため開催を中止し、オンライン企画を実施。1,542アクセス（「き」業展ホームページ）。 ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングイベントである企業お見合いを実施。新型コロナウイルス感染症対策として、遠方企業とのオンライン商談を実施。発注企業100社、受注企業109社、商談回数313回。	①・多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供（第20回「き」業展を開催（出展者数108社、来場者数2,728人（2日間））。岐阜県、愛知県を中心に地域を問わず出展・来場があり、広域的な業務提携、契約締結、商談の場を提供。） ・学生への市内企業の魅力の発信（第20回「き」業展へ高校生を招待。） ②・対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供（第16回企業お見合いを開催（発注企業99社、受注企業154社、商談件数382件）。新型コロナウイルス感染症対策として、遠方企業とのオンライン商談を実施。） ・商談件数増加策の検討、実施（後援団体の増加により、広くビジネスイベントを周知。）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	①ビジネスマッチングでの契約締結数（件） ②業務提携数（件）	目標値	―	①30件 ②8件	①30件 ②8件	①30件 ②8件	①30件 ②8件
		実績値	①32件 ②3件 （速報値）	①43件 ②5件	①33件 ②7件	①54件 ②18件	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	303020	創業意欲の高い市民をサポートし、企業としての自立を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市内産業の支援	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援	①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	産業観光課					
関連課	企業誘致課、陶磁器意匠研究所					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	多治見市中小企業・小規模企業振興条例					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		7,137	897	2,080	2,080	2,080
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		120	30	30	30	30
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		7,017	867	2,050	2,050	2,050

■前年度計画

令和4年度
①創業支援事業計画の修正・更新を検討 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業 ・セミナーの開催 ・ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替） ・マネージャーによる各種指導・アドバイス ・異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等 ③ビジネスプランコンテスト事業（総計コード：303030）を通じた起業支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①創業支援事業計画の修正・更新を検討し、次回の変更申請で計画変更を実施する。 ②創業支援事業計画に基づく創業支援セミナーを実施(参加者13名)。ビジネスインキュベータの運営（支援ルームの部分補修・鍵付替）、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等）の実施。 ③第3回たじみビジネスプランコンテストを実施し、サポート機関によるブラッシュアップ支援を実施。	①事業計画修正・更新実施 ②創業支援セミナー（5回）実施。ビジネスインキュベータ：今年度卒業生5社、入居者4社。マネージャーによる随時各種指導、アドバイス実施。異業種交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施。 ③第4回たじみビジネスプランコンテストを実施し、サポート機関によるブラシュアップ支援を実施。	①事業計画修正・更新実施 ②創業支援セミナー（4回）実施。ビジネスインキュベータ：今年度卒業生3社、入居者3社。マネージャーによる随時各種指導、アドバイス実施。異業種交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施。 ③第5回たじみビジネスプランコンテストを実施し、サポート機関によるブラシュアップ支援を実施。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	ビジネスインキュベータ卒業生のべ数（社）	目標値	―	30	31	32	33
		実績値	29	31	36	39	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	303030	中心市街地の商店街などに求められる機能や役割に応じた活性化策を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市内産業の支援	①DMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施及び改定 ④商店街の空き店舗対策及び物件の確保	①DMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施	①DMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施	①DMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施	①DMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施
討議課題集に掲げられた課題	②事業を推進した結果を受け、より実態に即した活性化策とするため、次期中心市街地活性化基本計画の見直し・策定 ③中心市街地における商業集積の進展を図るため、空き店舗対策及び物件の確保					
担当課	産業観光課					
関連課	都市政策課、開発指導課					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画、中心市街地活性化基本計画 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	53,854	12,039	14,105	13,605	14,105
国庫支出金	1,900	1,900	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	3,007	3,007	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	48,947	7,132	14,105	13,605	14,105

■前年度計画

令和4年度
①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼デコレーション事業 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の事業の実施及び改定 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ④商店街の空き店舗対策及び物件の確保策の検討、実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・商店街プロモーション事業 ②商店街振興事業への補助 ・個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の推進 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進事業 ・・美濃焼デコレーション事業 ④ストリートファーニチャーを設置	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ・美濃焼タイルシンク、手洗い場の設置 ・まちなか情報誌A2の発行 ②商店街振興事業への補助 ・本気の出店創業塾 ③中心市街地活性化基本計画事業の実施 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進 ④未実施 ⑤空き店舗対策及び物件の確保策の検討	①・DMO統合支援 ・まちづくりﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝ基金創設。古民家ﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝに活用 ・美濃焼ﾃﾞｺﾚｰｼｮﾝ事業 ・まちなか情報誌A2　など ②創業塾等商店街支援セミナー開催 ③・次期中心市街地活性化基本計画策定 ・たじみビジネスプランコンテストによる出店促進 ④借主の情報から貸主をﾏｯﾁﾝｸﾞするさかさま不動産など空き店舗対策及び物件確保策を実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	メインプロムナードの営業店舗数（店舗）	目標値	―	＋5店舗	＋5店舗	＋5店舗	＋5店舗
		実績値	―	＋6店舗	＋12店舗	＋9店舗	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	304010	多治見駅南地区市街地再開発事業を推進することにより、駅南地区の高度利用を促します

■市長マニフェスト	政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
多治見駅南地区市街地再開発事業を支援 H34（2022）完成	施策	にぎわい創出	多治見駅南地区で組合施行の市街地再開発事業推進を積極的に支援し、住宅棟、商業業務棟、駐車場棟及びホテル棟を建設する。またペデストリアンデッキを設置し、当該地区2階部と多治見駅2階部を平面でつなぐ。合わせて周辺道路の拡幅及び駅前広場の拡張も行う。 令和2年度：①施設建築物の建築、②ペデストリアンデッキ他工事 令和3年度：①施設建築物の建築、②ペデストリアンデッキ他工事 令和4年度：竣工 令和5年度：清算	【組合事業の支援】 清算 【市事業】 多治見駅周辺地区における防犯カメラの設置	完了	完了	完了
	討議課題集に掲げられた課題	①多治見駅南地区市街地再開発事業の完了及び多治見駅周辺地区の高度利用の促進					
	担当課	都市政策課					
	関連課	総務課、企画防災課、道路河川課、開発指導課、産業観光課、工事課					
	関連する個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、多治見駅周辺都市整備将来構想 人口対策中期戦略 重点項目					
	関係法令	都市計画法、都市再開発法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	84,037	23,671	20,122	20,122	20,122
	国庫支出金	2,006	2,006	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	78,569	18,203	20,122	20,122	20,122
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	3,462	3,462	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
【組合事業の支援】 ①建築工事（住宅棟、商業棟、立体駐車場、ペデストリアンデッキ） ②工事完了公告 ③施設建築物の登記 ④テナント募集 【特定建築者の支援】 ⑤ホテル建築工事 【市事業】 ⑥広場拡張及びペデストリアンデッキ工事 ⑦既存道路拡幅工事 ⑧交差点改良工事

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①②既存建築物の解体除却工事、地区内の下水道幹線移設工事、住宅棟基礎工事及び商業棟地盤改良工事が完了。またデッキ基礎工事も4基完了。施設建築物建築工事に本格的に着手。 ③再開発組合と連携して交渉中。令和3年3月にはスーパーマーケットと出店合意。 ④駅北にモデルルームがオープンし、令和2年11月からマンションの販売を開始。想定を上回るペースで契約が進行。 ⑤令和3年度の運営会社設立に向け、令和3年度新年度予算に出資金を計上。 ⑥デッキ基礎工事に着手、2基完了。 ⑦工事着手、現在進捗中。 ⑧組合との工程調整により、今年度の実施を見送り。 ⑨子育て支援施設などの導入の可能性を含め、組合とともに引き続き検討中。	①前年度に引き続き、施設建築物建築工事を実施。住宅棟の躯体が完成。令和4年10月の工事完了に向け順調に進行中。 ②完成後テナント運営を担う運営会社を設立。商業業務棟のコンセプトを踏まえ、テナント誘致を本格化。必要に応じて同行する等支援実施。 ③令和3年10月にマンション全225戸が完売。 ④大店立地法の届出済。4月28日に説明会実施予定。 ⑤令和3年5月ホテル建築工事に着手。令和4年7月に躯体完成予定。 ⑥ペデストリアンデッキ整備工事を実施。橋脚の設置完了、主桁を架設中。 ⑦前年度に引き続き道路拡幅、歩道改良工事を実施。来年度仕上げを実施予定。 ⑧交差点の既存地下道の解体に着手。	①②③令和4年10月末で建築工事完了、11月1日に竣工式を実施。工事完了に伴う公告、登記も滞りなく実施。 ④テナント誘致について事業者と面談する等適宜組合を支援。 ⑤ホテル建築工事完了、令和5年1月オープン ⑥交通広場拡張及びペデストリアンデッキ整備完了、11月1日にペデストリアンデッキ渡り初め式を実施し、供用開始。 ⑦⑧11月1日の竣工式に合わせて整備完了、11月1日から信号交差点として供用開始。	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	多治見駅南地区市街地再開発事業を推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	304020	多治見駅周辺の土地の高度利用を促します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	にぎわい創出	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導策の検討、方針決定 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導方針の決定及び立地適正化計画への反映 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導策の決定 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用	①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用
討議課題集に掲げられた課題	②多治見駅周辺の高度利用を促進するため、市独自の支援制度を調査研究					
担当課	都市政策課					
関連課	産業観光課					
関連する個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、多治見駅周辺都市整備将来構想					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	28,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	28,000	7,000	7,000	7,000	7,000

■前年度計画

令和4年度
①多治見駅周辺の土地の高度利用の促進 ・誘導策の方針検討 ②中心市街地活性化計画に基づく賑わいの創出 ・空き店舗等の活用

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①附置義務条例の改正（12月）	①誘導策の検討(国土交通省からの情報収集)を実施	①誘導策の検討(国土交通省からの情報収集)を実施 ②駐車場建設奨励金1施設を指定 ③立地適正化計画における新たな誘導施策導入検討（R5末）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	「多治見駅周辺都市整備将来構想」の対象区域における ①現況宅地の地積の合計（ha） ②低未利用地の面積（ha） ③現況床面積の合計（ha）	目標値	―	①R5末までに54ha ②次回基礎調査時（R4予定）6ha ③R5末までに52.5ha	①R5末までに54ha ②次回基礎調査時（R4予定）6ha ③R5末までに52.5ha	①R5末までに54ha ②次回基礎調査時（R4予定）6ha ③R5末までに52.5ha	①R5末までに54ha ②次回基礎調査時（R4予定）6ha ③R5末までに52.5ha
		実績値	①51.9ha(R2.1.1時点) ②H29基礎調8.66ha ③46.4ha(R2.1.1時点)	①51.1ha(R3.1.1時点) ②H29基礎調8.66ha ③46.9ha(R3.1.1時点)	①50.9ha(R4.1.1時点) ②H29基礎調8.66ha ③47.1ha(R4.1.1時点)	①50.8ha（R5.1.1時点） ②8.04ha ③51.4ha（R5.1.1時点）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	304030	多治見駅周辺のにぎわい創出に向けた取組を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	にぎわい創出	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ②駅の自由通路を活用した賑わい創出事業	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活用した賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活用した賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活用した賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL	①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活用した賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL
討議課題集に掲げられた課題	③多様な主体による利用を促進するため、虎渓用水広場の活用策の検討					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・虎渓陶酔広場 ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・YONDAY　等 ②駅の自由通路を活用した賑わい創出事業 ・美濃焼祭、駅MALL

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①虎渓用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ・大道芸フェスティバル ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション ・たわけまるけ　等 ②駅の自由通路を活用した賑わい創出事業 ・駅MALLは毎月実施（4～6月はコロナの影響により中止）	①虎渓用水広場、駅南広場において下記事業の実施 ・大道芸見本市 ・YONDAYBOOKピクニック ・駅北ビアガーデン ・イルミネーション　等 ②駅自由通路にて下記事業を実施 ・大道芸見本市 ・美濃焼祭 ・駅MALL　等	①・DMO統合記念、ﾍﾟﾃﾞｽﾄﾘｱﾝﾃﾞｯｷ完成を踏まえ駅南北でｲﾙﾐﾈｰｼｮﾝ ・すこやか広場、ﾜﾝﾜﾝﾀﾞｰﾌｪｽ　等 ②・美濃焼祭を通常開催 ・駅MALLを毎月開催	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	メインプロムナードの休日歩行者通行量（人／日）	目標値	―	3,025人	3,130人	3,235人	3,340人
		実績値	2,932人	2,510人	2,913人	2,067人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	305010	観光資源のネットワーク化を進め、観光客に魅力のあるまちづくりを進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	観光振興	①東美濃地域など、広域連携による観光事業 ②着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致 ④多治見市観光協会を主体とした観光資源の発掘、発信の支援 ⑤観光インフラの整備、支援 ⑥映画、ドラマ等のロケ誘致 ⑦旅行商品の造成 ⑧穴窯フェアの開催 ⑨美濃焼を使おう条例に基づく、美濃焼の普及のための観光事業	①・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④・「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・DMO法人としての関連事業推進 ・観光案内所の運営 ⑤・観光ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｶﾞｲﾄﾞの活動支援 ・ｵﾘﾍﾞ観光ﾙｰﾄﾊﾞｽの運行等観光施設の移動支援 ・ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙﾐｭｰｼﾞｱﾑ等、観光施設の周遊促進策の検討、実施 ⑥映画、ドラマ等のロケ誘致 ⑦旅行商品の造成 ⑧穴窯フェアの開催 ⑨グルメスタンプラリー ⑩ﾏﾝｶﾞｺﾝﾃﾝﾂを活用した誘客事業の推進	①・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④・「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・DMO法人としての関連事業推進 ・観光案内所の運営 ⑤・観光ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｶﾞｲﾄﾞの活動支援 ・ｵﾘﾍﾞ観光ﾙｰﾄﾊﾞｽの運行等観光施設の移動支援 ・ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙﾐｭｰｼﾞｱﾑ等、観光施設の周遊促進策の検討、実施 ⑥映画、ドラマ等のロケ誘致 ⑦旅行商品の造成 ⑧穴窯フェアの開催 ⑨グルメスタンプラリー ⑩ﾏﾝｶﾞｺﾝﾃﾝﾂを活用した誘客事業の推進	①・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④・「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・DMO法人としての関連事業推進 ・観光案内所の運営 ⑤・観光ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｶﾞｲﾄﾞの活動支援 ・ｵﾘﾍﾞ観光ﾙｰﾄﾊﾞｽの運行等観光施設の移動支援 ・ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙﾐｭｰｼﾞｱﾑ等、観光施設の周遊促進策の検討、実施 ⑥映画、ドラマ等のロケ誘致 ⑦旅行商品の造成 ⑧穴窯フェアの開催 ⑨グルメスタンプラリー ⑩ﾏﾝｶﾞｺﾝﾃﾝﾂを活用した誘客事業の推進	①・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④・「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・DMO法人としての関連事業推進 ・観光案内所の運営 ⑤・観光ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｶﾞｲﾄﾞの活動支援 ・ｵﾘﾍﾞ観光ﾙｰﾄﾊﾞｽの運行等観光施設の移動支援 ・ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙﾐｭｰｼﾞｱﾑ等、観光施設の周遊促進策の検討、実施 ⑥映画、ドラマ等のロケ誘致 ⑦旅行商品の造成 ⑧穴窯フェアの開催 ⑨グルメスタンプラリー ⑩ﾏﾝｶﾞｺﾝﾃﾝﾂを活用した誘客事業の推進
討議課題集に掲げられた課題	①リニア開業・NHK大河ドラマ『麒麟がくる』活用等を見据えた広域連携の更なる拡充 ②NHK連続テレビ小説『半分、青い。』などロケ地誘致の効果の定着化 ③モザイクタイルミュージアムを訪れた観光客の周遊の促進 ④今後、増加が見込まれる外国人					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	美濃焼を使おう条例					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	195,812	45,812	50,000	50,000	50,000
国庫支出金	22,400	22,400	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	796	796	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	172,616	22,616	50,000	50,000	50,000

■前年度計画

令和4年度
①東美濃地域など、広域連携による観光事業 ・「東美濃歴史街道協議会」を活用した広域観光連携 ・岐阜県観光PR事業 ・官民連携による観光事業の促進 ②着地型観光事業 ・「多治見るこみち事業」を活用した着地型観光事業 ③外国人観光客の誘致 ・外国人観光客の誘致策の検討、実施 ④多治見市観光協会を主体とした観光資源の発掘、発信の支援 ・ゆるキャラ「うながっぱ」を活用した観光PR事業 ・DMO法人としての関連事業推進 ・観光案内所の運営 ⑤観光インフラの整備、支援 ・観光ボランティアガイドの活動支援 ・オリベ観光ルートバスの運行等観光施設の移動支援 ・モザイクタイルミュージアムを含む、観光施設の周遊促進策の検討、実施 ⑥映画、ドラマ等のロケ誘致 ⑦旅行商品の造成 ⑧穴窯フェアの開催 ⑨美濃焼を使おう条例に基づく、美濃焼の普及のための観光事業 ・グルメスタンプラリー ⑩「やくならマグカップも」を活用した誘客事業の推進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の広域連携事業を中止。「東美濃観光パスポート」事業においては、新たにスマートフォンアプリを作成。 ②「多治見るこみち事業」では、コロナ感染予防対策を踏まえて実施。 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会では台湾において現地代理事業者を経て商談会を実施。 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進。地域DMOとして登録。 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥オリベ観光ルートバス運行 ⑦JR東海ツアーズによる旅行商品を造成 ⑧陶都創造館を基軸とした周辺エリアの活性化支援 ⑨「やくならマグカップも」のアニメ化に伴う、観光PR及び誘客環境整備を実施。	①新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の広域連携事業を中止。「東美濃観光パスポート」ではアプリにて活用。 ②「多治見るこみち事業」を通年開催として実施。 ③観光施設で看板等の多言語化を実施。東海地区外国人観光客誘致促進協議会では台湾で現地代理事業者を経て商談会を実施。 ④観光協会の組織、機能強化支援により観光誘客等を推進。R4年度から多治見DMOとして新体制で始動。 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「やくならマグカップも」の放送を契機とした情報発信を実施。 ⑦名鉄観光等によるアニメコンテンツを活用した旅行商品を造成 ⑧穴窯フェアと「やくならマグカップも」をコラボ開催。 ⑨「美濃焼GO　やくも＋」の開催により、美濃焼の販促及び作陶体験の利用増加を実施。	①・東美濃歴史街道協議会幹事市。MEETS HIGASHI-MINO（旧TV塔）、ひと手間のある暮らし（ﾀｶｼﾏﾔ）、名鉄観光PR等県と7市町と連携した事業実施 ②多治見るこみちを中心とした着地型観光事業実施 ③台湾で商談会を実施（東海地区外国人観光客誘致促進協議会） ④DMO（観光協会）統合支援。観光案内所やPRセンターを中心にうながっぱなどを活用した観光PRを実施 ⑤・観光ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｶﾞｲﾄﾞの活動支援 ・オリベ観光ルートバスの運行や旅行会社を活用した観光施設の周遊支援 ⑥多治見ﾌｨﾙﾑｴﾝｼﾞﾝ等による問い合わせに対応 ⑦インバウンド協議会や東美濃歴史街道協議会、旅行会社などに観光コンテンツを紹介し旅行商品を造成 ⑧美濃焼ﾐｭｰｼﾞｱﾑやｾﾗﾐｯｸﾊﾟｰｸなどと連携し穴窯ﾌｪｱ開催。旅行会社とも連携 ⑨グルメスタンプラリーを実施 ⑩ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ制作や動画、講演会などを実施	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	観光入込客数（国際陶磁器フェスティバル美濃を除く暦年データ）（人／年）					
	目標値	―	1,332,000人	1,332,000人	1,332,000人	1,332,000人
	実績値	1,331,749人 （H30）	517,386人	749,214人	824,094人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	305020	メディアやSNSなど様々な媒体を活用し、美濃焼を中心とした多治見の魅力をまるごと発信します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	観光振興	①SNS等を活用した情報発信 ②映画、ドラマ、情報番組等を活用したPR ③旅行商品の造成 ④観光大使、観光アドバイザーによる取組み	①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み	①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み	①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み	①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み
討議課題集に掲げられた課題	⑤観光全般におけるSNSの更なる活用					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	25,607	7,607	6,000	6,000	6,000
国庫支出金	3,800	3,800	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	2,575	2,575	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	19,232	1,232	6,000	6,000	6,000

■前年度計画

令和4年度
①SNS等を活用した情報発信 ・フェイスブック、インスタグラムでの情報発信 ・youtubeを活用したPR動画発信 ・観光パンフレット等による情報発信 ②美濃焼の魅力発信 ・美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 ・美濃焼ミュージアム、モザイクタイルミュージアム等の企画展等の開催及び情報発信 ・セラミックバレーを活用した産地PR ・近隣市等のイベント出展によるPR ③映画、情報番組等の誘致によるPR ④観光大使等による取組み

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①インスタグラム、ユーチューブを活用した動画配信 ・「たじミュージアム」を立上げ1分PR動画を継続配信 ・国内在住外国人向けに、観光PR動画を配信。 ②美濃焼ミュージアムやモザイクタイルミュージアム等の企画展等の情報を発信 ③セラミックバレーの周知を推進 ④アニメ「やくならマグカップも」を活用して情報発信を実施 ・公式HPやPV、公式ツイッターによるPR ・番組ラジオ放送による情報提供 ・アニメジャパンへの出演及びYOUTUBEでの配信 ・CBCテレビとの連携による、お土産番組制作、CMの放映を実施	①インスタグラム、ユーチューブを活用した動画配信 ②美濃焼ミュージアムやモザイクタイルミュージアム等の企画展等の情報を発信 ③セラミックバレーの周知を推進 ④アニメ「やくならマグカップも」を活用して情報発信を実施 ・公式HPやPV、公式ツイッターによるPR ・番組ラジオ放送による情報提供 ・製作委員会との連携による、放送記念イベント、特別番組の放映を実施 ⑤国外で活躍される方を観光大使に任命	①・DMOのA2WEBによる情報発信 ・「やくならマグカップも」や東美濃歴史街道協議会の観光ガイドブック等による情報発信 ②・「やくならマグカップも」から派生した「やきもの甲子園」の第2回を開催 ・美濃焼祭を通常開催。春日井市とも連携。美濃焼ミュージアムやセラミックパークなどと連携し穴窯フェア開催。旅行会社とも連携 ・タイル名称統一100周年の一環で美濃焼ミュージアムとモザイクタイルミュージアムで連動企画実施 ・美濃焼解剖本、海外でのラーメン丼展、セラミックバレー展（タイル百年祭）、CCC土岐等の協議会取組みに協力・支援 ③多治見フィルムエンジン等による問い合わせに対応 ④観光大使を市内の観光施設等に案内。実際に体験したことを情報発信してもらう	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	観光協会所管のSNS等のフォロアー数（件）	目標値	―	3,500件	3,500件	3,500件	3,500件
		実績値	3,447件 （H30）	3,328件	2,929件	4,081件	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	305030	オリベストリートを中心とした地域の主体的なまちづくり活動を支援します

■市長マニフェスト	政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	観光振興	①オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援 ②歴史と魅力的な資源が豊富な地区で、地域主体で展開される市民参加型のまちづくり事業の支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	産業観光課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①陶都創造館のテナント会議、華柳の会議に参加し事業を支援、織部なでしこ会の支援	華柳の会議に参加し事業を支援、織部なでしこ会の支援	①②陶器まつり実行委員会や織部なでしこ会の支援。陶都創造館のテナント会議に参加し事業を支援	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	多治見市PRセンター入込客数 （人／年）	目標値	―	31,000人	31,000人	31,000人	31,000人
		実績値	30,231人 （H30）	23,171人	38,246人	34,940人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	305040	地域の伝統的なまつりや、新たなにぎわい創出の活動を支援します

■市長マニフェスト	政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	観光振興	①全市的なイベントや伝統的な催事の開催を支援	①多治見陶器まつり（春）、たじみ陶器まつり（秋）、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、七夕まつり ②民間主導による、イベント等の見直しや主催者連携に関わる支援	①多治見陶器まつり（春）、たじみ陶器まつり（秋）、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、七夕まつり ②民間主導による、イベント等の見直しや主催者連携に関わる支援	①多治見陶器まつり（春）、たじみ陶器まつり（秋）、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、七夕まつり ②民間主導による、イベント等の見直しや主催者連携に関わる支援	①多治見陶器まつり（春）、たじみ陶器まつり（秋）、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、七夕まつり ②民間主導による、イベント等の見直しや主催者連携に関わる支援
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	産業観光課					
	関連課	文化スポーツ課					
	関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	76,956	18,486	19,490	19,490	19,490
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	76,956	18,486	19,490	19,490	19,490

■前年度計画

令和4年度
①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり ②民間主導による、イベント等の見直しや主催者連携に関わる支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナウイルス感染症の影響により、全市的催事は中止。 ②新たな取組みとして、各イベント主催者が連携していく地域もを盛り上げていく「たじみイベント会議」がへ参加。	①たじみ陶器まつり（春）、たじみ陶器まつり（秋）、花火大会の実施 ②各イベント主催者が連携した「たじみイベント会議」と連携	①陶器まつり（春・秋）、多治見まつり、花火大会（シークレット）など実施 ②徐々にコロナ前の通常開催に移行できるように支援。春と秋の陶器まつりの支援・調整	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
まつりのうち登録イベント観光入込客数（人／年）	目標値	―	530,000人	530,000人	530,000人	530,000人
	実績値	527,539人	イベント中止	183,922人	236,000人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	306010	農業者と消費者との触れ合いを創出し、地産地消による都市型農業を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	農業振興	①農業祭の効果的開催の検討をし、生産者と消費者が触れ合える場を創出 ②生産者、消費者双方の地元農業に対する意識喚起をはかるため、市民農園の運営、農業指導を支援 ③農産物直売所や青空市で生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進する事業を支援 ④体験・体感型の観光農園を支援 ⑤6次産業化を促し、経営の安定化を推進	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見農業振興地域整備計画、農業経営基盤の強化に関する基本的な構想					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		15,612	4,128	5,578	3,328	2,578
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		3,750	1,500	1,500	750	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		11,862	2,628	4,078	2,578	2,578

■前年度計画

令和4年度
①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①コロナ渦での市制80周年農業祭開催を支援 ②市民農園の運営を支援 ③コロナ渦での直売所及び青空市の運営を支援 ④コロナ渦での売上拡大支援 ⑤PR及び販売拡大を支援	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援	①魅力のある農業祭の開催と実行委員会の開催する事業への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出をはかるため、市民農園の運営を継続 ③直売所や青空市での地元野菜の販売を通じて生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進 ④池田南地区のイチゴやブルーベリーの観光農園等の事業を支援 ⑤三郷地区（諏訪・甘原・三の倉）の地元住民等によるパン製造販売事業の販路拡大への支援	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	農業祭（グリーンフェスタたじみ）の観光入込客数（人）	目標値	―	延べ1,600人	延べ3,200人	延べ4,800人	延べ6,400人
		実績値	延べ8,000人（5ヵ年）	延べ700人	延べ1,400人	延べ2,150人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	306020	新たな担い手及び営農組織などの育成を推進するとともに、農地の有効利用を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	農業振興	①地域の実態に即した人・農地プランを立て、新規就農者及び営農組織等の育成を支援 ②就農支援資金等を利用し、新規就農者の受け入れ等を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ⑤移住定住ならびに就農促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援 ⑥農業振興地域整備計画の策定及び基礎調査	①人・農地プランが地域計画として法定化されるため、目標地図の作成、地域計画の策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進	①人・農地プランが地域計画として法定化されるため、目標地図の作成、地域計画の策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進	①地域計画の見直しによる地域農業のあり方を検討 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進	①地域計画の見直しによる地域農業のあり方を検討 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進
討議課題集に掲げられた課題	①農業の担い手の高齢化及び後継者不足解消のため、新たな担い手の育成及び掘り起し ②農地の有効活用のため、農地及び空き家再生補助制度の利用を促進 ③有害鳥獣捕獲隊の担い手の高齢化及び後継者不足解消のため、新たな担い手の育成及び地域での					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見農業振興地域整備計画、農業経営基盤の強化に関する基本的な構想 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	農地中間管理事業の推進に関する法律					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	24,258	5,842	6,138	6,139	6,139
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	10,495	2,494	2,667	2,667	2,667
市　債	0	0	0	0	0
その他	652	71	193	194	194
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	13,111	3,277	3,278	3,278	3,278

■前年度計画

令和4年度
①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 南姫地域の人・農地プラン策定支援 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①北小木地区の人・農地プランの実質化完了。実質化に向けた工程表を修正。多治見ライスセンター稼働 ②就農相談を実施 ③北小木地区で農地中間管理機構を新規活用。 ④廿原・根本・大薮地区に補助金を交付 ④空き家・空地バンクへの登録を促進	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 池田南地域の人・農地プランの策定支援及び北小木営農の運営支援 ②農業の活性化のため、新規就農希望者を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑤空き家バンクへの登録を促進 ⑥農業振興地域整備計画の策定	①池田南地域の人農地プランの実質化完了 ②青年等就農計画を新規に1人認定し、認定新規就農者について補助金交付により支援。 ③農業経営改善計画を新規に1人認定。1人更新。 ④遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による農地集積の取組みを支援 ⑤多面的機能支払、中山間地域等直接支払により、地元住民による農地の維持及び向上活動を支援 ⑥空き家バンク登録促進のため、HP改修	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
多治見市の1号遊休農地の面積（利用状況調査による）（㎡） ※値の減少を目指す指標	目標値	―	200,000㎡以下	195,000㎡以下	190,000㎡以下	185,000㎡以下
	実績値	206,262㎡以下	190,883㎡	199,629㎡	165,015㎡	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	307020	女性が安心して働き続けられる雇用環境を実現するため、関係機関と連携し事業者へ積極的に働きかけます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	女性・高齢者の活躍推進	①就労状況調査、啓発 ②市内事業所の若年労働力確保を目的としたセミナーの開催 ③雇用対策に関する各種団体等の支援 ④新規企業誘致に伴う雇用創出のため、雇用関係機関との連携強化を図る	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント
討議課題集に掲げられた課題	①女性が安心して働き続けられる雇用環境実現のため、企業への啓発					
担当課	産業観光課					
関連課	企業誘致課、くらし人権課					
関連する個別計画	多治見市産業・観光振興計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	15,609	3,348	4,087	4,087	4,087
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	27	6	7	7	7
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	15,582	3,342	4,080	4,080	4,080

■前年度計画

令和4年度
①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けキャリアアップや事業承継等事業継続、雇用対策等のセミナーの実施 ③ジンサポ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナの影響により企業訪問は中止。多治見で働こプロジェクトを通じ、女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動を実施。 ②女性就労者向けに育休中の女性のための職場復帰セミナーは、新型コロナの影響により中止。 ③若者サポートステーションと協力し就労し相談会等により外部支援機構と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での企業説明会を9月7日、3月13日に実施(参加者127名)。	①企業ヒアリングを4件実施 ②若者の定着支援セミナー（12/25）の実施（育休復帰セミナー（2/7）は、コロナの影響で中止） ③多治見商工会議所と連携し、多治見で働こフェス（6/16Web、11/23リアル）の開催 ④東濃可児雇用開発協会を通じた合同説明会（3/19）の開催（9/18は、コロナの影響で中止）	①企業ヒアリングを4件実施。 ②若者の定着支援セミナー（12/16）、育休中の女性のための職場復帰セミナー（2/6）を実施。 ③多治見商工会議所と連携し、多治見で働こフェス（6/4・10/8）を開催。 ④東濃可児雇用開発協会を通じたハローワーク多治見管内合同企業説明会（9/17・3/11）の開催。	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	市内事業者へのヒアリング及び情報提供の実施数（事業所）					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
	目標値	―	20事業所	20事業所	20事業所	20事業所
	実績値	20事業所	0事業所	4事業所	4事業所	
	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	307030	女性の活躍を支援するため、男性が家庭生活を担えるよう、家事・育児講座などを開催します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	女性・高齢者の活躍推進	①男性の育児参画・ワークライフバランスの啓発（広報、FM） ②男性の育児参画・ワークライフバランスについての講演会、セミナーの開催 ③育児・家事力向上の講座の実施	①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施。保健センター、教育推進課、子ども支援課共催による子育て応援セミナーの実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の保護者参加行事に父親の参加を促す	①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施。保健センター、教育推進課、子ども支援課共催による子育て応援セミナーの実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の保護者参加行事に父親の参加を促す	①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施。保健センター、教育推進課、子ども支援課共催による子育て応援セミナーの実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の保護者参加行事に父親の参加を促す	①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施。保健センター、教育推進課、子ども支援課共催による子育て応援セミナーの実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の保護者参加行事に父親の参加を促す
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	子ども支援課					
関連課	文化スポーツ課、保健センター、教育推進課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業の実施。保健センター、教育推進課、子ども支援課共催による子育て応援セミナーの実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象とした事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）における家事・育児に関する事業を実施 ②児童館・児童センターにおいて父親を対象とした事業を実施 ③父親も参加できるよう行事等機会を捉えて参観日を案内	①各拠点において、感染状況を考慮しつつ、例年と形態や定員を変更し事業を実施。 ②各施設において感染対策を行いながら事業を実施 ③感染拡大防止対策のため、通信等で育児情報を提供	①笠原子育て支援センターにおいて、お父さんと遊ぼう講座実施6組参加。子育て応援セミナー6回開催33組参加。 ②各施設において感染対策を行いながら事業を実施 ③感染拡大防止対策のため、通信等で育児情報を提供	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地域子育て支援拠点（子育て支援センター・親子ひろば）、及び児童館・児童センターにおける父親対象事業の実施回数（回）	目標値	―	17回	17回	17回	17回
		実績値	18回	12回	子育て応援セミナー講座6回、児童館・児童センター33回	地域子育て支援拠点、児童館・児童センター56回	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	307040	高齢者が働き続け、活躍できる社会の実現に向け、様々な事業者と連携した取組を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	女性・高齢者の活躍推進	①高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現のため、シルバー人材センターなどの事業者と協力して就業機会を確保 ・草刈り事業、休耕農地を活用した農業支援事業など既存のシルバー人材センター事業を拡大 ・新たな事業の立ち上げを支援し、雇用を創出との連携（情報提供） ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）	①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 悠光クラブ連合会の「住民主体サービス」取組みへの支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）	①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 悠光クラブ連合会の「住民主体サービス」取組みへの支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）	①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 悠光クラブ連合会の「住民主体サービス」取組みへの支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）	①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 悠光クラブ連合会の「住民主体サービス」取組みへの支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）
討議課題集に掲げられた課題	②企業で活躍する高齢者が増加していることを受け、シルバー人材センターを含めた高齢者が活躍する仕組みづくりの見直し・検討					
担当課	高齢福祉課					
関連課	産業観光課					
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①シルバー人材センター事業への支援や、新たな事業の立ち上げに向けた支援 ②ハローワーク等シニア活動支援を行う関係機関との連携（情報提供）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①継続事業の支援（園務員） 新たな事業として「住民主体サービス」の説明を実施。 ②コロナ禍において、具体的な取り組みはできなかったが、高齢者の就労状況の意見交換ができるよう検討	①継続事業の支援 「ほっとふる」において、サロン開始（2月から） ②セカンドキャリア合同会社説明会の情報提供	①継続事業の支援 「ほっとふる」においてサロン継続 ②セカンドキャリア合同会社説明会の情報提供	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	シルバー人材センター業務委託件数（件）	目標値	―	23件	24件	25件	26件
		実績値	21件 （H30）	24件	33件	29件	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	308010	市民を主体とした芸術・文化活動の支援と次世代を担う「人財」を育成します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	文化・芸術の振興	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘 ⑤国民文化祭及び全国高校総合文化祭のプレ大会の開催	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘 ⑤国民文化祭及び全国高校総合文化祭の開催	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘
討議課題集に掲げられた課題	①市民を主体とした芸術・文化活動活性化のため、若い世代の人財の発掘					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	教育推進課、文化財保護センター					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		12,500	2,500	10,000	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		12,500	2,500	10,000	0	0

■前年度計画

令和4年度
①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ・市民文化祭　等 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ・マンスリーコンサート ・四季のコンサート　等 ④次世代を担う人材の発掘

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市民が主体となった芸術・文化活動の支援（市民文化祭、まるごと一日音楽の日など） ②伝統文化親子教室事業の支援（民謡、日本舞踊、作陶、囲碁） ③文化施策の推進としてロビーコンサートの実施（マンスリー、四季のコンサート、ふらっとコンサートなど） ④次世代を担う人材の活躍の場の提供（名古屋音楽大学ピアノ科学生によるコンサート、駅ピアノの設置など）	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援（市民文化祭など） ②伝統文化親子教室事業の支援（民謡、日本舞踊、作陶、囲碁） ③文化施策の推進としてロビーコンサートの実施（マンスリー、四季のコンサート、ふらっとコンサートなど） ④次世代を担う人材の活躍の場の提供（名古屋音楽大学ピアノ科学生によるコンサート、駅ピアノの管理など）	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援（市民文化祭など） ②伝統文化親子教室事業の支援（日本舞踊、作陶） ③文化施策の推進としてロビーコンサートの実施（マンスリー、四季のコンサート、まちかどコンサートなど） ④次世代を担う人材の活躍の場の提供（文化会館リニューアルオープン記念での少年少女合唱団等の舞台出演支援、駅ピアノの管理など）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
市民が主体となった芸術・文化活動の支援 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	308020	国際交流協会、企業及び教育施設などと連携し、多文化共生を促進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	文化・芸術の振興	①在住外国人への情報提供や交流 ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進	①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進	①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進	①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進	①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	教育推進課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	13,908	3,477	3,477	3,477	3,477
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	817	1	272	272	272
うち繰入金	813	0	271	271	271
一般財源	13,091	3,476	3,205	3,205	3,205

■前年度計画

令和4年度
①在住外国人への情報提供や交流 ・交流事業 ・講座（ジュニアクラブ、世界の料理講座、市民公開講座、日本語教育理解講座） ・多言語による情報提供（防災ガイドの配布） ②海外の都市との交流 ③来訪する外国人との交流を深める事業 ④国際交流協会の自立を促進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国際交流協会と連携して事業を実施 ①交流事業（ジュニアクラブでの外国人講師との交流）、講座（国際講演会）を実施 ②テラホート市への学生派遣は新型コロナ感染症拡大防止のため中止。テラホート市と市長、教育長との文書での交流（クリスマスカードの交換） ③新型コロナ感染症拡大防止のため事業中止 ④国際交流協会の運営について、先進都市（可児市、美濃加茂市）へ視察を実施	国際交流協会と連携して事業を実施 ①・外国人との交流事業の講座（ジュニアクラブ、市民公開講座、世界の料理講座の動画配信）を実施 ・多言語によるコロナ感染拡大の注意喚起の通知、防災ガイドを外国人雇用企業及び各世帯へ郵送、直接訪問及びHP等にて情報提供 ②テラホート市への学生派遣はコロナ感染症拡大防止のため次年度に再延期。 新たな交流としてオンラインでの交流を検討、協会事務局にて試行 ③新型コロナ感染症拡大防止のため事業中止（交流会、ボーリング大会） ④多治見国際交流協会と同規模の協会を視察（犬山国際交流協会）。自立に向けた課題整理及び対応策を検討	国際交流協会と連携して事業を実施 ①・外国人との交流事業の講座（ジュニアクラブ、国際講演会、世界の料理）を実施 ・多言語によるコロナ感染拡大の注意喚起をコミュニティへ通知、県からの通知を市・協会のHPにて掲載 ②・テラホート市への学生派遣はコロナ感染症拡大防止のため次年度に再延期 ・新たな交流としてインディアナ州立大学の学生とのオンラインでの交流を企画、参加者を募集したが、急遽コーディネーターと音信不通となり中止 ③・新型コロナ感染症拡大防止のため交流会は中止 ・ボーリング大会、多治見まつりでの外国人との交流ブースを実施 ④自立に向けた課題を整理	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	国際交流協会と連携して実施した多文化共生事業への参加者数（人）	目標値	―	1,450人	1,450人	1,450人	1,450人
		実績値	1,325人 （H30）	222人	190人	790人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	308030	指定文化財や埋蔵文化財を保護します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	文化・芸術の振興	①指定文化財の修理や保護事業を補助事業等により進めるなど、その保存の推進 ②開発等に伴う埋蔵文化財の発掘調査を実施し、遺構の記録保存、出土遺物の保管管理、活用の推進 ③民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等3件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・多度神社屋根修理・防災設備設置補助 ・永保寺五峰庵屋根修理補助 ・奉加帳修理補助 ・名勝永保寺庭園の保存活用計画策定準備 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等3件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・多度神社屋根修理・防災設備設置補助 ・永保寺五峰庵屋根修理補助 ・大日如来坐像修理補助 ・永泉寺のイチョウ剪定補助 ・名勝永保寺庭園の保存活用計画の策定 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等3件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・シデコブシ測量 ・喜多町西遺跡VR ・名勝永保寺庭園の保存活用計画の策定 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等3件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・シデコブシ測量 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援
担当課	文化財保護センター					
関連課	文化スポーツ課（多治見市図書館郷土資料室）					
関連する個別計画						
関係法令	なし					
討議課題集に掲げられた課題	―					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	162,010	26,313	52,592	45,405	37,700
国庫支出金	3,647	647	1,000	1,000	1,000
県支出金	120	30	30	30	30
市　債	0	0	0	0	0
その他	1,118	998	40	40	40
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	157,125	24,638	51,522	44,335	36,630

■前年度計画

令和4年度
①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（西浦庭園等3件） ・市指定文化財の調査（北小木のホタル等） ・長福寺奉加帳修理補助 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査 ・各種開発に伴う事前試掘調査 ・開発や個人住宅建設に伴う遺跡発掘調査 ③民俗芸能等の継承支援 ・「小木棒の手」保存会の活動支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①指定文化財の保存、維持、管理を実施 ・永保寺防災施設整備事業、大藪のシダレザクラ樹勢回復、平野のケヤキ保護、高田のケヤキ保護、永保寺国宝・名勝の維持管理に対する補助 ・市所有文化財の管理委託（4件） ・狐塚古墳地内の枯木伐採、西浦庭園土塀屋根修理 ・北小木のホタル等指定文化財調査 ・カモシカ等天然記念物の保護 ②開発等に伴う埋蔵文化財の調査を実施 ・試掘調査19件 ③「小木棒の手」の活動支援。（コロナで祭礼中止）	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺庭園環境保全・防災設備保守点検に対する補助金600千円 ・西浦庭園管理清掃等委託、多治見国長邸跡管理清掃等委託、狐塚古墳管理清掃等委託 ・ホタル生息数調査（R3.6月から7月　全8回実施）、カワニナ生息数調査（R3.10月実施）、虎渓山シデコブシ群生地水量調査、サクライソウ自生地調査 ・小木棒の手　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ② ・試掘16件（R3.3.16時点） ・本発掘調査3件（R3.3.16時点） ③小木棒の手　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	①指定文化財の保存、維持、管理 ・永保寺庭園環境保全・防災設備保守点検、永保寺防火用水道料、小木棒の手記録作成、妙土窯跡環境整備、廿原のカキ保護、長福寺奉加帳修理に対する補助 ・西浦庭園管理清掃等委託、多治見国長邸跡管理清掃等委託、狐塚古墳管理清掃等委託 ・ホタル生息数調査、カワニナ生息数調査、虎渓山シデコブシ群生地水量調査、虎渓山シデコブシ群生地植生調査、サクライソウ調査、カモシカ保護 ・北小木川、虎渓山シデコブシ群生地の草刈 ・喜多町西遺跡公園内復元家屋の燻蒸、池田1号古墳の見回り ② ・試掘16件（R5.3.13時点） ③小木棒の手の活動支援	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
指定文化財の維持・管理及び支援や埋蔵文化財調査を通じて文化財保護を推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	308040	文化財や民俗資料などを収集・保存し、調査研究や普及啓発を行います

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	文化・芸術の振興	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ③文化財に関する調査研究 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ⑥小中学校の余裕教室を活用した文化財展示	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ・多治見の文化財の改訂 ・国民文化祭準備 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ・多治見の文化財改訂 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ⑥小中学校の余裕教室を活用した文化財展示	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ・国民文化祭実施 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ・研究紀要の発行 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ⑥小中学校の余裕教室を活用した文化財展示	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ⑥小中学校の余裕教室を活用した文化財展示	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ・研究紀要の発行 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ⑥小中学校の余裕教室を活用した文化財展示
討議課題集に掲げられた課題	②小規模な開発事業に伴う埋蔵文化財調査や寄贈などによって年々増加する資料（史料）の保管場所の確保及び活用					
担当課	文化財保護センター					
関連課	文化スポーツ課（多治見市図書館郷土資料室）					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	60,528	9,198	20,260	14,385	16,685
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	500	0	500	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	20,353	5,326	5,009	5,009	5,009
うち繰入金	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	39,675	3,872	14,751	9,376	11,676

■前年度計画

令和4年度
①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座開催 ・センター企画展開催 ・センター機関紙発行 ・センター以外での展示 ・国民文化祭準備 ②優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ・教育振興基金による美濃古陶器の購入、活用 ③文化財に関する調査研究 ・文化財調査 ・研究紀要の発行 ④市民から寄付を受けた資料等の整理、保管、管理、活用 ・学校空き教室での展示 ⑤指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ⑥小中学校の余裕教室を活用した文化財展示

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①企画展示、移動展などの開催 ・企画展「やきもの入門－多治見の古代中世編－」「信長朱印状と陶祖の窯」 ・移動展「尼ヶ根古窯展」「やきもの入門－多治見の古代中世編－」 ・意匠研とのコラボ展示「多治見のやきものvol.3笠原」 ・センター機関紙年2回発行 ②古陶器の購入 ・陶磁器等資料収集鑑査委員会を1回開催 ・「加藤五平染付花瓶」「西浦焼上絵花瓶」「松原栄助染付花瓶」を購入 ③宝医印塔、シデコブシ、水生生物等の調査を実施 ④市民から寄付57点の受領、整理 ⑤狐塚古墳、普賢寺の文化財の解説看板を設置	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座「東濃地方の古墳時代」（R3.11.6開催） ・企画展「信長朱印状と陶祖の窯」（R3.1.18～R3.6.18）、「古代の多治見－古墳と集落遺跡－」R3.7.5～R4.1.28（コロナウイルス感染拡大防止のため中断期間あり） ・機関誌「自然と人の文化」2回発行 ・センター以外での展示　移動展3回」（美濃焼ミュージアム）、連携展示2回（ヤマカまなびパーク、陶磁器意匠研究所）、学校展示（脇之島小、南姫小）準備 ②古陶器の購入なし ③加藤助三郎家文書調査、多治見まつり調査、京町薬師堂調査 ④国鉄関係資料1613点、持送り等8点、鉄兜等18点 ⑤張替：北小木のホタル、永保寺 作成：元三ヶ根1・3・5号古墳 ⑥令和4年度の実施校を決定（脇之島小、南姫小）。必要備品等の予算を令和4年度当初予算に計上	①企画展示、移動展、文化財講演会、講座などの開催 ・文化財講座「多度神社見学会」、「鉄道まちあるき」 ・企画展「多度神社展」、「多治見の鉄道史」、「やきもの入門－多治見の近世編－」 ・機関誌「自然と人の文化」2回発行 ・センター以外での展示「多治見のやきものvol.5市之倉」（陶磁器意匠研究所） ・国民文化祭の準備 ②西浦焼等陶磁器コレクション110件購入 ③加藤助三郎家文書、東町シデコブシ、水生生物等の調査 ④国鉄関係資料、民具等470点 ⑤立替：長福寺 作成：多度神社 ⑥学校展示（脇之島小、南姫小）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
企画展示や文化財講座、未指定文化財調査及び古陶器や寄贈資料の収集・保管・活用を通じた普及・啓発の実施（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	308050	新たな市史の編さん体制を研究します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	にぎわいと活力のあるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	文化・芸術の振興	①市史編纂のための制度を整える ②市史編纂の計画を立てる ③市史編纂室の準備を行う ④市史編纂委員の人選を行う ⑤古文書調査事業	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査
討議課題集に掲げられた課題	③市史編さんに必要な古文書（加藤助三郎家文書）調査の実施及び将来にわたる人財確保					
担当課	文化財保護センター					
関連課	企画防災課・文化スポーツ課（多治見市図書館郷土資料室）					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	18,254	4,424	4,610	4,610	4,610
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	18,254	4,424	4,610	4,610	4,610

■前年度計画

令和4年度
①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ⑤古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①大口町へ調査（コロナで中止） ⑤加藤助三郎家文書調査を実施 ・古文書のスキャン、整理、解読等	①②加藤助三郎家文書調査を令和元年度から12年間（予定）で実施 ③令和3年度は3年目	①可児市、瑞浪市へ調査 ③令和4年度は4年目	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	市史編纂体制の研究と古文書調査の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	401010	消防力の充実強化のため、消防車両及び消防資器材を計画的に更新します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新し機動力及び消防力を強化	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・南2号車（CD－Ⅰ・CAFS付） ・救3号車 ・多71号車（本部軽運搬車） ・中央南ポンプ車	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・救2号車 ・笠原1号車（タンク車） ・池田ポンプ車	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・査察1号車（南署） ・査察2号車（南署） ・査察2号車（北署） ・はしご車オーバーホール ・根本ポンプ車	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・北4号車 ・査察1号車（北署） ・救急4号車 ・査察1号車（笠原署） ・小泉ポンプ車
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	消防総務課					
関連課						
関連する個別計画	「消防車両の更新整備計画」における基本方針 消防車両の更新整備計画一覧表					
関係法令	消防力の整備指針					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	406,810	113,975	120,131	28,573	144,131
国庫支出金	26,230	13,115	0	0	13,115
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	100,200	20,600	38,400	20,600	20,600
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	280,380	80,260	81,731	7,973	110,416

■前年度計画

令和4年度
①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・多41号車（救助工作車Ⅱ型） ・滝呂ポンプ車 ・滝呂台積載車 ・多52号車（消防団指揮車）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・救急1号車 ・笠原第2ポンプ車 ・滝呂台ポンプ車	①消防車両更新計画に基づく車両更新なし	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・多41号車（救助工作車Ⅱ型） ・滝呂ポンプ車 ・滝呂台積載車 ・多52号車（消防団指揮車）（令和5年度納車（見込））	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
消防車両の更新 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	401020	消防体制を見直し、消防力を適正配備します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	消防・救急体制の充実	①人員及び消防拠点施設等の適正配備	①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置の検討	①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置の決定	①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備	完了
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	消防総務課					
	関連課	人事課					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・同時出動数増加による人員増（3人）を決定 ・当面、2交替制で運用	①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置を検討	①・消防通信指令業務の共同運用に基づく人員等の適正配備 ・新北消防署の人員配置を検討	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
人員配置の検討 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	401030	消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①消防団員の処遇改善や今後の消防団のあり方を定めた「消防団活性化計画」の進捗管理 ・広報媒体等による団員募集活動 ・消防団行事、消防音楽隊演奏活動を通しての消防団PR活動 ・操法大会への出場、消防学校等への入校による消防団員の資質、技術の向上 ・消防団員個人装備品の整備	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動及び現行活性化計画を分析評価し次期活性化計画を策定 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会の出場（ポンプ車操法） ・消防団員に求められる知識や技術を向上させるため、消防学校へ入校し各種教育を受講	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会の出場（ポンプ車操法） ・消防団員に求められる知識や技術を向上させるため、消防学校へ入校し各種教育を受講	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動及び現行活性化計画を分析評価し次期活性化計画を策定 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会の出場（小型ポンプ操法） ・消防団員に求められる知識や技術を向上させるため、消防学校へ入校し各種教育を受講
討議課題集に掲げられた課題	②安定的な消防団運営のための団員確保					
担当課	消防総務課					
関連課						
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	138,853	29,617	36,412	36,412	36,412
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	513	129	128	128	128
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	138,340	29,488	36,284	36,284	36,284

■前年度計画

令和4年度
①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度の推進と各種広報媒体を活用した団員募集を展開 ・行事やマスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会の出場（小型ポンプ操法） ・消防団員に求められる知識や技術を向上させるため、消防学校へ入校し各種教育を受講

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動実施。現行活性化計画を分析評価し次期活性化計画を策定 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度を広報たじみにて周知。消防団員を確保するために募集ポスターを作成 ・マスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し教育を受講 ・新服制準則に適合した活動服を整備	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動を実施 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度を適正に運用。広報たじみ、成人式パンフレットにて募集活動実施。団員募集ポスター、チラシ、クリアファイルを作成 ・マスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し教育を受講 ・新服制準則に適合した活動服を整備	①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動を実施 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度を適正に運用。広報たじみ、はたちの集いパンフレットにて募集活動実施。団員募集ポスター、チラシ等を作成 ・マスコットキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会（笠原第1分団、小型ポンプ操法）へ出場 ・消防学校へ入校し各種教育を受講 【追加】・消防音楽隊60周年記念演奏会を実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
消防団充足率（%）	目標値	―	95%	95%	95%	95%
	実績値	89.8%	81.6%	83.3%	82.6%	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	401050	大規模災害に備え防火水槽の耐震化・長寿命化を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①既設防火水槽の耐震化、長寿命化を図り、地震等大規模災害発生時の災害対策を向上(モデル事業として2箇所工事完了後、耐震、長寿命化の調査・診断実施) ②住宅団地等の開発が行われる場合は、土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①既設防火水槽を耐震調査、診断（9箇所）。防火水槽2箇所の設計、補強工事実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①既設防火水槽を耐震調査、診断（9箇所）。防火水槽2箇所の設計、補強工事実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①既設防火水槽を耐震調査、診断（9箇所）。防火水槽2箇所の設計、補強工事実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①防火水槽3箇所の設計、補強工事実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	消防総務課					
関連課	工事課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	84,000	0	30,000	30,000	24,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	63,000	0	22,500	22,500	18,000
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	21,000	0	7,500	7,500	6,000

■前年度計画

令和4年度
①既設防火水槽を耐震調査、診断（10箇所） ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①駅南開発地区本町1駅南防火水槽補強工事により耐震化、長寿命化実施 ②高田テクノパーク開発事業について、土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③関係課と協議する案件なし	①大畑町防火水槽1箇所耐震調査、診断、撤去工事実施 ②高田テクノパーク開発事業について、土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③関係課と協議する案件なし	①既設防火水槽を耐震調査、診断（10箇所）実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③新北消防署敷地内に耐震性防火水槽の設置を予定	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
防火水槽の耐震化、長寿命化に向けた調査・診断（箇所）	目標値	―	駅南既設防火水槽を長寿命化補強工事1箇所	県道上既存防火水槽耐震化、長寿命化（調査・診断・工事1箇所）	既設防火水槽を耐震化、長寿命化（調査・診断10箇所）	既設防火水槽を耐震化、長寿命化（調査・診断10箇所）
	実績値	駅南既設防火水槽耐震、長寿命化調査診断1箇所	駅南既設防火水槽を長寿命化補強工事1箇所	県道上既存防火水槽を撤去工事1箇所	既設防火水槽の耐震調査診断10箇所実施	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	401060	救命率向上のため、救急救命体制を強化するとともに、119番通報時の口頭指導を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①バイスタンダーCPRの実施率向上（実施率全国平均値以上）をめざす。 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習会を実施。MEDIC－T資質向上に向けて勉強会実施。 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習会を実施。応急手当普及員講習会、指導員講習会を開催し、新規隊員の育成実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急救命講習会にて指導実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習会を実施。応急手当普及員講習会、指導員講習会を開催し、新規隊員の育成実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急救命講習会にて指導実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習会を実施。応急手当普及員講習会、指導員講習会を開催し、新規隊員の育成実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急救命講習会にて指導実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習会を実施。応急手当普及員講習会、指導員講習会を開催し、新規隊員の育成実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急救命講習会にて指導実施
討議課題集に掲げられた課題	③救急救命講習の繰り返しの受講や講師の指導方法の研究による、社会復帰率の向上					
担当課	救急指令課					
関連課	南消防署、北消防署、笠原消防署					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		5,487	2,151	1,112	1,112	1,112
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	5,487	2,151	1,112	1,112	1,112

■前年度計画

令和4年度
①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習会を実施。MEDIC－T資質向上により、単独での救急講習指導の開催回数を上げる、それに向けての勉強会実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を実施。不奏功事例における検討会実施。バイスタンダーCPR実施率を上げるため救急救命講習会にて指導実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①コロナ禍の対策を考慮しながら、救急講習を1,987人受講、救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を140回実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を231回実施 ④【追加】救急講習動画を作成し2,177回視聴	①コロナ禍の対策を考慮しながら、救急講習を2,812人受講、救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を163回実施 ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を174回実施	①コロナ禍の対策を考慮しながら、救急講習を4,631人（見込）受講、救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員（MEDIC－T）が連携して救急救命講習を274回実施（見込） ③119番通報時に適切な口頭指導（応急手当方法）を126回実施（2月末日時点）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
救急救命講習受講者数（人）	目標値	―	①10,000人	①10,000人	①救急講習受講者数10,000人	①救急講習受講者数10,000人
	実績値	①救急講習受講者数8,962人 年度末10,000人実施予定	①1,987人	①2,812人	4,631人（見込）	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	401070	救命率向上のため、市設置のAEDの更新を計画的に進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①市内に設置しているAEDの耐用年数が迫っているため、管理体制も含め検討し、更新整備を行う ②24時間対応可能な場所へのAED設置を促進 ③AEDマップを活用した効率的な広報	①・AED39台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報（継続的な見直し）	①・AED39台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報（継続的な見直し）	①・AED14台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報（継続的な見直し）	①・AED31台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報（継続的な見直し）
討議課題集に掲げられた課題	④24時間365日使用可能なAED設置増加に伴う設置場所の周知及び利用率の向上					
担当課	救急指令課					
関連課	保健センター、総務課、福祉課、子ども支援課、教育総務課、教育推進課、文化スポーツ課、産業観光					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	23,649	4,943	6,690	6,008	6,008
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	2,276	2,276	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	21,373	2,667	6,690	6,008	6,008

■前年度計画

令和4年度
①・AED20台レンタル更新 ・既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替 ③AEDマップを活用した効率的な広報（本格運用）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①AED14台レンタル更新。既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを10台屋外設置し、24時間対応可能に切替。屋外設置率73% ③AEDマップの内容を見直し中のため未実施	①AED31台レンタル更新。既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを10台屋外設置し、24時間対応可能に切替。屋外設置率89% ③AEDマップの内容を見直し中のため未実施	①AED39台レンタル更新。既存AEDの維持（点検）（レンタルAEDの消耗品はレンタル料込） ②AEDを6台屋外設置し、24時間対応可能に切替。屋外設置率94% ③AEDマップの内容を見直し中のため未実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	24時間365日使用可能なAEDの屋外入替数（基）	目標値	―	①AED屋外設置10基	①AED屋外設置10基	①AED屋外設置10基	①AED屋外設置10基
		実績値	①AED屋外設置20基	①AED屋外設置10基	①AED屋外設置10基	①AED屋外設置6基	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	401080	通信指令業務の共同運用開始に向けた取組を進めます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①東濃圏域による通信指令業務の共同運用開始に向けた研究、計画、実行	①指令センター及びシステム実施設計	①指令センター建設及びシステム整備	①指令センター建設及びシステム整備完了	共同指令センター運用開始
討議課題集に掲げられた課題	⑤事業効果が見込まれる、通信指令業務の共同運用開始に向けた準備					
担当課	救急指令課					
関連課	秘書広報課、公共施設管理課、東濃西部広域行政事務組合					
関連する個別計画	岐阜県消防広域化推進計画					
関係法令	消防組織法33条					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	571,614	20,414	250,000	250,000	51,200
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	515,400	15,400	250,000	250,000	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	56,214	5,014	0	0	51,200

■前年度計画

令和4年度
①指令センター庁舎用地決定 ②指令センター及びシステム基本設計

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①消防指令業務の共同運用に関する調査・検討会の総会2回、幹事会2回、運営部会圏域会議4回出席 ②消防指令業務の共同運用に関する調査・検討報告書作成	①準備委員会を設置し検討中 ②候補地を選定中 ③運用部会にて検討中	①消防指令センター建設地決定 ②センター建物及び指令システム設計業務委託契約完了 ③法定協議会設置（名称：東濃5市消防通信指令事務協議会） ④協議会負担金に係る経費の算定割合決定 ⑤協議会派遣職員（通信指令員）配分決定	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	通信指令業務の共同運用開始に向けた研究、計画、実施（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	401090	北消防署の移転・整備を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	消防・救急体制の充実	①北消防署庁舎建設事業に向けた調整	①造成工事・基本設計・実施設計	①建設工事	①建設工事、完了	完了
	討議課題集に掲げられた課題	①北消防署建設事業を踏まえた市北部地区の消防力の強化					
	担当課	消防総務課					
	関連課	総務課、建築住宅課、用地課					
	関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.25）					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	1,214,530	154,530	424,000	636,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	1,213,600	153,600	424,000	636,000	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	930	930	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①・地盤調査・造成工事・敷地内電柱移転

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①・農用地の除外に係る地権者との調整、申請及び除外決定 ・境界確定・面積確定 ・買取申出書の提出 ・用地交渉	①用地売買契約締結、所有権移転完了 ②造成工事に係る測量・設計を実施	①・地盤調査を実施 ・造成工事を実施（令和5年度完了（見込）） ・敷地内電柱を移転 ・【追加】建物設計を実施（令和5年度完了（見込））	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
北消防署庁舎建設に向けた調整 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	401100	市之倉分団の車庫併設詰所を整備します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	消防・救急体制の充実	①市之倉分団車庫併設詰所の建替えを検討、実施	①基本設計・実施設計	①建設工事、運用開始	完了	完了
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	消防総務課					
関連課	総務課、建築住宅課					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.26）					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	90,330	0	90,330	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	90,330	0	90,330	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①地盤調査

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地元区長との調整を実施	①市之倉体育館跡地を整備地として決定	①地盤調査を実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	市之倉分団車庫併設詰所の建て替えを検討、実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	402010	水道施設の安全性、効率的な維持管理に重点を置き、施設の整備・更新をします

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	上水道の安定供給	①滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気) ②施設更新計画策定業務 ③水道施設更新事業1（設計） ④水道施設更新事業1（本体・機械・電気） ⑤水道施設更新事業2（設計） ⑥国、県が進める水道事業の広域化・共同化に関して、調査検討	③水道施設（管渠）更新事業1（設計） ⑥水道事業の広域化・共同化の検討、県協議	③水道施設更新事業1（設計） ⑥水道事業の広域化・共同化の検討、県協議	④水道施設更新事業1（本体・機械・電気）（R6、R7継続事業） ⑥水道事業の広域化・共同化の検討、県協議	⑤水道施設更新事業2（設計） ⑥水道事業の広域化・共同化の検討、県協議
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	工事課					
関連課	施設課					
関連する個別計画	多治見市水道事業ビジョン（平成29年3月策定）					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		240,000	0	100,000	100,000	40,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		240,000	0	100,000	100,000	40,000
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
②施設更新計画策定業務 （R3、R4継続事業）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①滝呂台配水池更新事業(本体、機械・電気)（H31、H32継続事業）	②施設更新計画策定業務 （R3、R4継続事業）	②施設更新計画策定業務 （R3、R4継続事業）	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	水道施設の整備、更新 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	402020	有収率91%を目指して、水道管の更新・耐震化を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	上水道の安定供給	①老朽管更新 ・布設替　L=50,800m ②施設更新計画策定業務	①老朽管更新 ・布設替　L=9,000m ・舗装復旧　A=10,000㎡	①老朽管更新 ・布設替　L=6,000m ・舗装復旧　A=6,000㎡	①老朽管更新 ・布設替　L=6,000m ・舗装復旧　A=6,000㎡	①老朽管更新 ・布設替　L=9,000m ・舗装復旧　A=10,000㎡ ②実施設計業務
	討議課題集に掲げられた課題	①耐震化を踏まえた重要管路ルート及び更新順位の見直し ②老朽管の更新による有収率の向上					
	担当課	工事課					
	関連課	施設課					
	関連する個別計画	多治見市水道事業ビジョン（平成29年3月策定）					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	2,735,878	778,378	576,500	638,000	743,000
国庫支出金	69,450	22,575	4,125	22,000	20,750
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	800,000	200,000	200,000	200,000	200,000
その他	1,866,428	555,803	372,375	416,000	522,250
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①老朽管更新 ・布設替　L=6,100m ・舗装復旧　A=18,100㎡ ②施設更新計画策定業務 （R3、R4継続事業）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①老朽管更新 ・布設替　L=5,289m ・舗装復旧　A=18,900㎡ ・設計業務（管渠）　N=1式	①老朽管更新 ・布設替　L=10,535m ・舗装復旧　A=9,748㎡ ②施設更新計画策定業務 （R3、R4継続事業）	①老朽管更新 ・布設替　L=7,879m ・舗装復旧　A=12,511㎡ ②施設更新計画策定業務 （R3、R4継続事業）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	有収率（%）	目標値	―	89.0%	91.0%	91.0%以上	91.0%以上
		実績値	87.4% （R1.11時点）	89.51%	88.72%	87.68% （R5.1時点）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	403010	公共下水道及び区域外での合併処理浄化槽の普及促進により、水環境の保全に努めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	下水道の普及	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	上下水道課					
	関連課	環境課					
	関連する個別計画						
	関係法令	下水道法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	10,368	2,640	2,576	2,576	2,576
	国庫支出金	1,864	466	466	466	466
	県支出金	1,864	466	466	466	466
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	3,440	908	844	844	844
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	3,200	800	800	800	800

■前年度計画

令和4年度
①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続切替件数　令和3年2月末現在89件 ②合併処理浄化槽の設置件数　令和3年2月末現在7件	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続切替件数　令和4年2月末現在76件 ②合併処理浄化槽の設置件数　令和4年2月末現在12件	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続切替件数　61件 ②合併処理浄化槽の設置件数　12件	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①排水設備検査件数（浄化槽・汲み取り）（件） ②合併浄化槽設置補助件数（件）	目標値	―	①100件 ②3件	①100件 ②3件	①95件 ②3件	①90件 ②3件
	実績値	①100件（R1見込） ②0件（R1見込）	①103件 ②2件	①87件 ②2件	①57件 ②0件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	403020	姫地区及び笠原地区などの公共下水道未普及地区の解消に努めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	下水道の普及	①姫地区を中心に、下水道未普及区域の解消工事の実施。 A=88ha	①その他地区整備　A=1ha	①その他地区整備　A=1ha	①その他地区整備　A=1ha	①その他地区整備　A=1ha
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	工事課					
	関連課	施設課					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	325,000	85,000	80,000	80,000	80,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	308,000	80,000	76,000	76,000	76,000
	その他	17,000	5,000	4,000	4,000	4,000
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①その他地区整備　A=1ha

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①姫地区整備　A=10．0ha ②笠原地区整備　A=1.0ha ③その他地区整備　A=3.5ha	①姫地区整備　A=4.0ha ②笠原地区整備　A=10.0ha	①その他地区整備　A=4ha	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	汚水処理人口普及率（%）	目標値	―	97.8%	98.2%	98.6%	99.0%
		実績値	97.4% （H30）	97.8%	98.0%	98.1% （R5.2時点）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	403030	下水道施設の有効利用を図るため、長寿命化対策を進めるとともに、施設の統廃合を検討します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	下水道の普及	①下水道管渠の長寿命化工事を実施 ②マンホールポンプの長寿命化工事の実施 ③流総計画に合わせた、下水道施設の合理化を進める ④次期ストックマネジメント（長寿命化計画）の策定・見直し ⑤国、県が進める下水道事業の広域化・共同化に関して、調査検討を行う	①管渠長寿命化工事 管渠修繕改築計画策定(2024～2028) ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③次期基本計画作成 ④ストックマネジメント計画の更新 ⑤県の方針決定に伴う事業計画の検討	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③次期事業計画の作成 基本詳細設計（笠原東部地区） ⑤県の方針決定に伴う事業計画の策定	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③笠原東部地区管渠整備工事 ⑤県の方針決定に伴う事業実施	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③笠原東部地区管渠整備工事 ⑤県の方針決定に伴う事業実施
討議課題集に掲げられた課題	①下水道事業の良好な事業運営を継続するため、下水道事業の広域化・共同化を検討					
担当課	工事課					
関連課	施設課					
関連する個別計画	多治見市ストックマネジメント計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		1,442,389	418,389	262,000	352,000	410,000
国庫支出金		516,750	126,750	90,000	140,000	160,000
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		770,700	247,400	140,400	171,900	211,000
その他		154,939	44,239	31,600	40,100	39,000
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③基本計画の見直し ④計画見直し、次期ストックマネジメント計画の検討 ⑤県の方針決定

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①管渠長寿命化工事の実施 ②マンホールポンプ長寿命化工事を実施 ③笠原処理場廃止に伴う管渠整備基本（案）の作成 ④修繕改築の追加箇所を決定 ⑤岐阜県及び東農3市での協議を実施	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事(1件) ③基本計画の検討 ⑤県の方針（計画）素案策定	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事(1件(見込)) ③基本計画の検討と上位計画との調整 ④計画見直し、次期ストックマネジメント計画の検討 ⑤岐阜県広域化共同化計画に多治見市の事業を掲載	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	下水道管渠の長寿命化 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	403040	公共下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化を図ります

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	下水道の普及	下水道施設の耐震化を実施 ①管渠の耐震化 ②下水処理場の耐震化 ③マンホールトイレの設置（TYK体育館、総合福祉センター、南姫小学校、南姫中学校） ④次期総合地震対策計画の策定	②処理施設耐震補強設計 ③マンホールトイレの設置（総合福祉センター） ④総合地震計画策定（次期5ヶ年）	①管渠耐震化工事（診断・調査） ②処理施設耐震補強設計 ③マンホールトイレ設計	①管渠耐震化工事（設計・工事） ②処理施設耐震補強工事、耐震補強設計 ③マンホールトイレの設置	①管渠耐震化工事（設計・工事） ②処理施設耐震補強工事、耐震補強設計 ③マンホールトイレの設置
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	工事課					
関連課	施設課、建築住宅課					
関連する個別計画	多治見市公共下水道総合地震対策計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		703,600	29,600	175,000	248,500	250,500
国庫支出金		274,800	14,300	65,000	97,750	97,750
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		364,000	7,600	87,500	133,500	135,400
その他		64,800	7,700	22,500	17,250	17,350
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事、処理施設耐震診断 ③マンホールトイレの設置（南姫小学校）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①管渠耐震化工事詳細設計の実施 ②処理施設の耐震診断の実施 ③マンホールトイレの設置（TYK体育館）	①管渠耐震化工事 ②耐震診断（池田下水処理場　分流系最終沈殿池） ③マンホールトイレの設置（南姫中学校）	①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事（1件(見込)） ③マンホールトイレの設置（南姫小学校）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	下水道施設の耐震化（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	403050	下水処理場、ポンプ場の更新・改良を計画的に進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	下水道の普及	①処理場施設の長寿命化工事の実施 ②状態監視機器の分解調査の実施 ③処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施	①処理場施設の長寿命化工事の実施 （中央監視設備更新(R4-5継続事業)） ③処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施	①処理場施設の長寿命化工事の実施 ②状態監視機器の分解調査の実施 ③処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施	①処理場施設の長寿命化工事の実施 ②状態監視機器の分解調査の実施 ③処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施	①処理場施設の長寿命化工事の実施 ②状態監視機器の分解調査の実施 ③処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	施設課					
関連課	工事課					
関連する個別計画	多治見市ストックマネジメント計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		2,209,663	436,663	556,000	740,000	477,000
国庫支出金		906,040	27,040	274,000	375,000	230,000
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		1,000,900	206,000	250,800	325,300	218,800
その他		122,723	23,623	31,200	39,700	28,200
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①処理場施設の長寿命化工事の実施（中央監視設備更新） ②状態監視機器の分解調査の実施（汚水ポンプ） ③処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①処理場施設の長寿命化工事を実施 ②処理場、ポンプ場施設の改良工事を実施	①処理場施設の長寿命化工事の実施（1件） ②処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施(7件)	①処理場施設の長寿命化工事の実施（1件（R4-5継続事業）） ②未実施 ③処理場、ポンプ場施設の改良工事の実施（9件（見込））	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	処理場、ポンプ場施設の更新、改良 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	404020	市の管理する河川の改修及び流出抑制施設を整備し、浸水対策を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	防災対策	①浸水対策事業（太平町、池田町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の設置・運営 ④調整池整備事業　12箇所 ⑤護岸整備事業（大原川、北丘川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設整備 ⑦緊急アクセス橋事業 ⑧土岐川右岸の低水護岸整備のための関係者協議の実施	①浸水対策事業（太平町、笠原町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 　土岐川・庄内川流域協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討 ⑧土岐川右岸低水護岸の整備について事業協力	①浸水対策事業（太平町、笠原町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 　土岐川・庄内川流域協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討 ⑧土岐川右岸低水護岸の整備について事業協力	①浸水対策事業（太平町、笠原町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 　土岐川・庄内川流域協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討	①浸水対策事業（太平町、笠原町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 　土岐川・庄内川流域協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討
討議課題集に掲げられた課題	①平和町等地区の対策事業が完了したため、浸水対策未実施地区での対策事業の検討					
担当課	道路河川課					
関連課	用地課、工事課					
関連する個別計画						
関係法令	河川法、水防法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		251,470	616	93,618	78,618	78,618
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	251,470	616	93,618	78,618	78,618

■前年度計画

令和4年度
①浸水対策事業（太平町、笠原町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 　土岐川・庄内川流域協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討 ⑧土岐川右岸低水護岸の整備について事業協力

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①浸水対策事業（太平町、池田町他、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 ④調整池整備事業　2箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑦緊急アクセス橋事業の方法検討	①浸水対策事業（喜多町、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 　土岐川・庄内川流域治水協議会の対応 ④調整池整備事業　2箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑧土岐川右岸低水護岸の整備について事業協力	①浸水対策事業（太平町、雨水流出抑制） ②河川整備事業（防災対策） ③浸水対策協議会の運営 　土岐川・庄内川流域治水協議会の対応 ④調整池整備事業　3箇所 ⑤護岸整備事業（大原川他） ⑥水防訓練の実施・水防施設の検討 ⑧土岐川右岸低水護岸の整備について事業協力	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
浸水対策事業の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	404030	地震災害に備えて、橋やため池の耐震化を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	防災対策	①橋梁耐震化　N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）N=１２箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金）深山新池・峠の池　等	①対象橋梁の長寿命化に合わせた橋梁耐震化 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）３箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・峠の池・金山ため池　他）	①対象橋梁の長寿命化に合わせた橋梁耐震化 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）３箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・金山ため池　他））	①対象橋梁の長寿命化に合わせた橋梁耐震化 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）３箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・金山ため池・三号池　他））	①対象橋梁の長寿命化に合わせた橋梁耐震化 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）３箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・金山ため池・三号池　他））
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	道路河川課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	河川法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		321,300	6,300	105,000	105,000	105,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		283,470	2,970	93,500	93,500	93,500
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		37,830	3,330	11,500	11,500	11,500

■前年度計画

令和4年度
①対象橋梁の長寿命化に合わせた橋梁耐震化 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）３箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・深山新池・峠の池　他）

■後期計画実績（令和２～５年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①耐震化対象橋梁の検討 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）3箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・深山新池）	②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）3箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・深山新池・峠の池）	②ため池等整備事業 ・ため池整備事業（整備工事）2箇所 ・ため池整備事業（県工事負担金・峠の池・金山ため池）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①橋梁耐震化　1橋/年 ②ため池修繕　3か所/年	目標値	―	①橋梁耐震化優先順位決定 ②ため池修繕3か所/年	②ため池修繕3か所/年	①橋梁耐震化　1橋/年 ②ため池修繕3か所/年	①橋梁耐震化　2橋/年 ②ため池修繕3か所/年
	実績値	①橋梁耐震化 N=1橋(土合橋) ②ため池修繕　3か所	①優先順位及び対策方針の決定 ②ため池修繕3箇所	②ため池修繕3か所/年	②ため池修繕3か所/年	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	404050	土砂災害に備えて、急傾斜崩壊対策などを進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	防災対策	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　L=90m（市事業） ・明和町　L=90m（県事業） ②岐阜県への急傾斜地崩壊対策の整備を要望 ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　法枠工（市事業） ・明和町　　詳細設計（市事業） ・市之倉町（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の協力	①急傾斜地崩壊対策事業 ・明和町　　擁壁工（市事業） ・市之倉町（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の協力	①急傾斜地崩壊対策事業 ・明和町　　擁壁工（市事業） ・市之倉町（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の協力	①急傾斜地崩壊対策事業 ・明和町　　擁壁工（市事業） ・市之倉町（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の協力
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	道路河川課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	120,000	33,000	29,000	29,000	29,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	53,000	17,000	12,000	12,000	12,000
市　債	58,000	13,000	15,000	15,000	15,000
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	9,000	3,000	2,000	2,000	2,000

■前年度計画

令和4年度
①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　法枠工（L=30m）（市事業） ・市之倉町（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の協力

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　法枠工（市事業） ・明和町　擁壁工（L=30m）（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　法枠工（L=30m）（市事業） ・明和町　擁壁工（L=30m）（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の協力	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町　法枠工（L=30m）（市事業） ・市之倉町　設計（県事業） ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の協力	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
急傾斜地対策工事の実施（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	404060	災害時の情報提供手段を確保するため、防災行政無線を適切に運用します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	防災対策	①防災行政無線の適正な維持管理 ②有線延長子局の共架替 ③施設移転等に伴うマストの移設 ④無線設備の更新	①保守点検、修繕の実施 ②有線延長設備共架変更	①保守点検、修繕の実施 ②有線延長設備共架変更 ③市之倉分団車庫・倉庫移設に伴うマストの移設 ④老朽化したマストの更新	①保守点検、修繕の実施 ②有線延長設備共架変更 ③北消防署移転に伴うマストの移設 ④老朽化したマストの更新	①保守点検、修繕の実施 ②有線延長設備共架変更 ③本庁舎移転に伴うマスト新設 ④発電機更新
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	652,130	550	266,580	349,000	36,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	639,830	0	265,580	348,000	26,250
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	12,300	550	1,000	1,000	9,750

■前年度計画

令和4年度
①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①NTT電柱添架使用に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局は一部を残し廃止しIP無線を導入	①保守点検業務委託により定期点検2回、随時修繕を実施。 ②有線延長ケーブル架換工事1件実施（坂上町）	①保守点検、マスト嵩上工事、マスト支障木伐採、修繕、無線局更新 ②未実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
行政防災無線の維持（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	404070	保安上危険な空家等の除却を促進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	防災対策	①空家特措法に基づく危険空家等の除却の促進 ②危険空家の所有者等に対する指導・助言による適正管理の促進 ③空き家発生の未然防止の推進	①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加 ③空き家発生の未然防止の推進	①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加 ③空き家発生の未然防止の推進	①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加 ③空き家発生の未然防止の推進	①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加 ③空き家発生の未然防止の推進
討議課題集に掲げられた課題	新②危険空き家の所有者に対して、指導・助言等を行うことによる危険除去の促進					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	空家等対策の推進に関する特別措置法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	39,931	9,190	10,247	10,247	10,247
国庫支出金	3,700	1,000	900	900	900
県支出金	6,550	3,100	1,150	1,150	1,150
市　債	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	0	0	0
うち繰入金	1,000	1,000	0	0	0
一般財源	28,681	4,090	8,197	8,197	8,197

■前年度計画

令和4年度
①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施 ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施 ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催 ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進 ・先進事例の研究、研修会の参加

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①・代執行を視野に入れた空家特措法の措置等の実施(1件) ・危険空家の現地調査及び立入調査の実施（新規対応：21件） ・関係機関等と連携した所有者調査の実施 ・空家等審議会の開催(1回) ②・危険性除去のための所有者等へ適正管理の促進（新規対応:21件） ・先進事例の研究、研修会の参加	①空家特措法に基づく措置等の実施 ・行政代執行による特定空家の除却1件 ・空家等の現地調査82件実施 ・所有者調査を92回実施 ・空家等審議会を開催（3月） ②適正管理を促す広報掲載（7月、3月）、FMピピにおける適正管理の呼びかけ（1月） ・老朽・危険空家解体補助を実施(老朽20件、危険3件) ・新たな適正管理普及方法の検討実施(納税通知等)	①空家特措法に基づく危険空家等の除却の促進 ・略式代執行による特定空き家の除却1件 ・空き家等の現地調査（新規32件、継続174件） ②危険空家の所有者等に対する指導・助言による適正管理の促進 ・老朽及び危険空き家除却工事補助の実施（老朽25件、危険4件） ・市町村アカデミーへの参加 ③空き家発生の未然防止の推進 ・空き家発生の未然防止をテーマとしたセミナーの開催（2回（うち1回は春日井市と合同）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
危険空家現地調査件数（件）	目標値	―	10件	10件	10件	10件
	実績値	15件	21件	17件	32件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	404080	防災対策をはじめとしたドローンの有効活用を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	防災対策	①ドローンの活用方法の検討 ②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ④新規ドローン導入 ⑤新たな活用方法の実践	②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ⑤新たな活用方法の検討	②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ⑤新たな活用方法の検討	②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ⑤新たな活用方法の検討	②災害情報の収集 ⑤新たな活用方法の検討
	討議課題集に掲げられた課題	新①「災害情報の見える化」を含めたドローンの活用					
	担当課	道路河川課					
	関連課	企画防災課、建築住宅課、産業観光課、消防総務課など					
	関連する個別計画						
	関係法令	航空法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	400	100	100	100	100
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	400	100	100	100	100

■前年度計画

令和4年度
②災害情報の収集 ③ドローン操縦士の養成 ⑤新たな活用方法の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
③ドローン操縦士の養成 ④【追加】新規ドローン導入	③ドローン操縦士の養成	③ドローン操縦士の養成	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
ドローン操縦士育成人数（人） ※延べ人数ではなく毎年度	目標値	―	2人	2人	2人	2人
	実績値	2人	2人	2人	2人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405010	環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の連携のもと、環境保全の取組を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等（TASKI含）との交流 ④第3次環境基本計画中間見直し	①・環境基本計画進行管理 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③TASKI、春日井市等との交流	①・環境基本計画進行管理 ・第4次計画の策定 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③TASKI、春日井市等との交流（TASKIサミットinTajimi開催） ④第4次環境基本計画策定	①・環境基本計画進行管理 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③TASKI、春日井市等との交流	①・環境基本計画進行管理 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③TASKI、春日井市等との交流
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	環境課					
関連課	都市政策課、緑化公園課					
関連する個別計画	環境基本計画					
関係法令	環境基本法、多治見市環境基本条例					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	18,324	2,024	12,100	2,100	2,100
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	18,324	2,024	12,100	2,100	2,100

■前年度計画

令和4年度
①・環境基本計画進行管理 ・環境報告書の発行、公表 ②3者協議会の開催 ③TASKI、春日井市等との交流

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①3者協議会において進行管理、環境報告書を作成 ②3者協議会を5回（うち1回は書面）開催 ③TASKIサミットは中止 ④第3次環境基本計画中間見直しを実施	①3者協議会において進行管理、環境報告書を作成 ②3者協議会を書面開催 ③TASKIサミットを7月7日にオンラインで開催	①3者協議会において進行管理、環境報告書を作成 ②3者協議会を4回開催 ③TASKIサミットを7月15日に安城市で開催	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
環境基本計画の進行管理（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405020	再生可能エネルギーの導入などにより、地球温暖化対策を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の実行と進行管理 ②地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進行管理 ③新エネルギー等導入促進 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討	①重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理・評価 ③・公共施設省エネ化、PPAを活用した再エネ導入 ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討	①重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理と見直し ③・公共施設省エネ化、PPAを活用した再エネ導入 ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討	①重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理・評価 ③・公共施設省エネ化、PPAを活用した再エネ導入 ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討	①重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理・評価 ③・公共施設省エネ化、PPAを活用した再エネ導入 ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討
討議課題集に掲げられた課題	①地球温暖化対策を更に推進するため、最新の省エネルギー機器等の導入を促進					
担当課	環境課					
関連課	教育総務課					
関連する個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画					
関係法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	92,468	37,103	28,469	13,448	13,448
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	25,902	25,788	38	38	38
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	55,315	11,315	22,000	11,000	11,000
	うち繰入金	55,315	11,315	22,000	11,000	11,000
	一般財源	11,251	0	6,431	2,410	2,410

■前年度計画

令和4年度
①重点プロジェクト事業実行 ②実行計画の進行管理・評価 ③・公共施設省エネ化の取り組み ・住宅用新エネルギー補助 ④再生可能エネルギーの新たな活用方法の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①3者協議会を5回開催し、委員によるチェックを実施 ②エネルギー調査を実施し、進捗状況を管理。 ③エコオフィス手順書の推進による省エネの推進 ④住宅用新エネルギー補助を実施。太陽光33件、燃料電池14件、蓄電63件、VtoH2件、計78名への補助	①3者協議会を開催し、委員によるチェックを実施 ②エネルギー調査を実施し、進捗状況を管理。 ③道路照明LED化、超小型EV導入住宅用新エネルギー補助を実施。 ・太陽光25件、燃料電池11件、蓄電56件、VtoH1件、計70名への補助 ④民間資金を活用した太陽光発電導入を検討	①3者協議会を4回開催し、委員によるチェックを実施 ②エネルギー調査を実施し、進捗状況を管理。 ③住宅用新エネルギー補助を実施。 ・太陽光40件、燃料電池6件、蓄電池80件、VtoH5件、計87名への補助(見込み) ④PPA方式によるパロー文化ホールへの太陽光発電設備導入に係るプロポーザルを実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①住宅用新エネルギー設備導入補助件数（件） ②予算執行率（%）	目標値	―	①70件 ②95%	①70件 ②95%	①70件 ②95%	①70件 ②95%
	実績値	①74件 ②96.71% （H30）	①75件 ②92.42%	①69件 ②82.56%	①87件 ②94.7%	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405030	市民・来訪者が快適に過ごせるよう、効果的な夏の暑さ対策を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助	①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助
討議課題集に掲げられた課題	②記録的な夏の高気温に対応するため、更なる暑さ対策を検討					
担当課	環境課					
関連課	保健センター、道路河川課、緑化公園課、企画防災課、予防課、産業観光課					
関連する個別計画	第3次多治見市環境基本計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		10,441	2,392	2,683	2,683	2,683
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		8,013	2,013	2,000	2,000	2,000
	うち繰入金	2,013	2,013	0	0	0
一般財源		2,428	379	683	683	683

■前年度計画

令和4年度
①高気温対策事業の研究・ミスト設置 ②普及啓発イベントの実施 ③一部一提案事業 ④民間集客施設へのミスト設置補助

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①多治見駅周辺にミスト設置 ②ゴーヤ配布、暑さ対策啓発イベント実施 ③可搬式ミスト購入、涼しい風景画コンクール等を実施 ④未執行	①多治見駅周辺にミスト設置 ②ゴーヤ配布、暑さ対策啓発イベント実施 ③道路照明LED化、超小型EV導入 ④ミスト設置補助への申込無し	①多治見駅周辺にミスト設置 ②ゴーヤ配布、暑さ対策啓発イベント実施 ③たじ丸うちわ作成、公園照明LED化に着手（継続） ④ミスト設置補助への申込無し	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
	普及啓発事業の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405040	環境学習を推進する「人財」を育成するとともに、市民活動を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①市民、行政等の協働による環境教育、学習を推進する人財の育成と環境教育・環境学習の支援 ②自然環境講座、小中学校等での出張講座 ③自然展の開催	①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時）	①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時）	①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時）	①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時） ③自然展の開催
討議課題集に掲げられた課題						
担当課	環境課					
関連課	なし					
関連する個別計画	第3次多治見市環境基本計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		15,467	2,640	2,609	2,609	7,609
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		9,067	2,140	2,309	2,309	2,309
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		6,400	500	300	300	5,300

■前年度計画

令和4年度
①・「環境フェア」の開催 ・環境学習事業実施 ・環境マイスターの育成 ・他市との「人財」交流 ②小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施（随時）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①「環境フェア2021」を展示のみで開催（来場者数約500人） ・環境学習講座「たじみエコカレッジ」を実施 ・エコカレッジの自然マイスターコースにて育成 ・春日井市との交流事業を実施 ②市民向けに地球温暖化対策に関するお届けセミナーを実施 ③自然展実行員会を発足	①「環境フェア2022」はまん延防止等重点措置期間中のため中止 ・環境学習講座「たじみエコカレッジ」を実施 ・エコカレッジの自然マイスターコースにて育成 ・春日井市との交流事業を実施 ②市民向けに地球温暖化対策に関するお届けセミナーを実施 ③自然展を10月9日、10日で開催。（来場者1,600人）	①「環境フェア2023」を展示コーナーや体験コーナーを設け開催（来場者数約900人） ・環境学習講座「たじみエコカレッジ」を実施 ・エコカレッジの自然マイスターコースにて育成 ・春日井市との交流事業を実施 ②市民向けに多治見市の自然に関するお届けセミナーを実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	環境学習講座(エコカレッジ)受講率（%）	目標値	―	80%	80%	80%	80%
		実績値	64% （H30）	100%	84%	76%	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405050	まち美化計画に基づき、市民・事業者・行政が連携し、きれいなまちづくりを進めるとともに、廃棄物の不適正処理対策を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区の啓発 ③まち美化計画の見直しと進行管理 ④不法投棄、不適正処理パトロール ⑤ボランティア袋の作成	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施 ⑤ボランティア袋の作成	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施、重点地区看板更新 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施
討議課題集に掲げられた課題	③まち美化推進協議会等、環境関連団体の継続的な活動のための人財の確保					
担当課	環境課					
関連課	三の倉センター					
関連する個別計画	第4次多治見市まち美化計画					
関係法令	多治見市をごみの散らばっていないきれいなまちにする条例					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		58,472	13,346	13,707	17,712	13,707
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		149	149	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		48,714	12,593	11,707	12,707	11,707
	うち繰入金	37,301	2,180	11,707	11,707	11,707
一般財源		9,609	604	2,000	5,005	2,000

■前年度計画

令和4年度
①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③「まち美化計画」の事業実施 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施 ⑤ボランティア袋の作成	①まち美化推進協議会による事業実施（10回会議開催） ②美化推進重点地区での事業の実施(美化パトロールの実施8回） ③「まち美化計画」の事業の実施（犬のしつけ方教室） ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施（192日、4.5t回収） ⑤ボランティア袋の作成（44万枚作成）	①まち美化推進協議会による事業実施（10回会議開催） ②美化推進重点地区での事業の実施(美化パトロールの実施10回） ③「まち美化計画」の事業の実施（犬のしつけ方教室） ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施（207日、4.4t回収） ⑤ボランティア袋の配布	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①不法投棄回収件数（件） ②回収量（t）	目標値	―	①100件 ②5.0t	①100件 ②4.8t	①100件 ②4.6t	①100件 ②4.4t
	実績値	①99件 ②6.4t （H30）	①77件 ②6.99t	①74件 ②4.44t	①61件 ②4.4t	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405060	生物多様性と自然環境の保全に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①河川水の検査（水質、底質、ダイオキシン類） ②土壌の分析（ダイオキシン類、有害物質、重金属類） ③最終処分場放流水の監視 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音面的評価 ⑧地域に合致した水辺環境の保全 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除	①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	環境課					
関連課	緑化公園課					
関連する個別計画	環境基本計画					
関係法令	環境基本法、絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法					

予算要求額・財源内訳（千円）						
	要求額	25,731	7,348	6,121	6,121	6,141
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	523	139	128	128	128
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	25,208	7,209	5,993	5,993	6,013

■前年度計画

令和4年度
①河川水の検査 ②土壌の検査 ③最終処分場放流水検査 ④ゴルフ場残留農薬の監視 ⑤臭気測定 ⑥必要に応じた環境項目検査 ⑦自動車騒音常時監視 ⑧ビオトープの保全・整備 ⑨貴重動植物の調査・保護 ⑩特定外来生物の防除

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①月1回の検査及び選定した河川における検査を実施 ②三の倉センター周辺、金蔵谷川において土壌検査を実施 ③最終処分場放流水検査を実施(4回) ④ゴルフ場残留農薬検査(1回) ⑤臭気測定(2回)を実施 ⑥リニア工事発生土に関係する河川検査を実施 ⑦11月に騒音測定を実施 ⑧ビオトープの修繕を実施 ⑨シデコブシ等の調査、保護を実施 ⑩アライグマ、ヌートリアを防除	①月1回の検査及び選定した河川における検査を実施 ②三の倉センター周辺、金蔵谷川において土壌検査を実施 ③最終処分場放流水検査を実施(4回) ④ゴルフ場残留農薬検査(1回) ⑤臭気測定(2回)を実施 ⑥リニア工事発生土に関係する河川検査を実施 ⑦12月に騒音測定を実施 ⑧ビオトープの修繕を実施 ⑨シデコブシ等の調査、保護を実施 ⑩アライグマ、ヌートリアを防除	①月1回の検査及び選定した河川における検査を実施 ②三の倉センター周辺、金蔵谷川において土壌検査を実施 ③最終処分場放流水検査を実施(4回) ④ゴルフ場残留農薬検査(1回) ⑤臭気測定(2回)を実施 ⑥リニア工事発生土に関係する河川検査を実施 ⑦12月に騒音測定を実施 ⑧ビオトープの修繕を実施 ⑨シデコブシ等の調査、保護を実施 ⑩アライグマ、ヌートリアを防除	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	各種環境調査の実施と特定外来生物の防除（アウトプット・定性評価） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
		評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405070	循環型社会システム構想の基本理念を引き継ぎ、更なるごみ減量に取り組みます

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①家庭ごみ・事業系ごみ発生の抑制、リサイクルの推進 ②家庭用生ごみ処理機購入補助 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続取得と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証・改定 ⑥第3次一般廃棄物処理（ごみ処理）基本計画の見直し	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証・改定	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証・改定	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤完了 ⑥第4次一般廃棄物処理（ごみ処理）基本計画策定	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤完了
討議課題集に掲げられた課題	④ごみの減量及び資源化を促進するため、分別方法の見直し					
担当課	環境課					
関連課	企画防災課、財政課、清掃事務所					
関連する個別計画	一般廃棄物処理基本計画					
関係法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、家電リ					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	53,637	12,687	13,650	13,650	13,650
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	47,949	12,137	11,812	12,000	12,000
	うち繰入金	47,865	12,053	11,812	12,000	12,000
	一般財源	5,688	550	1,838	1,650	1,650

■前年度計画

令和4年度
①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合を検証	①減量審でのごみ発生抑制の検討（3回開催） ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施（37件） ③資源集団回収奨励金の交付（交付団体50団体） ④溶融スラグのJIS認証継続と普及 ⑥第3次一般廃棄物処理（ごみ処理）基本計画の中間見直し（3月改定）	①減量審でのごみ発生抑制の検討（2回開催） ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施（34件） ③資源集団回収奨励金の交付（交付団体50団体） ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
市民一人当たりのごみ排出量（g／日）	目標値	―	461g/人・日	461g/人・日	461g/人・日	461g/人・日
	実績値	465g/人・日	460g/人・日	449g/人・日	449g/人・日 （見込）	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405080	一般廃棄物処理施設の長期的な整備方針を検討します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①将来のごみ処理施設の広域化に向けた3センターの長期的なごみ処理方針の検討 ②し尿と浄化槽汚泥の今後の処理方針を検討 ③笠原クリーンセンター浸出水処理施設長寿命化工事の実施	①広域組合がごみ処理施設の広域化の基本構想を策定。 ②し尿と浄化槽汚泥の今後の処理方針の検討 ③笠原クリーンセンター浸出水処理施設長寿命化計画に沿って、必要な工事の実施。	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議 ②し尿と浄化槽汚泥の共同処理化の検討 ③完了	①広域組合とごみ処理施設の広域化について協議 ②し尿と浄化槽汚泥の共同処理施設の検討 ③完了	①広域組合とごみ処理施設の広域化について協議 ②し尿と浄化槽汚泥の共同化施設の着工
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	環境課					
関連課	企画防災課、財政課、清掃事務所、施設課					
関連する個別計画						
関係法令	一般廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①広域組合とのごみ処理施設の広域化ついての協議 ②し尿と浄化槽汚泥の今後の処理方針の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①東濃5市でごみ処理施設の広域化について協議。その後東濃西部で広域処理について協議を開始。 ②し尿と浄化槽汚泥の処理について、先進地視察を実施。	①3市で災害時等の相互支援協定の締結（4月） ②3市でごみ処理施設の広域化について協議（3回開催） ③し尿処理場の共同化について検討	①東濃西部3市及び東濃西部広域行政事務組合でごみ焼却施設の広域化について協議（6回開催） ②し尿・浄化槽汚泥と下水処理の共同化を方針決定	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
ごみ処理施設の広域化に向けた検討 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405090	三の倉センターの安定稼働のため整備計画を策定し、大規模修繕を行います

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化計画の検討・策定及び工事の実施	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事(後期)の実施	①完了	①完了	①完了
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	環境課					
関連課	企画防災課、財政課、工事課、清掃事務所					
関連する個別計画	一般廃棄物処理基本計画 行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.39）					
関係法令	一般廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	1,151,921	1,151,921	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	1,048,100	1,048,100	0	0	0
その他	103,824	103,824	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事(後期)の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①前期事業の検証と後期（令和3年度～6年度）事業に向けての準備	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事(後期)の実施	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事(後期)の実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	三の倉センターの第2期基幹改良工事の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	405110	合葬式墓地を建設します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	環境との共生	①合葬式墓地建設工事の実施	完了	完了	完了	完了
討議課題集に掲げられた課題	新①市民の墓地需要に対応するため、市営霊園の集合墓を整備					
担当課	環境課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	多治見市霊園の設置及び管理に関する条例					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
完了

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①合葬式墓地建設工事の実施	完了	完了	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	合葬式墓地の建設 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	406010	公共用地や中心市街地の植栽を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	緑化推進	①公共用地の緑化推進（国・県との連携を含む） ②中心市街地緑化 ③街路樹整備、植替	①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替 ④潮見公園等緑化	①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替 ④潮見公園等緑化	①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替 ④潮見公園等緑化	①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	緑化公園課					
	関連課	道路河川課					
	関連する個別計画	緑の基本計画					
	関係法令	道路法、都市計画法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	76,100	2,900	24,400	24,400	24,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	58,200	0	19,400	19,400	19,400
	その他	3,600	0	1,200	1,200	1,200
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	14,300	2,900	3,800	3,800	3,800

■前年度計画

令和4年度
①公共用地緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替 ④潮見公園等緑化

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①潮見公園他3箇所 ②住吉区画整理地内斜面緑化他2箇所 ③植栽・補植3箇所	①潮見公園 ②山吹町地内 ③植栽・補植2箇所	①潮見公園、池田下水処理場他5箇所 ②山吹町地内他3箇所 ③植栽・補植3箇所	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
植栽本数（本）	目標値	―	低木2,500本 中高木 80本	低木2,500本 中高木 80本	低木2,500本 中高木 80本	低木2,500本 中高木 80本
	実績値	低木2,496本 中高木 76本	低木3,162本 中高木 66本	低木47本 中高木 71本	低木467本 中高木2501本	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	406020	愛護会による公園などの管理や市民参加による貴重な緑の保全、緑化推進を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	緑化推進	①保存樹・保護地区の保全 ②緑化団体支援 ③民有地緑化・生垣整備補助金 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花かざり団体への材料支援 ⑥地域花づくり活動への材料支援 ⑦春秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の決定	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような対策の実施
討議課題集に掲げられた課題	①維持管理を協働で進める公園・里山管理市民団体の人財の確保					
担当課	緑化公園課					
関連課	なし					
関連する個別計画	緑の基本計画					
関係法令	都市計画法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	39,851	8,732	10,373	10,373	10,373
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	7,488	5,502	662	662	662
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	32,363	3,230	9,711	9,711	9,711

■前年度計画

令和4年度
①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④市民参加による植栽事業の支援 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援＋学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集 ⑩子どもや親の世代が愛護会に関心が持てるような方策の検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①貴重樹木保全のための伐採、伐開、下刈り、調査を実施 ②保存樹30本、保護地区10箇所 ③民有地緑化4件助成 ④問合せ相談への対応 ⑤花かざり54団体への原材料支援 ⑥花づくり2団体と学校育苗（春11校、秋15校）への原材料・技術支援 ⑦年2回ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ3団体への支援 ⑧公園22、児童遊園3の資材支援 ⑨公園変更なし、児童遊園1減	①貴重樹木保全のための伐採、伐開、下刈り、調査を実施 ②保存樹30本、保護地区10箇所 ③民有地緑化4件助成 ④問合せ相談への対応 ⑤花かざり55団体への原材料支援 ⑥花づくり2団体と学校育苗（春17校、秋18校）への原材料・技術支援 ⑦年2回ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ3団体への支援 ⑧公園16、児童遊園4の資材支援 ⑨公園変更なし、児童遊園変更なし ⑩公園での遊び方について、ボランティア団体と意見交換	①貴重樹木保全のための伐採、伐開、下刈り、調査を実施 ②保存樹30本、保護地区10箇所 ③民有地緑化7件助成、生垣整備への助成1件 ④問合せ相談への対応 ⑤花かざり58団体への原材料支援 ⑥花づくり2団体と学校育苗（春17校、秋19校）への原材料・技術支援 ⑦年2回ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ3団体への支援 ⑧公園21、児童遊園1の資材支援 ⑨公園変更なし、児童遊園2減	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
愛護会のある公園・児童遊園の数（箇所）	目標値	―	公園93 児童遊園104	公園93 児童遊園104	公園93 児童遊園104	公園93 児童遊園104
	実績値	公園93 児童遊園104	公園94 児童遊園104	公園93 児童遊園104	公園93 児童遊園102	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	406030	自然公園や身近な里山を保全し、自然と触れ合える場として整備します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	緑化推進	①自然公園の維持管理 ・かさはら潮見の森（32ha） ・高根山自然公園（10ha） ・深山の森（15ha） ・やすらぎの森（2.1ha：計4箇所） ②市民による森林整備の支援（土岐川流域グリーンベルト事業を含む）	①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ・トイレ改修 ・深山の森橋改修 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ・トイレ改修 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	緑化公園課					
	関連課	道路河川課、教育総務課					
	関連する個別計画						
	関係法令	森林法、都市計画法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	169,093	30,988	66,035	36,035	36,035
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	32,400	0	32,400	0	0
	その他	264	66	66	66	66
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	136,429	30,922	33,569	35,969	35,969

■前年度計画

令和4年度
①自然公園の維持管理 ・修繕及び施設更新 ・深山の森橋改修 ②市民による森林整備の支援 ・森づくり部会開催 ・森づくり団体支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①深山の森遊歩道修繕、笠原潮見の森東屋修繕 ②ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ担当者会議開催 ③ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ7団体の他ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ　2団体への原材料支援	①深山の森遊歩道修繕、笠原潮見の森東屋、ろ過機修繕 ②ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ（やすらぎの森部会）会議開催、5団体への原材料支援	①深山の森遊歩道修繕、潮見公園遊具修繕、高根山自然公園擬木階段修繕 ②ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ（やすらぎの森部会）会議開催、5団体への原材料支援	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
かさはら潮見の森来園者数 （人）	目標値	―	28,000人	28,000人	28,000人	28,000人
	実績値	27,628人 （H30）	37,678人	33,181人	29,000人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	407010	開発による公園の設置基準を改定するとともに、市民ニーズにより児童遊園等の用途転換を行います

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	公園整備	①児童遊園等の用途転換 ②開発における設置基準の改定	①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施） ②児童遊園設置基準の見直し検討	①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施） ②開発における児童遊園設置基準の見直し	①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施）	①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施）
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	緑化公園課					
関連課	開発指導課					
関連する個別計画	多治見市土地開発基準					
関係法令	都市計画法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	23,000	2,000	7,000	7,000	7,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	23,000	2,000	7,000	7,000	7,000

■前年度計画

令和4年度
①対象地の検討、地元調整、用途転換（事業実施）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①幸6丁目児童遊園を緑地に用途転換。東町3丁目緑地一部廃止 ②開発指導課との協議、検討継続	①明和2丁目児童遊園について地元調整実施。廃止合意	①明和2丁目児童遊園廃止後の跡地利用検討	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	児童遊園等の用途転換件数（件）					
	目標値	―	1件	1件	1件	1件
	実績値	0件	1件	0件	0件	
	評価		達成	未達成	未達成	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	407030	長寿命化計画に基づく公園施設の長寿命化や区画整理事業地内の公園整備を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	公園整備	①令和3年度に見直しを行った公園施設長寿命化計画に従い、公園の遊具、その他の施設の更新工事を実施 ②児童遊園の遊具の更新 ③住吉区画整理地内公園の整備（1号） ④住吉区画整理地内緑地の整備 ⑤新規公園愛護会の設立推進	①長寿命化計画に基づき事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ④住吉区画整理地内緑地の整備（2工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進	①長寿命化計画に基づき事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ④住吉区画整理地内緑地の整備（2工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進	①長寿命化計画に基づき事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ③住吉区画整理地内の公園設計・地元協議（1号公園） ④住吉区画整理地内緑地の整備（2工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進	①長寿命化計画の変更及びこれに基づく事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ③住吉区画整理地内公園整備（1号公園） ④住吉区画整理地内緑地の整備（2工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進
討議課題集に掲げられた課題	①土地区画整理事業により新たに公園が整備されたため、新規整備公園に係る公園ボランティア組織の設立 ②遊具の安全基準見直しによる児童遊園設置遊具の更新					
担当課	緑化公園課					
関連課	なし					
関連する個別計画	公園施設長寿命化計画					
関係法令	都市公園法					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		262,000	43,000	68,000	68,000	83,000
国庫支出金		87,500	20,000	20,000	20,000	27,500
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		139,500	18,000	40,500	40,500	40,500
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		35,000	5,000	7,500	7,500	15,000

■前年度計画

令和4年度
①長寿命化計画の変更及びこれに基づく事業実施 ②児童遊園の遊具の更新 ③住吉区画整理地内公園の整備（1号） ④住吉区画整理地内緑地の整備（2工区） ⑤新規公園愛護会の設立推進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①小泉公園、幸公園、北稜公園、北丘第1公園他遊具更新（19公園42遊具） ②幸2高架下児童遊園、大畑児童遊園、新明第一児童遊園内遊具更新（3遊園3遊具） ④緑地整備、植栽実施（ヒラドツツジN=1016本）	①市之倉西第8公園、小滝第2公園、滝呂北公園、小泉公園他遊具更新（21公園43遊具） ②大畑児童遊園、赤松第1児童遊園、西仲根児童遊園、虎渓大橋下児童遊園、松風台児童遊園内遊具更新（5遊園6遊具）	①住吉公園、脇之島中央公園、滝呂里山公園他遊具公園施設更新（15公園25遊具5施設） ①市内公園照明灯498灯のLED化 ②旭ケ丘10児童遊園、新明第2児童遊園他遊具公園施設更新（5遊園1遊具4施設）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
長寿命化事業で更新した遊具等の施設数（施設）	目標値	―	55施設	48施設	24施設	30施設
	実績値	15施設 （R1見込み）	48施設	44施設	30施設	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	408010	風景づくりアドバイザー制度などを有効に活用し、市民参加による美しい風景づくりを推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	都市景観の形成	①風景づくりアドバイザーによる相談窓口の開設及び大規模建築物等の審査 ②景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成（たじみ景観塾の開塾および運営） ③団体補助	①アドバイザー会議の開催（年20回） ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催（年20回） ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催（年20回） ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催（年20回） ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ③団体補助
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市風景づくり計画					
関係法令	景観法、多治見市風景づくり条例					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	8,126	1,826	2,100	2,100	2,100
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	4,326	1,826	1,500	500	500
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	3,800	0	600	1,600	1,600

■前年度計画

令和4年度
①風景づくり計画の見直し ②アドバイザー会議の開催（年20回） ②-2風景づくり計画に基づく周知・啓発用パンフレットの作成 ③「たじみ景観塾」を開塾 ・景観に関する知識に精通した人財の育成と、市民の景観意識の醸成 ④団体補助

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①アドバイザー会議の開催（10回） ②たじみ景観塾を7講座開催計87人参加 ③団体補助　1件（3.6万円）交付	①-1アドバイザー会議の開催（12回） ②-2大規模建築物等の審査44件（うちアドバイザー審査14件） ②たじみ景観塾を7講座開催、計67人参加 ③団体補助1件（3.3万円）交付	①風景づくり計画の改訂 ②大規模な行為の届出審査42件（うちアドバイザー審査16件） ②-2周知・啓発用パンフレット800部作成 ③たじみ景観塾6講座開催、計79人参加 ④団体補助1件（3.3万円）交付	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
「たじみ景観塾」参加者数（人）	目標値	―	100人	100人	100人	100人
	実績値	102人	87人	67人	79人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	408020	良好な景観を形成するため、屋外広告物の規制、誘導をするとともに、違反広告物に対する指導勧告を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	都市景観の形成	①屋外広告物の適正管理 ②違反広告物の適正指導及び撤去（簡易除却） ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④屋外広告物管理システムの維持 ⑤公共サインの現況調査及び適正な管理	①許可事務の適正な執行、パンフレット作成 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ⑤公共サインの適正な管理	①許可事務の適正な執行 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④公共サインの適正な管理	①許可事務の適正な執行 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④システム更新 ⑤公共サインの適正な管理	①許可事務の適正な執行 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④システム更新 ⑤公共サインの適正な管理
討議課題集に掲げられた課題	①老朽化した屋外広告物に対する適切な指導					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市風景づくり計画、多治見市サイン計画					
関係法令	屋外広告物法、多治見市屋外広告物条例					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	19,600	1,600	4,000	7,000	7,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	484	34	150	150	150
市　債	0	0	0	0	0
その他	15,823	1,273	2,850	5,850	5,850
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	3,293	293	1,000	1,000	1,000

■前年度計画

令和4年度
①許可事務の適正な執行 ②違反広告物の指導及び簡易除却の実施 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④公共サインの適正な管理

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新規259物件、更新1302物件、変更35物件許可（2月末現在） ②37回パトロールを行い、32件の簡易除却を実施 ③延べ10回（延べ46人参加）パトロールを実施。 ⑤公共サインの修繕（1ヶ所）	①1,901件（新規195件、更新1,574件、変更132件）を許可（2末現在） ②違反15件にのべ19回指導、10件の除却を確認。未申請68件に指導、39件新規許可。簡易除却4件 ③年間7回のべ33人活動、1件除却 ⑤修繕点検の実施（111件）	①1,800件（新規202件、更新1,482件、変更116件）を許可（2末現在） ②違反11件に指導、7件の除却を確認。未申請52件に指導、27件新規許可。簡易除却27件（見込み） ③年間6回のべ20人活動、2件除却 ⑤庁内にて公共サイン点検の実施の啓発、周辺案内図の更新（5ヵ所）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
違反広告物の適正指導の実施（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	408030	国と協力して土岐川右岸記念橋上流部で、かわまちづくり事業を推進します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	都市景観の形成	①国と協議してかわまちづくり事業を再開 ②土岐川右岸の寄洲を利用した土岐川とふれ合える空間の創出	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②記念橋～虎渓大橋間の遊歩道、多目的広場整備工事(一部)	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②記念橋～虎渓大橋間の遊歩道、多目的広場整備工事(一部)	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②記念橋～虎渓大橋間の遊歩道、多目的広場整備工事(一部)	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②記念橋～虎渓大橋間の遊歩道、多目的広場整備工事(一部)
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	道路河川課					
	関連課	用地課、産業観光課					
	関連する個別計画						
	関係法令	河川法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	40,959	6,459	11,500	11,500	11,500
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	40,959	6,459	11,500	11,500	11,500

■前年度計画

令和4年度
①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②記念橋～虎渓大橋間の遊歩道、多目的広場の詳細設計 ③かわまちづくり計画の登録申請

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②土岐川右岸記念橋上流部の寄洲へのアクセス通路となる土地の地権者との交渉を実施	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②記念橋～虎渓大橋間の遊歩道、多目的広場整備を含むかわまちづくり計画を策定	①国と協力したかわまちづくり協議会等の運営。管理運営方法などを検討する専門部会を4回開催。 ②記念橋～虎渓大橋間の遊歩道、多目的広場整備を含むかわまちづくり計画が、「かわまちづくり」支援制度に登録	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	かわまちづくり事業の推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	409010	ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、都市計画による規制・誘導を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	土地の適正利用	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（岐阜県都市計画区域マスタープラン）の定期見直し ②市町村の都市計画に関する基本方針（多治見市都市計画マスタープラン）の定期見直し ③緑の基本計画の見直し統合 ④区域区分の定期見直し ⑤国土利用計画（多治見市計画）の見直し統合 ⑥都市計画基本図の作成 ⑦都市計画基礎調査の実施・解析 ⑧立地適正化計画の見直し（誘導施策の検討含む）	⑥-2統合型GISシステムの更新 ⑦都市計画基礎調査の解析 ⑧-1立地適正化計画の見直し ⑧-2誘導施策の見直し ⑧-3防災指針の策定	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（岐阜県都市計画区域マスタープラン）の中間見直しの検討 ②市町村の都市計画に関する基本的方針（多治見市都市計画マスタープラン）の中間見直し準備 ④-1区域区分の見直し素案作成（候補地検討及び県協議） ④-2用途地域の見直し素案作成（候補地検討及び県協議）	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（岐阜県都市計画区域マスタープラン）の中間見直し実施 ②市町村の都市計画に関する基本的方針（多治見市都市計画マスタープラン）の中間見直し実施 ④-1区域区分の見直し実施 ④-2用途地域の見直し実施	⑥-1都市計画基本図の作成 ⑥-3都市計画パンフレットの作成 ⑧-1立地適正化計画に基づく誘導施策実施検討 ⑧-2R10改訂に向けた立地適正化計画の見直し
討議課題集に掲げられた課題	①ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けた効果的な誘導施策の検討					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	都市計画法、都市再生特別措置法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	93,074	21,074	20,000	10,000	42,000
国庫支出金	4,716	4,716	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	88,358	16,358	20,000	10,000	42,000

■前年度計画

令和4年度
⑦都市計画基礎調査の実施 ⑧-1立地適正化計画の見直し準備 ⑧-2誘導施策の見直し準備 ⑧-3防災指針策定の準備

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①改定済（11月） ②改定済（3月） ③市マスへ集約化（3月） ④長瀬、高田地区を見直し（11月） ⑤市マスへ集約化（3月） ⑧都市機能誘導区域への誘導施策の検討を実施	⑥-1作成済（3月） ⑥-2システムの継続 ⑥-3作成済（3月） ⑧都市構造再編集中支援事業の活用検討及び誘導施設の立地助成に関する検討を実施	⑦調査を実施し成果を県に提出 ⑧防災指針案作成及びデータ更新等を実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	ネットワーク型コンパクトシティ形成推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	409020	健全な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を支援します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	土地の適正利用	市街化区域内の整備促進を目指して、土地区画整理事業に対し、技術支援及び補助金を交付	住吉土地区画整理事業に対する技術支援	住吉土地区画整理事業に対する技術支援	住吉土地区画整理事業に対する技術支援	住吉土地区画整理事業に対する技術支援
	討議課題集に掲げられた課題	②公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、新規組合施行による土地区画整理事業の誘導					
	担当課	都市政策課					
	関連課	道路河川課、緑化公園課、総務課、くらし人権課					
	関連する個別計画	都市計画マスタープラン					
	関係法令	都市計画法、土地区画整理法					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①住吉土地区画整理事業に対する技術支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①住吉土地区画整理事業の円滑な推進に向け、住吉土地区画整理組合に対し、指導、監督、助言を実施。	①組合からの要請に基づき、適宜助言、技術支援等を実施	①組合からの要請に基づき、適宜助言、技術支援等を実施。組合からの申請に基づき、事業計画期間を5年間延伸。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	区画整理事業に対する技術支援の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	409030	地籍調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	土地の適正利用	①中心市街地（DID地区）を含む北地区、南地区、笠原地区の地籍調査を実施	①誤り等修正調査（H3工程 ）：神戸2・平園1（Ⅰ）地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：神戸2・平園1（Ⅱ）地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G工程）：神戸2・平園1（Ⅲ）地区 ④土地所有者調査(E1工程)：神戸2・平園1（Ⅳ）地区 ⑤高田テクノパーク地区地籍整備推進調査（国土調査法第19条5項指定）	①誤り等修正調査（H3工程）：神戸2・平園1（Ⅱ）地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：神戸2・平園1（Ⅲ）地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G工程）：多治見1-3（Ⅰ）（平野町）地区 ④土地所有者調査(E1工程)： 多治見1-3（Ⅱ）（元町）地区	①誤り等修正調査（H3工程）：神戸2・平園1（Ⅲ）地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：神戸2・平園1（Ⅳ）地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G工程）：多治見1-3（Ⅰ）（平野町）地区 ④土地所有者調査(E1工程)： 多治見1-3（Ⅱ）（元町）地区	①誤り等修正調査（H3工程）：神戸2・平園1（Ⅳ）地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：多治見1-3（Ⅰ）（平野町）地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G工程）：多治見1-3（Ⅱ）（元町）地区 ④土地所有者調査(E1工程)：向島Ⅰ地区
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	開発指導課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	国土調査法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	142,219	32,219	37,000	40,000	33,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	97,202	21,452	25,500	27,750	22,500
市　債	0	0	0	0	0
その他	420	120	100	100	100
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	44,597	10,647	11,400	12,150	10,400

■前年度計画

令和4年度
①誤り訂正調査（H3工程 ）：新富町・上町・本町地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：神戸2・平園1（Ⅰ）地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G工程）：神戸2・平園1（Ⅱ）地区 ④土地所有者調査(E1工程)：神戸2・平園1（Ⅲ）地区 ⑤現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成、成果閲覧確認、誤り訂正調査（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G、H1、H2、H3工程）：音羽2・栄（Ⅱ）地区 ⑥高田テクノパーク地区地籍整備推進調査（国土調査法第19条5項指定）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①誤り訂正調査（H3工程）：上原1（Ⅱ）地区 ②地籍簿作成（H1工程）：明和4・6地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G工程）：新富町・上町・本町地区 ④土地所有者調査(E1工程)：神戸2・平園1（Ⅰ）地区	①成果閲覧確認、誤り訂正調査（H2、H3工程）：明和4・6地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：新富町・上町・本町地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G工程）：神戸2・平園1（Ⅰ）地区 ④土地所有者調査(E1工程)：神戸2・平園1（Ⅱ）地区、音羽2・栄（Ⅱ）地区	①誤り等修正調査（H3工程 ）：新富町・上町・本町地区 ②成果閲覧確認（H1、H2工程）：神戸2・平園1（Ⅰ）地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G工程）：神戸2・平園1（Ⅱ）地区 ④土地所有者調査(E1工程)：神戸2・平園1（Ⅲ）地区 ⑤現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成、成果閲覧確認、誤り訂正調査（E2、ＦⅠ、ＦⅡ-1、ＦⅡ-2、G、H1、H2、H3工程）：音羽2・栄（Ⅱ）地区 ⑥高田テクノパーク地区地籍整備推進調査（国土調査法第19条5項指定）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
①調査面積（㎢） ②地籍調査の進捗率（%） ③登記完了面積（㎢） ④完了率（%）	目標値	―	①15.93㎢ ②17.73% ③7.35㎢ ④8.18%	①15.93㎢ ②17.73% ③7.79㎢ ④8.67%	①15.93㎢ ②17.73% ③8.26㎢ ④9.19%	①15.93㎢ ②17.73% ③8.43㎢ ④9.38%
	実績値	①15.88㎢ ②17.67% ③6.88㎢ ④7.66%	①15.93㎢ ②17.73% ③6.88㎢ ④7.66%	①15.93㎢ ②17.73% ③7.35㎢ ④8.17%	①15.93㎢ ②17.73% ③8.25㎢ ④9.18%	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	410010	郊外地域と中心市街地をつなぐ路線バスの利用促進を図るため、運賃割引制度を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	公共交通の充実	①路線バスの利用促進等 ②交通結節点における連携強化 ③地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び利用実態調査 ③-2地域公共交通網形成計画の改定 ③-3地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施 ③-4公共交通利用状況調査	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び利用実態調査 ③-2地域公共交通計画等に基づく施策の検討及び実施	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び利用実態調査 ③-2地域公共交通計画等に基づく施策の検討及び実施	①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び利用実態調査 ③-2地域公共交通計画等に基づく施策の検討及び実施
討議課題集に掲げられた課題	①一定の効果が見られた200円バス利用者の更なる増加策の検討					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市総合交通戦略、多治見市地域公共交通網形成計画					
関係法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		84,234	27,234	19,000	19,000	19,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		11,736	11,736	0	0	0
	うち繰入金	11,000	11,000	0	0	0
一般財源		72,498	15,498	19,000	19,000	19,000

■前年度計画

令和4年度
①-1地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ①-2普及啓発等による公共交通への利用転換 ②-1JR古虎渓駅前広場管理 ②-2バス停待合環境整備の検討 ③-1路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ③-2地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①-1地域公共交通会議において、路線バス昼間上限運賃低減事業等の公共交通利用促進策について協議 ①-2バスまつりの開催、小中学生を対象としたバス利用啓発イベント等による普及啓発の実施 ②-1JR古虎渓駅前広場緑地帯の整備実施 ②-2市之倉バス停待合スペースの改善 ③-1路線バス昼間上限運賃低減事業の実施及び利用者数の乗降調査を実施 ③-2小泉・根本地域におけるAIオンデマンド交通（小泉・根本AIよぶくるバス）の実証実験実施決定（令和3年度）	①-1地域公共交通会議において、路線バス昼間上限運賃低減事業等の公共交通利用促進策について協議 ①-2バスまつりの開催 ②-1JR古虎渓駅前広場緑地帯の整備実施 ②-2改善を要する箇所なし ③-1路線バス昼間上限運賃低減事業の実施及び利用者数の乗降調査を実施 ③-2小泉・根本地域におけるAIオンデマンド交通（小泉・根本AIよぶくるバス）の実証実験実施及び民間事業者による独自運行決定、バスタクのルート等を再編した本格運行を決定	①-1地域公共交通会議において、路線バス昼間上限運賃低減事業等の公共交通利用促進策について協議 ①-2バスまつりの開催 ②-1JR古虎渓駅前広場緑地帯の整備実施 ②-2改善を要する箇所なし ③-1路線バス昼間上限運賃低減事業の実施及び利用者数の乗降調査を実施 ③-2地域公共交通網形成計画等に基づく施策の検討及び実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	路線バス平日昼間時の利用者数（人/日） ※事業開始前940人（H27.5）	目標値	―	996人/日 （R2.11乗降調査） H27.5比1.06倍	1,005人/日 （R3.11乗降調査） H27.5比1.07倍	1,015人/日 （R4.11乗降調査） H27.5比1.08倍	1,024人/日 （R5.11乗降調査） H27.5比1.09倍
		実績値	986人/日 （R1.11乗降調査） H27.5比1.05倍	738人/日 （R2.11乗降調査） H27.5比0.84倍	854人/日 （R3.11乗降調査） H27.5比0.91倍	835人/日 （R4.11乗降調査） H27.5比0.89倍	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	410020	中心市街地での快適な移動を確保するコミュニティバスを運行し、ニーズに応じて定期的に見直します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	公共交通の充実	①コミュニティバスのルート・ダイヤ等の検証と見直し ②自主運行バス等の車両の購入	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	都市政策課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画	多治見市総合交通戦略、多治見市地域公共交通網形成計画					
	関係法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	244,620	48,675	82,115	56,915	56,915
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	5,677	1,477	1,400	1,400	1,400
市　債	22,680	0	22,680	0	0
その他	2,160	540	540	540	540
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	214,103	46,658	57,495	54,975	54,975

■前年度計画

令和4年度
①利用状況調査及びダイヤ等の見直し

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①コミュニティバスのダイヤ改正を実施（令和3年4月1日から） ②前山ルートの車両を購入（令和3年3月23日から運行）	①コミュニティバスの利用状況調査の実施 ②宝町ルートの車両を購入（令和4年3月25日から運行予定）	①コミュニティバスの利用状況調査の実施 宝町ルートの運行ルート見直しの検討	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	中心市街地線利用者数（人／年）	目標値	―	127,000人	127,500人	128,000人	128,500人
		実績値	126,463人	115,038人	97,230人	98,736人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	410030	あいのりタクシー等、郊外地域内で移動を確保するための取組を支援します

■市長マニフェスト

あいのりタクシー制度を拡充
（地域の足として更に使いやすい制度に改善）

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	公共交通の充実	①地域内交通導入支援 ②あいのりタクシーの運用見直し	①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②あいのりタクシー運用見直し	①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②あいのりタクシー運用見直し	①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②あいのりタクシー運用見直し	①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②あいのりタクシー運用見直し
討議課題集に掲げられた課題	②地域間移動の有効性が高いあいのりタクシーの導入地域拡大のため、使いやすい制度の見直し検討及びあいのり率の向上 新①路線バスの減便により拡大が予想される公共交通空白地から最寄りの主要バス停等までの広域的な移動手段の確保					
担当課	都市政策課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市総合交通戦略、多治見市地域公共交通網形成計画					
関係法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	22,450	4,450	6,000	6,000	6,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	4,000	4,000	0	0	0
うち繰入金	4,000	4,000	0	0	0
一般財源	18,450	450	6,000	6,000	6,000

■前年度計画

令和4年度
①地域内交通導入支援 ①-1出前講座など交通施策の概要説明 ①-2需要調査（アンケート）の実施支援 ①-3交通事業者との調整支援 ①-4あいのりタクシー事業支援 ②あいのりタクシー運用見直し

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①-1地域内交通導入のための説明会等を4地区、交通施策に関する説明会を2地区で開催 ①-2アンケートの実施支援を2地区で実施 ①-3交通事業者との調整支援を実施 ①-4地域あいのりタクシー導入済み団体14団体の運行支援を実施 ②変動補助率制・補助金の前払制導入に向け要綱改正（令和3年4月施行）	①-1地域内交通（小泉根本AIよぶくるバス）の制度説明を15回364人に実施 ①-1障がい者施設への出前講座により、多治見市の交通施策を説明 ①-2小泉根本AIよぶくるバス本格運行に向けて需要調査（アンケート）実施 ①-3交通事業者との調整支援を実施 ①-4地域あいのりタクシー導入支援実施（諏訪町） ②令和4年度に向けて制度内容を再検討（変更せず）	①地域内交通（小泉・根本よぶくるバス）の利用拡大に向けて地元区長と事業者と方策を検討 ①-1出前講座の申込なし ①-2ききょうバスのOD調査により、移動の目的を調査 ①-3交通事業者を含めた交通会議を3回開催 ①-4あいのりタクシー導入を区長会にて呼びかけ。導入団体との意見交換会を実施。 ②あいのりタクシーに財産区の予算を入れられるよう検討中	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地域内交通導入団体数（団体）	目標値	—	14団体	16団体	18団体	20団体
		実績値	12団体	15団体	16団体	16団体	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	411010	定住を促進するため、リフォームや取壊しの支援などにより空き家などの住宅ストックの利活用を促します

■市長マニフェスト

移住定住施策を推進（空き家・空き地バンク、リフォーム補助、シティプロモーション）

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	移住定住促進	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用制度実施 ④空家等対策計画に基づく事業実施 ⑤空き家化を未然に防ぐための啓発事業実施	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用制度実施 ④空家等対策計画の改定 ⑤空家等対策計画に基づく事業実施 ⑥空き家化を未然に防ぐための啓発事業実施	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用制度実施 ④空家等対策計画に基づく事業実施 ⑤空き家化を未然に防ぐための啓発事業実施	①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用制度実施 ④空家等対策計画に基づく事業実施 ⑤空き家化を未然に防ぐための啓発事業実施
討議課題集に掲げられた課題	①空き家を地域の拠点として再生するなど、多様な利活用方法を検討					
担当課	都市政策課					
関連課	移住定住推進室					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	51,650	5,282	21,456	12,456	12,456
	国庫支出金	2,100	2,100	0	0	0
	県支出金	5,998	1,000	1,666	1,666	1,666
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	43,552	2,182	19,790	10,790	10,790

■前年度計画

令和4年度
①空き家・空き地バンクの充実 ①-1不動産業者との調整 ①-2登録件数増加に向けた施策の研究 ②空き家再生補助事業の実施 ③空き家の新たな利活用の方針決定 ④空家等対策計画に基づく事業実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①空家等対策計画に基づく総合相談窓口の運用 ②マイホーム借り上げ制度についてHPにて周知 ③空き家・空き地バンク運用(R2年度末現在登録数：空き家8件、空き地24件) ④空き家再生補助事業申込3件	①-1不動産業者との調整を実施 ①-2登録件数増加に向け、広報やFMピピ等で登録の啓発実施（R3空き家7件、空き地10件） ②空き家再生補助事業の運用（申込0件） ③空き家の新たな利活用策の検討実施(他市の事例研究) ④国勢調査資料を活用した空家等の実態調査を実施	①-1不動産業者との調整を実施 ①-2登録件数増加に向け、広報やFMピピ等で登録の啓発実施（R4空き家6件、空き地2件） ②空き家再生補助事業の運用（申込2件） ③空き家の新たな利活用策の検討実施(他市の事例研究) ④国勢調査資料を活用した空家等の実態調査を実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
空き家補助制度の利用件数（件）	目標値	—	4件	4件	5件	5件
	実績値	3件	3件	0件	1件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	411020	移住定住を促進するため、市の魅力を発信するとともに、支援策を推進します

■市長マニフェスト

移住定住施策を推進（空き家・空き地バンク、リフォーム補助、シティプロモーション）

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	移住定住促進	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付 ⑦人口対策中期戦略の策定	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付（東京圏からの移住支援補助金、多治見市移住支援補助金） ⑦第3次人口対策中期戦略の策定	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付（東京圏からの移住支援補助金、多治見市移住支援補助金）	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付（東京圏からの移住支援補助金、多治見市移住支援補助金）	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付（東京圏からの移住支援補助金、多治見市移住支援補助金）
討議課題集に掲げられた課題	②更なる定住人口の増加策として、シティプロモーションの積極的な取組を推進 ③人口対策中期戦略に基づき、郊外地域の人口減少問題の対策を検討					
担当課	企画防災課移住定住推進室					
関連課	秘書広報課、産業観光課、企業誘致課、陶磁器意匠研究所、都市政策課、環境課					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	65,400	12,900	17,500	17,500	17,500
国庫支出金	900	900	0	0	0
県支出金	40,750	7,000	11,250	11,250	11,250
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	23,750	5,000	6,250	6,250	6,250

■前年度計画

令和4年度
①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付（東京圏からの移住支援補助金、多治見市移住支援補助金）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①移住定住フェア等でのPR（4回） ②-1 SNS動画広告配信 ②-2 市内分譲マンションへのパンフレット設置 ③ウェブページ・インスタグラムの更新及び官民連携によるPR ④地元との協議 ⑤-1 中期戦略の進捗管理(各課ヒアリング) ⑤-2 実施なし（国勢調査の結果待ち） ⑥東京圏からの移住支援補助金制度の拡充	①移住定住フェア等でのPR（2回） ②SNS動画広告配信、新規移住定住PR動画制作 ③ウェブページ・インスタグラムの更新 ④ア 大学への周知及び働こフェスでのPR イ 未実施 ⑤中期戦略の進捗管理(異動状況の分析) ⑥-1東京圏からの移住支援補助金支給（2件） ⑥-2東京圏からの移住支援補助金制度の拡充およびR4からの補助金新設を検討	①移住定住フェア等でのPR（4回） ②SNS動画広告配信、新規移住定住PR動画制作（移住犬住） ③ウェブページ・インスタグラムの更新 ④大学への周知及び働こフェスでのPR ⑤中期戦略の進捗管理(異動状況の分析) ⑥-1東京圏からの移住支援補助金支給（4件） ⑥-2多治見市移住支援補助金支給（10件）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
各種移住補助制度の利用者の合計人数（人）	目標値	―	30人	30人	30人	30人
	実績値	10人 （R1見込み）	15人	30人	73人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	412010	建物の耐震診断、耐震改修工事を促進し、安全確保の取組を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	居住環境の整備	①木造住宅耐震診断事業 ②建築物耐震診断費補助事業 ③木造住宅耐震改修工事費補助事業 ④木造住宅除却工事補助事業	①木造住宅耐震診断事業（60件） ②建築物耐震診断補助事業（2件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（5件） ④木造住宅除却工事補助事業（4件）	①木造住宅耐震診断事業（60件） ②建築物耐震診断補助事業（2件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（5件） ④木造住宅除却工事補助事業（4件）	①木造住宅耐震診断事業（60件） ②建築物耐震診断補助事業（2件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（5件） ④木造住宅除却工事補助事業（4件）	①木造住宅耐震診断事業（60件） ②建築物耐震診断補助事業（2件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（5件） ④木造住宅除却工事補助事業（4件）
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	開発指導課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	44,206	9,592	11,538	11,538	11,538
国庫支出金	21,099	4,545	5,518	5,518	5,518
県支出金	11,550	2,523	3,009	3,009	3,009
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	11,557	2,524	3,011	3,011	3,011

■前年度計画

令和4年度
①木造住宅耐震診断事業（40件） ②建築物耐震診断補助事業（1件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（5件） ④木造住宅除却工事補助事業（4件）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①木造住宅耐震診断事業（48件） ②建築物耐震診断補助事業（0件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（3件）	①木造住宅耐震診断事業（40件） ②建築物耐震診断補助事業（0件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（2件） ④木造住宅除却工事補助事業（2件）	①木造住宅耐震診断事業（22件） ②建築物耐震診断補助事業（0件） ③木造住宅耐震改修工事補助事業（2件） ④木造住宅除却工事補助事業（3件）	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI ①木造住宅無料耐震診断の利用件数（件） ②建築物耐震診断補助の利用件数（件） ③木造住宅耐震補強工事（※）補助の利用件数（件） ※R3年度からは除却工事含む	目標値	―	①40件 ②1件 ③6件	①40件 ②1件 ③5件	①60件 ②2件 ③8件	①60件 ②2件 ③8件
	実績値	①24件 ②1件 ③3件	①48件 ②0件 ③3件	①40件 ②0件 ③4件	①22件 ②0件 ③5件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	412020	建物の通風、日照の確保や火災時の延焼防止など、道路の持つ機能を発揮できるよう狭あい道路の解消を推進します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	居住環境の整備	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助 ③狭あい道路中心鋲設置	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助 ③狭あい道路中心鋲設置	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助 ③狭あい道路中心鋲設置	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助 ③狭あい道路中心鋲設置	①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助 ③狭あい道路中心鋲設置
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	開発指導課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	11,181	2,181	3,000	3,000	3,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	11,181	2,181	3,000	3,000	3,000

■前年度計画

令和4年度
①道路後退に係る協議 ②道路後退部分の整備費補助

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①道路後退に係る協議（2件） ②道路後退部分の整備費補助（3件）	①道路後退に係る協議（4件） ②道路後退部分の整備費補助（3件）	①道路後退に係る協議（2件） ②道路後退部分の整備費補助（2件） ③【追加】狭あい道路中心鋲設置（20件）（見込み）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	狭あい道路の解消推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	412030	市営住宅の補完機能として、入居者の民間賃貸住宅家賃補助を継続します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	居住環境の整備	①市営住宅の補完機能として民間賃貸住宅の空き住宅を活用した家賃補助を実施	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	建築住宅課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	8,535	3,495	2,580	1,485	975
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	8,535	3,495	2,580	1,485	975
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①民間賃貸住宅家賃補助事業

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
募集件数8件 資格決定実績：5件 交付実績：31件	募集件数5件 資格決定実績：2件 交付実績：30件	募集件数5件 資格決定実績：5件 交付実績：27件【見込み】	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
民間賃貸家賃補助資格決定件数の募集枠対比（%）	目標値	―	70%	70%	70%	70%
	実績値	46.7%	62.5%	40%	100%	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	412040	老朽化した市営住宅の入居者の住替えを促し、計画的に集約を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
公共施設の適正配置（公共施設の機能統合・廃止）	施策	居住環境の整備	①老朽化した住宅を計画的に用途廃止し解体 ②集約移転を促進するため移転補償の実施	①用途廃止住宅解体工事 ①高根団地測量分筆登記（19条5項指定申請） ①次期移転促進事業計画の検討 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ①高根団地跡地利用検討 ①次期移転促進事業計画の検討 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ①次期移転促進事業計画の策定 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ①次期移転促進住宅の設計・移転対象候補者への事業説明会 ②移転補償
	討議課題集に掲げられた課題	—					
	担当課	建築住宅課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画	公共施設適正配置計画（p.57）					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	92,315	3,315	23,000	23,000	43,000
	国庫支出金	150	150	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	41,727	3,165	23,000	0	15,562
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	50,438	0	0	23,000	27,438

■前年度計画

令和4年度
①用途廃止住宅解体工事 ①高根団地測分筆登記 ①次期移転促進事業計画の検討 ②移転補償

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①3月議会にて計6棟、21戸を用途廃止、内5棟16戸を繰越明許にて来年度解体予定 ②移転補償契約3件締結	①3月議会にて1棟4戸を用途廃止、解体工事は繰越明許 ②高根団地測量登記：翌年度繰越し ②移転補償契約0件	①2年度、3年度用途廃止済2棟を解体。新たに3月議会にて5棟23戸を用途廃止し、解体工事は繰越明許 ①高根団地測量登記業務実施（委託第1号　高根団地敷地測量登記業務委託） ②移転補償契約2件締結	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
	市営住宅管理戸数（戸） ※値の減少を目指す指標	目標値	—	1,088戸	1,078戸	1,068戸	1,058戸
		実績値	1,098戸	1,077戸	1,073戸	1,050戸	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	412050	長寿命化計画などに基づき、市営住宅を適正に維持管理します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	居住環境の整備	①長期的な活用を図る住棟において、予防保全的な改善の実施 ②高齢者等が安全・安心して居住できるよう共用部のバリアフリー化とバリアフリー住宅への改修実施 ③住設備の機能充実の実施	①高根団地（中層）C棟改修工事 ①高根団地（中層）C棟物置・駐輪場改修工事 ①旭ケ丘第2団地（中層）量水器取替工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事	①高根団地（中層）集会所改修工事 ①国京団地量水器取替工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事	①高根団地（中層）D棟改修工事 ①高根団地（中層）D棟物置・駐輪場改修工事 ①高根団地（中層）量水器取替工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事	①高根団地（中層）量水器取替工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事
討議課題集に掲げられた課題	①中層住宅の入居率の向上					
担当課	建築住宅課					
関連課	なし					
関連する個別計画	地域住宅計画、公営企業等長寿命化計画 公共施設適正配置計画（p.57）					
関係法令	公営住宅法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	161,876	70,391	17,321	63,634	10,530
国庫支出金	53,169	24,932	4,356	22,561	1,320
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	101,754	45,459	12,965	34,120	9,210
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	6,953	0	0	6,953	0

■前年度計画

令和4年度
①高根団地（中層）応急給水栓設置工事 ①旭ケ丘第2団地（中層）量水器取替工事 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①旭ケ丘第2団地（中層）集会所改修工事実施 ①旭ケ丘第2団地（中層）物置・駐輪場改修工事実施 ①旭ケ丘第2団地（中層）棟案内看板改修工事実施 ②旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事2戸実施 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事実施	①高根団地（中層）B棟改修工事実施 ①高根団地（中層）B・E棟物置・駐輪場改修工事実施 ②高根団地（中層）バリアフリー改修工事：繰越明許 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事実施	①高根団地（中層）B・D棟応急給水栓設置工事実施 ①旭ケ丘第2団地（中層）量水器取替工事実施 ②高根団地（中層）・旭ケ丘第2団地（中層）バリアフリー改修工事各2戸実施 ③旭ケ丘第2団地（中層）風呂設備設置工事5戸実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
市営住宅の適正な維持管理（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	413010	（都）音羽小田線・（仮称）白山豊岡線の優先順位に基づき、道路整備を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
（仮称）平和太平線、（仮称）白山豊岡線、音羽小田線の整備を推進	施策	道路整備	①（都）音羽小田線の事業推進	①関係機関（JR・公安・県）協議を実施 ②詳細設計 ③用地測量 ④用地取得 ⑤工事実施	①関係機関（JR・公安・県）協議を実施 ②詳細設計 ③用地測量 ④用地取得 ⑤工事実施	①関係機関（JR・公安・県）協議を実施 ②用地取得 ③工事実施	①関係機関（JR・公安・県）協議を実施 ②用地取得 ③工事実施
	討議課題集に掲げられた課題	②整備優先度の高い（仮称）白山豊岡線、（都）音羽小田線等の整備に向けた検討					
	担当課	道路河川課					
	関連課	都市政策課、用地課					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	770	53	239	239	239
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	770	53	239	239	239

■前年度計画

令和4年度
①都市計画変更の決定 ②道路詳細設計（道路河川課）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①音羽小田線の道路予備設計を実施（道路河川課）	①都市計画変更に向け県との協議の実施 ②JRとの協議及び公安協議を随時実施	①関係機関（JR・公安・県）協議を実施 ②都市計画変更を実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	整備路線の事業推進（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	413020	（仮称）平和太平線の早期整備に向け、県と連携・調整するとともに、負担金などのための基金を計画的に積み立てます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
（仮称）平和太平線、（仮称）白山豊岡線、音羽小田線の整備を推進	施策	道路整備	（仮称）平和太平線の整備に向け、関係機関と協議をするとともに、整備に要する市の財政負担を平準化するため基金を設置し、計画的に積み立てます。 ①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③整備基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②道路計画案における課題に対する検討 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定の手続き ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定の手続き ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定の手続き ③基金の積み立て
	討議課題集に掲げられた課題	①最優先整備路線である（仮称）平和太平線の早期事業化					
	担当課	都市政策課					
	関連課	道路河川課					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	305,601	651	101,530	101,710	101,710
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	5,601	651	1,530	1,710	1,710
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	300,000	0	100,000	100,000	100,000

■前年度計画

令和4年度
①整備に向けた関係機関協議 ②道路計画案における課題に対する検討 ③基金の積み立て

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①整備に向けた関係機関協議（県が実施している概略検討の情報収集） ②整備手法の検討（市の基本的な考え方を県に提出） ③整備基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議（県が実施している概略検討の情報収集） ②整備手法の検討（県に対して要望書提出） ③整備基金の積立	①整備に向けた関係機関協議（県が実施している概略検討の情報収集） ②整備手法の検討（県に対して要望書提出） ③整備基金の積立	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
早期事業化に向けた取組の推進 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	413030	渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるため、小名田線など地域の道路を改良整備します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	道路整備	①若松交差点改良事業 ②その他市道改良事業 （市道314312線・412000線・860300線他） ③市道314300線道路改良事業 第1工区：工事実施（W=13m　L=300m） 第2工区：計画策定、測量調査 ④大薮町交差点改良事業 ⑤市道522400線改良事業 ⑥市道860703線改良事業	①若松町交差点改良事業 ・工事実施・用地補償 ②その他市道改良事業（市道860300線、314312線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第2工区：測量設計 ⑤市道522400線改良事業 ・用地補償・工事実施 ⑥市道860703線改良事業 ・詳細設計、関係機関協議	②その他市道改良事業（市道860300線・314312線・860703線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第2工区：用地補償 ⑤市道522400線改良事業 ・用地補償・工事実施 ⑥市道860703線改良事業 ・詳細設計、関係機関協議	②その他市道改良事業（市道860300線・314312線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第2工区：用地補償・工事 ⑤市道522400線改良事業 ・工事実施 ⑥市道860703線改良事業 ・工事	②その他市道改良事業（市道860300線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第2工区：用地補償・工事 ⑥市道860703線改良事業 ・工事
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	道路河川課					
関連課	用地課					
関連する個別計画						
関係法令	道路交通法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	6,508,009	390,109	2,157,600	2,362,900	1,597,400
国庫支出金	1,879,503	158,303	596,500	659,650	465,050
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	1,690,700	142,200	536,600	593,550	418,350
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	2,937,806	89,606	1,024,500	1,109,700	714,000

■前年度計画

令和4年度
①若松町交差点改良事業 ・用地補償・工事実施 ②その他市道改良事業（市道412000、860300、314312線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第1期：用地補償・工事実施 2期：社会資本整備計画策定 ④大薮町交差点改良事業 用地補償・工事実施 ⑤市道522400線改良事業 ・用地補償・詳細設計 ⑥（都）音羽小田線改良事業 ・詳細設計

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①若松町交差点改良事業 ・用地補償・工事実施 ②その他市道改良事業（市道314312、522400、412100線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第1期：工事 L=150m ④大薮町交差点改良事業 ・工事実施	①若松町交差点改良事業 ・2件（13名）用地買収、補償 ・工事実施 ②その他市道改良事業（市道314312、412100線他） ③1件（11名）用地買収、補償 ⑤市道522400線改良事業 ・詳細設計 ⑥（都）音羽小田線改良事業 ・予備設計	①若松町交差点改良事業 ・工事実施 ②その他市道改良事業（市道412000、860300、314312線他） ③市道314300線道路改良事業 ・第1工区：工事実施 2工区：道路予備設計 ④大薮町交差点改良事業 用地補償・工事実施 ⑤市道522400線改良事業 ・丈量測量、補償調査・詳細設計	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
現道改良工事の実施（アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
	実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	413040	東濃3市のネットワーク機能を強化するとともに市街地の渋滞を緩和するため、東濃西部都市間連絡道路など国・県と連携し道路整備を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	道路整備	①国への整備促進要望 ・東濃西部都市間連絡道路 ②岐阜県への整備促進の要望 ・国道248号線整備（インター前） ・（主）豊田多治見線整備（滝呂バイパス） ・（一）下石笠原市之倉線整備（市之倉バイパス） ・市之倉内津線（古虎渓バイパス） ・（一）河合・多治見線 ・（一）多治見・八百津線 ・（仮称）平和・太平線	①国への要望 ②岐阜県への要望	①国への要望 ②岐阜県への要望	①国への要望 ②岐阜県への要望	①国への要望 ②岐阜県への要望
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	道路河川課					
	関連課	都市政策課					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①国への要望 ②岐阜県への要望

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①国への要望 ②岐阜県への要望	①国への要望 ②岐阜県への要望	①国への要望 ②岐阜県への要望	

■重要成果指標（KPI）

KPI			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
	国・県への事業要望 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	413050	道路や橋などの効率的な管理計画に基づいた維持・修繕を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	道路整備	①道路施設点検（橋梁274橋・横断歩道橋8橋・トンネル2箇所） 1式 ②橋梁長寿命化事業（設計・工事） N=10橋（判定区分Ⅲ） ③主要幹線整備事業　N=5路線 ④河川・農道・林道の施設計画整備・修正 ⑤河川台帳の作成 ⑥河川・農道・林道網図の作成・修正 ⑦跨道橋の撤去　N=6橋	①道路施設点検（橋梁64橋） 1式 ②橋梁長寿命化事業（設計・工事） 3橋 （月根橋、無名橋2橋） ③舗装整備事業　N=7箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の作成・修正 ⑥河川・農道・林道網図の作成・修正 ⑦測量設計業務　N=6橋	①道路施設点検（橋梁71橋） ②橋梁長寿命化事業（設計・工事）1橋（天ヶ橋） ③舗装整備事業　N=4箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の作成・修正 ⑥河川・農道・林道網図の作成・修正 ⑦測量設計業務　N=6橋	①道路施設点検（橋梁32橋） ②橋梁長寿命化事業（設計・工事）4橋（東栄橋、明和町横断歩道橋、無名橋2橋） ③舗装整備事業　N=4箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の作成・修正 ⑥河川・農道・林道網図の作成・修正 ⑦撤去工事　N=1橋	①道路施設点検（橋梁64橋） ②橋梁長寿命化事業（設計・工事）4橋（広見橋、梅平橋、南姫歩道橋、無名橋1橋） ③舗装整備事業　N=4箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の作成・修正 ⑥河川・農道・林道網図の作成・修正 ⑦撤去工事　N=2橋
担当課	道路河川課					
関連課	公共施設管理課					
関連する個別計画	橋りょう長寿命化修繕計画、主要幹線舗装整備計画					
関係法令	道路法、河川法					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		1,418,490	179,490	293,000	398,000	548,000
国庫支出金		439,099	68,649	121,650	121,650	127,150
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		400,250	80,000	108,400	103,900	107,950
その他		315,000	0	21,000	98,000	196,000
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		264,141	30,841	41,950	74,450	116,900

■前年度計画

令和4年度
①道路施設点検（橋梁66橋） 1式 ②橋梁長寿命化事業（設計・工事） 5橋 （京町横断歩道橋、天ヶ橋、無名橋3橋） ③舗装整備事業　N=3箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の作成・修正 ⑥河川・農道・林道網図の作成・修正 ⑦測量設計業務　N=5橋

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①橋梁点検46箇所（業務委託：32橋、自主点検：14橋） ②橋りょう長寿命化事業を実施 工事実施4橋：昭和橋、脇之島橋A、脇之島橋B、脇之島橋C 設計業務5橋：向島橋、姫町横断歩道橋、無名橋3橋 ③主要幹線舗装整備事業を実施 工事実施3路線：市道314300線（小名田町）、市道860100線（笠原町）、市道213700線（光ケ丘） 設計業務6路線：路面性状・舗装構成を調査し、舗装構成・修繕工法を検討 ④河川・農道・林道の施設計画整備 ⑤河川台帳の作成 ⑥河川網図の作成	①道路施設点検（橋梁64橋） ②橋梁長寿命化事業（工事：脇之島B・C、向島橋歩、茂ろまえ、姫横断歩道橋、無名橋2）（設計：京町横断歩道橋、無名橋3） ③舗装整備事業　N=4箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の修正 ⑥河川・農道・林道網図の修正	①道路施設点検（橋梁62橋） ②橋梁長寿命化事業（工事：京町横断歩道橋、大針町無名橋）（設計：明和町横断歩道橋、広見橋、梅平橋） ③舗装整備事業　N=5箇所 ④河川・農道・林道の施設計画修正 ⑤河川台帳の修正 ⑥河川・農道・林道網図の修正	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
橋梁長寿命化工事進捗率（%） ①橋長15m以上 ②橋長15m未満	目標値	―	①85%(23/27) ②27%(3/11)	①96%(26/27) ②36%(4/11)	①100%(27/27) ②54%(6/11)	①100%(27/27) ②72%(8/11)
	実績値	①77%(21/27) ②18%(2/11)	①85%（23/27） ②27%（3/11）	①89%（24/27） ②36%（4/11）	①92%（25/27） ②45%（5/11）	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	413060	道路・河川の美化清掃や道路状況の見守りなどを行う市民ボランティアの活動を支援します

■市長マニフェスト	政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	道路整備	①沿道企業への積極的な参加の呼びかけ ②たじみロード・サポーターに対する支援 ③河川愛護団体に対する支援	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③かわまちサポーターに対する支援 ・団体募集 ・登録団体への資材提供	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③かわまちサポーターに対する支援 ・団体募集 ・登録団体への資材提供	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③かわまちサポーターに対する支援 ・団体募集 ・登録団体への資材提供	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③かわまちサポーターに対する支援 ・団体募集 ・登録団体への資材提供
	討議課題集に掲げられた課題	③ロードサポーターの高齢化による担い手の確保					
	担当課	道路河川課					
	関連課	環境課					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					
予算要求額・財源内訳（千円）	要求額		6,110	1,133	1,659	1,659	1,659
	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	市　債		0	0	0	0	0
	その他		1,891	610	427	427	427
	うち繰入金		0	0	0	0	0
	一般財源		4,219	523	1,232	1,232	1,232

■前年度計画

令和4年度
①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供 ③かわまちサポーターに対する支援 ・団体募集 ・登録団体への資材提供

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②活動状況をHPで広報 ③河川愛護団体に対する支援 ・登録団体の募集	①沿道企業への加入促進活動の実施により新規4団体加入 ②たじみロード・サポーターに対する資材提供 ③河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供	①沿道企業への加入促進活動の実施により新規2団体加入 ②たじみロード・サポーターに対する資材提供 ③かわまちサポーターに対する支援 ・団体募集 ・登録団体への資材提供	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	ボランティア団体（ロードサポーター）団体数（団体）					
	目標値	―	50団体	50団体	50団体	50団体
	実績値	50団体	52団体	38団体	40団体	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	414010	交通弱者が安心して通行できる道づくりを進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	交通安全対策	①自動車・歩行者分離整備事業 ・養正地区（市道011500線） ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道215000線他（白山町他歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ④養正地区ゾーン30	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道413200線（音羽町4～総合福祉センター視覚誘導ﾌﾞﾛｯｸ設置）	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道413200線（音羽町4～総合福祉センター視覚誘導ﾌﾞﾛｯｸ設置）	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道413200線（音羽町4～総合福祉センター視覚誘導ﾌﾞﾛｯｸ設置）
討議課題集に掲げられた課題	①歩行者及び運転者の高齢化に伴い、更なる歩行者安全対策を推進					
担当課	道路河川課					
関連課	なし					
関連する個別計画	多治見市バリアフリー基本構想					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		32,000	8,000	8,000	8,000	8,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		32,000	8,000	8,000	8,000	8,000

■前年度計画

令和4年度
①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ・現地調査、交安協議

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①自動車・歩行者分離整備事業 ・養正地区（市道011500線） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ・現地調査、交安協議 ④【追加】養正地区ゾーン30 ・現地調査、公安協議 ⑤【追加】池田地区ゾーン30 ・現地調査、公安協議	①自動車・歩行者分離整備事業 ・養正地区（市道011500線） ・太平町地区（市道413205線） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ・現地調査、交安協議 ④養正地区ゾーン30 ・安全施設設置、公安協議	①自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他（市道413214線他） ②バリアフリー事業 ・市道215000線（白山町歩道バリアフリー化） ③平和町ゾーン30 ・交安協議、地元協議	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	道路整備工事の実施 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	414020	幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や、地域住民と連携した交通安全意識の啓発活動を推進します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	交通安全対策	①交通安全の普及、啓発及び指導 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・県交通少年団自転車安全大会出場 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・高齢者交通・地域安全大学校の実施 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・交通安全ポスターコンクールの実施 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・県交通少年団自転車安全大会出場 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去
討議課題集に掲げられた課題	①歩行者及び運転者の高齢化に伴い、更なる歩行者安全対策を推進					
担当課	道路河川課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	17,980	4,780	4,400	4,400	4,400
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	48	12	12	12	12
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	17,932	4,768	4,388	4,388	4,388

■前年度計画

令和4年度
①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・交通安全ポスターコンクールの実施 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・高齢者交通・地域安全大学校は、コロナ禍により中止 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・高齢者交通・地域安全大学校の実施 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施（春、夏、秋、年末） ・交通安全教室の実施（幼稚園、保育園、高齢者、その他） ・交通安全ポスターコンクールの実施 ②自転車等放置禁止区域における放置自転車等の調査・撤去	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
交通教室の実施回数（回）	目標値	―	124件	124件	124件	124件
	実績値	124件 （H30）	74件 （コロナ禍により中止多数）	83件 （コロナ禍により中止多数）	113件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501010	逆手挙げ方式による避難行動要支援者名簿を活用し、地域等と連携した避難支援策を推進します

■市長マニフェスト	政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	地域防災・防犯活動の支援	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者の拡大策の検討及び施行 ③自治組織、消防機関、民生委員、警察等との連携による実効性のある避難支援の促進 ④名簿登載者の個別避難計画作成	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整 ④名簿登載者の個別避難計画作成	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整 ④名簿登載者の個別避難計画作成	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整 ④名簿登載者の個別避難計画作成	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整 ④名簿登載者の個別避難計画の随時更新
	討議課題集に掲げられた課題	①地域における避難支援体制づくりを進めるため、避難行動要支援者名簿登録者及び支援者の拡大					
	担当課	企画防災課					
	関連課	福祉課、高齢福祉課、予防課					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	23,002	2,002	9,000	9,000	3,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	23,002	2,002	9,000	9,000	3,000

■前年度計画

令和4年度
①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②・名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ・逆手挙げ方式を採用した新たな名簿の地域支援者等への説明及び提供 ③自治組織、民生委員、警察等支援者との名簿の活用方法等に関する連絡調整

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②名簿登録者拡大策として逆手挙げ方式を導入し対象者へ意向調査を実施し名簿を作成 ③自治組織、民生委員等、支援者へ名簿の活用方法等について説明	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②・名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ・逆手挙げ方式・手挙げ方式を活用し対象者への意向調査を実施し名簿を作成 ③自治組織、民生委員等、支援者へ名簿の活用方法等について説明	①災害時避難行動要支援者名簿の更新・提供 ②・名簿登録者の拡大に向けた施策の適正運用 ・逆手挙げ方式・手挙げ方式を活用し対象者への意向調査を実施し名簿を作成 ③自治組織、民生委員等、支援者へ名簿の活用方法等について説明	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	民生委員及び区長への名簿提供率（%）	目標値	―	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	100%	100%	100%	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501020	地域及び水防関係機関等と連携し、タイムラインを活用した事前防災活動を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	災害種別及び防災活動の実施主体に応じたタイムラインを策定するとともに、運用を踏まえて効果を検証し、見直しすることで、より実効性のあるタイムラインを構築する。 ①タイムラインの策定、運用、検証、見直しのサイクルを実施 ②地区タイムラインの策定及び運用の支援 ③タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議（タイムライン防災に取組む自治体等による全国組織）の取組みへの参画	①市タイムライン検討会の開催（PDCAサイクルによる市タイムラインの実効性の向上と関係機関との顔の見える完成性の確保） ②地区タイムラインの策定及び運用の支援 ③タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議への参画	①市タイムライン検討会の開催（PDCAサイクルによる市タイムラインの実効性の向上と関係機関との顔の見える完成性の確保） ②地区タイムラインの策定及び運用の支援 ③タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議への参画	①市タイムライン検討会の開催（PDCAサイクルによる市タイムラインの実効性の向上と関係機関との顔の見える完成性の確保） ②地区タイムラインの策定及び運用の支援 ③タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議への参画	①市タイムライン検討会の開催（PDCAサイクルによる市タイムラインの実効性の向上と関係機関との顔の見える完成性の確保） ②地区タイムラインの策定及び運用の支援 ③タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議への参画
討議課題集に掲げられた課題	②豪雨災害に対応するタイムライン及び地区（区、複数区を単位とした自治会や自主防災組織）の独自のタイムラインの策定 ③地域の安全性向上のため、土岐川支流の中小河川における避難判断基準の設定					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	3,768	768	1,000	1,000	1,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	3,768	768	1,000	1,000	1,000

■前年度計画

令和4年度
①土砂災害タイムラインの策定検討。 ②・PDCAサイクルにより市タイムラインの実効性の向上を図る。 ・タイムライン検討会のあり方について検討しつつ、水防関係機関相互の顔の見える関係性を保つ。 ③中小河川における避難判断基準の策定検討。 ④地区タイムラインの策定及び運用の支援。

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直し（関連機関との確認含む）。 ③新たなタイムライン検討会体制の企画運営 ④地区タイムラインの策定支援（第22区にて策定） ⑤県管理タイムラインの策定検討	①タイムラインを確実に実施。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直し（関連機関との確認含む）。 タイムライン検討会開催により、水防関係機関相互の顔の見える関係性を保つ。 ③中小河川における避難判断基準の策定検討。 ④地区タイムラインの策定支援（第11区にて策定支援） ⑤水防災タイムライン・カンファレンス全国大会2021 in 多治見を開催。	①未実施 ②市タイムライン検討会を開催し、タイムラインの見直しを実施 ③未実施 ④11区地区タイムライン（避難行動計画）の策定支援を実施 ⑤【追加】タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議（タイムライン防災に取組む自治体等による全国組織）に参画	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
地区タイムラインの新規策定件数（件）	目標値	―	1件	1件	1件	1件
	実績値	0件	1件	0件	1件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501030	防災倉庫を指定避難所（地震災害時）に計画的に設置するとともに、民間企業などに対し設置場所の提供を要請します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①指定避難所（長期避難）の防災倉庫設置・更新及び資機材の配備	①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（建替2棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討	①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（建替2棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討	①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（建替2棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討	①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（建替2棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課					
関連課	消防総務課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	42,264	0	14,088	14,088	14,088
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	16,800	0	5,600	5,600	5,600
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	25,464	0	8,488	8,488	8,488

■前年度計画

令和4年度
①・防災倉庫設置計画に基づく防災倉庫の整備（新設1棟、建替1棟） ・備蓄資機材等の適正配備 ・民間用地等の活用検討

■後期計画実績（令和２～５年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①防災倉庫の設置。新設1棟, 建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用検討	①豊岡緑地防災倉庫・北小木集会所防災倉庫（日赤寄附）により新築、小泉分団防災倉庫を建替。新築倉庫に資材整備。	①西坂第一集会所防災倉庫を新築。新築倉庫に資機材を整備。	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	防災倉庫設置計画で目指す防災倉庫設置棟数に対する設置状況（14棟中）（棟）	目標値	―	2棟	2棟	2棟	2棟
		実績値	2棟	2棟	3棟	1棟	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501040	自助・共助の意識を高め、自主防災組織の活動を支援します

■市長マニフェスト

防災力の強化
（自主防災組織支援事業補助金、ブロック塀等除去補助金）

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり
施策	地域防災・防犯活動の支援
討議課題集に掲げられた課題	④実効的な自主防災の体制づくりのため、地域防災力の向上
担当課	企画防災課
関連課	なし
関連する個別計画	
関係法令	なし

	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	①自主防災組織への防災講話等、防災啓発活動・自主的な活動のサポートを実施（おとどけセミナー含む） ②地域の防災リーダーを養成するセミナーの実施（市による主催） ③先進的自治組織に対する防災モデル地区の指定 ④自主防災組織の活動を支援する補助制度の運用及び見直し検討	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施 ④自主防災組織支援事業補助金の見直し後の運用	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施 ④自主防災組織支援事業補助金の運用	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施 ④自主防災組織支援事業補助金の運用及び見直しの検討	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施 ④自主防災組織支援事業補助金の見直し後の運用

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	35,744	8,744	9,000	9,000	9,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	35,744	8,744	9,000	9,000	9,000

■前年度計画

令和4年度
①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの実施 ③防災モデル地区サポート事業の実施 ④自主防災組織支援事業補助金の運用及び見直し検討

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①おとどけセミナーでの自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーについては、コロナ禍のため中止 ③防災モデル地区の指定（3地区）及び支援（2地区） ④自主防災組織支援事業補助金の実施（31件） ⑤感震ブレーカーの設置（844世帯に取付）	①15組織628人に実施 ②新型コロナウイルス対策のため未実施 ③新型コロナウイルス対策のため未実施 ④8組織に計914千円を補助	①33組織1,735人に実施 ②1月28日29日に実施、受講者18名 ③3指定地区の内、1地区に支援 ④15組織に計1,497千円を補助 ⑤287世帯に取付	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地域防災力向上セミナー参加者数（人）					
	目標値	—	25人	25人	25人	25人
	実績値	25人	0人（新型コロナウイルスの影響により開催自粛）	0人（新型コロナウイルスの影響により開催自粛）	18人	
	評価		未達成	未達成	未達成	

※特に表記がない場合は年度単位の指標

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501050	平常時に危険箇所の情報を共有するとともに、緊急時に気象警報や避難勧告情報をFM放送などで迅速に提供します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①地域防災計画に基づく災害危険箇所調査 ②ホームページ、緊急メール、FMラジオ・CATV、防災アプリによる防災情報の発信 ③防災（浸水・洪水及び土砂災害）ハザードマップの作成・更新 ④重点リモートセンシングシステムの維持管理 ⑤家具転倒防止の啓発促進	①災害危険箇所調査 ②ホームページ、緊急メール、FMラジオ・CATV、防災アプリによる防災情報の発信 ③土砂災害・洪水ハザードマップの活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進	①災害危険箇所調査 ②ホームページ、緊急メール、FMラジオ・CATV、防災アプリによる防災情報の発信 ③土砂災害・洪水ハザードマップの活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進	①災害危険箇所調査 ②ホームページ、緊急メール、FMラジオ・CATV、防災アプリによる防災情報の発信 ③土砂災害・洪水ハザードマップの更新 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進	①災害危険箇所調査 ②ホームページ、緊急メール、FMラジオ・CATV、防災アプリによる防災情報の発信 ③土砂災害・洪水ハザードマップの活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課					
関連課	消防総務課、道路河川課、開発指導課、緑化公園課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	48,392	7,892	8,500	23,500	8,500
国庫支出金	7,500	0	0	7,500	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	40,892	7,892	8,500	16,000	8,500

■前年度計画

令和4年度
①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③土砂災害・洪水ハザードマップ及び防災アプリの周知を含めた市民への活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理 ⑤家具転倒防止器具の設置支援及び啓発促進

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発 ④土砂災害・洪水ハザードマップの作製。 ⑤多言語版（英語翻訳及び中国語翻訳版）ハザードマップの作製 ⑥防災アプリの正式運用を開始	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③防災ハザードマップ及び防災アプリの周知を含めた市民への活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理、雨量計検定 ⑤家具転倒防止の啓発 ⑥地域防災計画改定	①災害危険箇所調査 ②ホームページ、緊急メール、FMラジオ・CATV、防災アプリによる防災情報の発信 ③土砂災害・洪水ハザードマップの活用促進 ④重点リモートセンシングシステムの保守管理、雨量計検定 ⑤家具転倒防止の啓発	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	戸別受信機の配備数（台/年）	目標値	―	100台	50台	30台	20台
		実績値	0台	100台	0台	3台	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501060	大規模地震時の避難路の安全を確保するため、ブロック塀等の除去を促進します

■市長マニフェスト

防災力の強化
（自主防災組織支援事業補助金、ブロック塀等除去補助金）

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①ブロック塀等除去補助金の活用促進	①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助
討議課題集に掲げられた課題	—					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000

■前年度計画

令和4年度
①ブロック塀除去への補助

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
令和2年度実績 ・補助件数　26件（うち通学路9件通学路以外17件） ・補助額　3,540,100円 ・除去延長　483m	令和3年度実績 ・補助件数　36件（うち通学路23件　通学路以外13件） ・補助額　4,574,900円 ・除去延長　526m	補助件数28件 （通学路16件　通学路以外12件） 補助額3,994,300円 除去延長564m	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	ブロック塀等除去補助金交付件数（件/年）	目標値	—	30件	20件	10件	10件
		実績値	38件	26件	35件	28件	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501070	防災対策の充実を図るため、民間企業や他自治体との防災協定の締結を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①民間事業所及び他自治体等との協定締結の拡大 ②過去の協定締結の確認作業（平時の訓練など）	①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施	①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施	①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施	①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①・民間企業及び他自治体等との協定締結2件 ・災害事例を踏まえ、必要となる協定の検討 ②防災協定に基づく訓練又は連絡調整の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①民間企業及び他自治体との協定締結拡大5件 ②過去の防災協定に基づく連絡調整 ③必要とする内容の協定について検討実施	①協定締結5件（土岐ダイナパック、おりべネットワーク、多治見市福祉協議会・多治見青年会議所、中部電力パワーグリッド、岐阜県瓦葺組合多治見支部） ②連絡調整を実施	①4件の防災協定を締結（物資供給/中北薬品、車両提供/Jネットレンタリース、車中泊避難場所提供/ダイナム、物資輸送/佐川急便） ②協定先担当窓口の確認を実施	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	防災協定締結数（件/年） ※特に表記がない場合は年度単位の指標	目標値：―	2件	2件	2件	2件
		実績値：2件	5件	5件	4件	
		評価：	達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501080	児童生徒に対する防災教育を進めます

■市長マニフェスト	政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	地域防災・防犯活動の支援	学校教諭による防災教育の実施を支援し、次代の防災の担い手を育成する。 ①防災教育支援のための教材開発 ②指導者、つなぎ役、担い手の育成 ③関係主体の連携体制の確立	①防災教育支援のための教材開発 ②指導者、つなぎ役、担い手の育成 ③関係主体の連携体制の確立	①防災教育支援のための教材開発 ②指導者、つなぎ役、担い手の育成 ③関係主体の連携体制の確立	①防災教育支援のための教材開発 ②指導者、つなぎ役、担い手の育成 ③関係主体の連携体制の確立	①防災教育支援のための教材開発 ②指導者、つなぎ役、担い手の育成 ③関係主体の連携体制の確立
	討議課題集に掲げられた課題	―					
	担当課	企画防災課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画						
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	1,615	115	500	500	500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	1,615	115	500	500	500

■前年度計画

令和4年度
①・教育委員会（教諭含む）との防災教育の実施校に関する協議・調整 ・教材の提供及び一部の学校での試験的な実施 ②教諭による防災学習の実施支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①出前講座による防災教育授業の実施（1件）	①出前講座による防災教育授業の実施（2校） ②防災教育実施校への支援（1校）	①出前講座による防災教育授業の実施（5件） ②未実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	防災教育受講者数（人/年）	目標値	―	100人	100人	150人	150人
		実績値	50人	60人	125人	343人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501090	自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①警察署等の関係機関と連携して地域での見守り体制や自主防犯活動を支援 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加し、地域の安全を確保 ③自治組織主体の防犯カメラ設置事業を支援（R2～R6） ④防犯灯LED化未実施分の移行を支援（R4～R6）	①自主防犯活動等の支援と関係機関との連携（生活安全推進協議会の開催及び地域での防犯活動、防犯対策を推進） ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ③自治組織主体の防犯カメラ設置事業を支援 ④防犯灯のLED化未実施分の移行を支援	①自主防犯活動等の支援と関係機関との連携（生活安全推進協議会の開催及び地域での防犯活動、防犯対策を推進） ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ③自治組織主体の防犯カメラ設置事業を支援 ④防犯灯のLED化未実施分の移行を支援	①自主防犯活動等の支援と関係機関との連携（生活安全推進協議会の開催及び地域での防犯活動、防犯対策を推進） ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①自主防犯活動等の支援と関係機関との連携（生活安全推進協議会の開催及び地域での防犯活動、防犯対策を推進） ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		15,422	6,252	8,790	190	190
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		1,000	1,000	0	0	0
	うち繰入金	1,000	1,000	0	0	0
一般財源		14,422	5,252	8,790	190	190

■前年度計画

令和4年度
①自主防犯活動等を支援と関係機関との連携 ・生活安全推進協議会の開催 ・自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ・地域での防犯活動・防犯対策を推進 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ③自治組織主体の防犯カメラ設置事業を支援 ④防犯灯のLED化未実施分の移行を支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①生活安全推進協議会（2/9）を開催し、笠原上原連合長寿会を表彰 ②東濃西部地区防犯協会の事業が新型コロナの影響で中止 ③R2年度から、自治組織が設置する防犯カメラ事業に補助金を交付し、4団体合計1,471千円の補助を実施	①生活安全推進協議会（2/4）を書面開催し、赤坂町防犯パトロール隊と北栄防犯パトロール隊を表彰 ②東濃西部地区防犯協会の事業が新型コロナの影響で中止 ③自治組織が設置する防犯カメラ事業に補助金を交付（5団体、合計1,646千円）	①生活安全推進協議会（2/7）を開催し、滝呂台14丁目スクールガードを表彰 ②年末年始特別警戒出発式およびイオンモール土岐の交通安全啓発イベントに参加し、啓発実施。 ③自治組織が設置する防犯カメラ事業に補助金を交付（12団体、合計3,149千円（見込））	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	自主防犯ボランティア団体への青色回転灯防犯パトロール車貸出回数（回）	目標値	―	44回	44回	44回	44回
		実績値	44回 （H30）	29回	79回	87回	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	501100	犯罪の抑止効果を高める防犯カメラの設置を検討します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	地域防災・防犯活動の支援	①未設置の公共施設および公共性が高い人通りが多く防犯効果が高い場所への防犯カメラの設置	①防犯カメラの設置 ・児童センター（旭ケ丘、脇之島） ・児童館（中央） ・消防本部、消防署（北・笠原）	完了	完了	完了
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	企画防災課					
関連課	子ども支援課、文化スポーツ課、道路河川課、市民課、文化財保護センター、食育推進課、緑化公園課、					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	3,520	3,520	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	3,520	3,520	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①防犯カメラの設置 ・地区事務所（滝呂、池田、南姫） ・土岐川観察館 ・文化財保護センター ・学校隣接調理場（養正、昭和） ・公園（昭和・宝親水・小泉公園、喜多・豊岡緑地）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①防犯カメラの設置 ・総合福祉センター2台、ふれあいセンター姫1台、サンホーム滝呂（既設の取替） ・共栄児童館（既設の取替） ・市之倉児童センター1台 ・小泉交流センター5台 ・多治見駅北ロータリー1台	①防犯カメラの設置 ・学習館6台 ・子ども情報センター1台 ・公民館6台（旭ヶ丘・小泉・市之倉・脇之島・南姫） ・地区事務所2台（小泉・市之倉）	①防犯カメラの設置 ・地区事務所3台（滝呂1・池田1・南姫1） ・土岐川観察館1台 ・文化財保護センター2台 ・学校隣接調理場2台（養正、昭和） ・公園6台（昭和・宝親水・小泉公園、喜多・豊岡緑地）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
公共施設への防犯カメラの延べ設置台数（台）	目標値	―	264台	271台	276台	277台
	実績値	254台	264台	279台	293台	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	502010	市民主体の生涯学習活動の充実のため、地域や市民のニーズを把握し、支援を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市民活動支援	①生涯学習施設における事業の充実 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の充実 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の充実 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の充実 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の充実 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援
討議課題集に掲げられた課題	①市全体の生涯学習の場をより充実させるため、既存施設等の活用を検討					
担当課	文化スポーツ課					
関連課	公共施設管理課					
関連する個別計画	人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		41,886	9,798	10,696	10,696	10,696
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		9,583	9,157	142	142	142
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		32,303	641	10,554	10,554	10,554

■前年度計画

令和4年度
①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の充実（地域における生涯学習の推進に必要な支援を行う専任職員を配置） ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
コロナ禍における事業を実施。 ①各公民館及び学習館において、ニーズに応えた事業を実施 ②地域での指導者の活躍の場の提供（かさはらカレッジ悠遊塾、寺子屋等の講師） ③生涯学習コーディネーター事業実施への理解と運営協力者の発掘 ④各施設において実施支援（寺子屋「英語でGO！」、60代倶楽部） ⑤子育て応援事業の実施（パパと過ごす休日シリーズ） ⑥滝呂生涯学習推進会議を開催	コロナ禍における事業を実施。 ①各公民館及び学習館において、ニーズに応えた事業を実施 ②地域での指導者の活躍の場の提供（[寺子屋]「地元講師の持ち込み講座」等の講師） ③専任担当者を据えて生涯学習コーディネーター事業を実施。講座に加えてサロンを実施し、事業の幅を拡大。 ④各施設において実施支援（「寺子屋」等） ⑤子育て応援事業の実施（パパと過ごす休日シリーズ） ⑥滝呂生涯学習推進会議を開催	コロナ禍における事業を実施 ①各公民館及び学習館において、ニーズに応えた事業を実施 ②地域での指導者の活躍の場の提供（[寺子屋]「地元講師の持ち込み講座」等の講師） ③専任担当者を据えて生涯学習コーディネーター事業を実施。講座及び学校施設を利用した中規模事業（映画会・落語会）を実施し、事業の幅を拡大 ④各施設において実施支援（「寺子屋」「英語でGO」ウォーキング等） ⑤子育て応援事業の実施（パパと過ごす休日シリーズ、市内催事時のベビーステーションの設置等） ⑥滝呂生涯学習推進会議を開催	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	生涯学習コーディネーター事業の参加人数（人）	目標値	―	850人	850人	850人	850人
		実績値	673人 （H30）	507人	940人	1,100人（見込）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	502020	NPOなど自主的な市民活動組織の設立を支援するとともに、企業、行政などとの連携を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市民活動支援	①NPO法人の設立予定団体に対し、補助金を支出 ②管理、運営の相談等NPO法にかかる事務 ③ボランティア活動に係る市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターにおいて、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政や他団体への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦市民活動に関わる人財発掘に向けた仕組みづくり	①NPO法人の設立予定団体に対し、補助金を支出 ②管理、運営の相談等NPO法にかかる事務 ③ボランティア活動に係る市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターにおいて、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政や他団体への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦市民活動に関わる人財発掘に向けた仕組みづくり	①NPO法人の設立予定団体に対し、補助金を支出 ②管理、運営の相談等NPO法にかかる事務 ③ボランティア活動に係る市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターにおいて、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政や他団体への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦市民活動に関わる人財発掘に向けた仕組みづくり	①NPO法人の設立予定団体に対し、補助金を支出 ②管理、運営の相談等NPO法にかかる事務 ③ボランティア活動に係る市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターにおいて、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政や他団体への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦市民活動に関わる人財発掘に向けた仕組みづくり	①NPO法人の設立予定団体に対し、補助金を支出 ②管理、運営の相談等NPO法にかかる事務 ③ボランティア活動に係る市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターにおいて、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政や他団体への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦市民活動に関わる人財発掘に向けた仕組みづくり
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱 人口対策中期戦略 重点項目					
関係法令	特定非営利活動促進法					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		6,467	1,493	1,608	1,658	1,708
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		1,028	368	220	220	220
市　債		0	0	0	0	0
その他		584	584	0	0	0
	うち繰入金	584	584	0	0	0
一般財源		4,855	541	1,388	1,438	1,488

■前年度計画

令和4年度
①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体交流会の開催を支援（団体への登録依頼、参加依頼を実施） ⑥行政や他団体への積極的な団体情報の提供による連携機会の模索 ⑦知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①設立団体0件 ②役員変更10件、定款変更1件、事業報告書受理35件、解散届1件 ③社会奉仕活動の届出、342件 ④ぼるとにおいてNPOカフェ（月1回、延10回）、市民活動団体交流会（1/31） ⑤市民活動団体交流会で、活動団体が悩んでいること挙げ、意見交換をする形で交流を図った ⑥まちづくり活動補助金を活用し、団体に事業を試行的に実施してもらうことで実現性を確認し、市との連携事業へ結びつける機会を創出 ⑦ボランティアはじめの一歩としてボードゲームを通じてゲームを行う参加者から、ゲームを教えるスタッフへとなるよう楽しみながらボランティアに繋げる仕掛けを今年度も実施	①設立団体0件 ②役員変更5件、定款変更3件、事業報告書受理32件 ③社会奉仕活動の届出377件 ④ぼるとにおいてNPOカフェ（月1回、延10回）、市民活動団体交流会はコロナ禍で中止 ⑤市民活動団体交流会が開催できなかったため、アンケートを実施し、情報交換を図った ⑥まちづくり活動補助金を活用した団体に結婚相談事業の一部を担っていただく等、市との連携事業へ結びつける機会を創出 ⑦地域力交流会や、ぼるとが企画する防災講座で、根本校区を中心に活動している水を使わないトイレの普及活動している市民活動団体を講師として招聘	①設立団体1件 ※補助金申請なし ②役員変更16件、事業報告書受理37件 ③社会奉仕活動の届出342件 ④ぼるとにおいてNPOカフェ（年5回）、市民活動団体交流会は、8/21と1/29の2回開催。 ⑤市民活動団体同士のコラボをテーマに、市民活動団体交流会を開催。市内NPO法人に周知実施。 ⑥登録団体のサポートを行い、まちづくり活動補助金応募に繋げた。また、市民活動団体交流会は、団体間の活動連携をテーマに開催。 ⑦9月11日に防災フェスタを開催し、市民活動団体の活動の機会を提供。また、当該行事をきっかけに、登録団体がまちづくり活動補助金に応募。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	多治見市を主たる事務所の所在地とする特定非営利活動法人数（団体）	目標値	―	35団体	35団体	35団体	35団体
		実績値	35団体	34団体	34団体	35団体	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	502030	市民による自主的なまちづくり活動を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市民活動支援	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助 （要綱の一部改正）	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	126,742	24,172	34,190	34,190	34,190
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	51,260	23,690	9,190	9,190	9,190
うち繰入金	48,288	22,947	8,447	8,447	8,447
一般財源	75,482	482	25,000	25,000	25,000

■前年度計画

令和4年度
①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助（補助内容を拡充）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新型コロナの影響で4件取下げ（事業中止）となったが、ハード事業1件、ソフト事業5件に補助 R3年度は、ハード1件、ソフト8件へ補助予定 ②改修事業　24件 15,677千円 借地料補助 10件、1,566千円	①新型コロナの影響で3件取下げ（事業中止）となったが、ソフト事業5件、ハード事業1件に補助 R4年度は、ソフト事業5件、ハード事業3件の申請があり、補助予定 ②改修事業　28件 15,238千円 借地料補助 10件、1,566千円	①国際情勢により、ソフト事業1件が事業中止となったが、ソフト事業4件、ハード事業3件に補助。 ②改修事業　25件　14,868千円 借地料　10件　1,563千円	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	まちづくり活動助成団体数（団体）	目標値	―	8団体	8団体	8団体	8団体
		実績値	8団体 （H31）	6団体	6団体 （ソフト5団体、ハード1団体）	7団体 （ソフト4団体、ハード3団体）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	502040	社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市民活動支援	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	福祉課					
関連課	子ども支援課、高齢福祉課					
関連する個別計画	地域福祉計画 行政改革大綱					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	33,100	8,350	8,250	8,250	8,250
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	33,100	8,350	8,250	8,250	8,250
	うち繰入金	33,100	8,350	8,250	8,250	8,250
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①地域福祉事業を行う社協への支援 ②地域福祉推進事業の実施（補助制度拡大） ③地域社協の立ち上げ支援

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①職員設置費交付金を交付（23,766千円） ②助け合い・見守り支援活動活性化事業を実施（2,240千円） ③地域福祉推進支援事業補助金を交付（2,142千円）。令和2年4月小泉地域福祉協議会立ち上げ	①職員設置費交付金を交付（23,766千円） ②助け合い・見守り支援活動活性化事業を実施（2,240千円） ③地域福祉推進支援事業補助金を交付（2,199千円）	①職員設置費交付金を交付（23,766千円） ②助け合い・見守り支援活動活性化事業を実施（2,500千円） ③地域福祉推進支援事業補助金を交付（2,055千円：見込み） ④地域福祉協議会運営支援事業補助金（3,200千円） ⑤障がい者サロン運営事業補助金（53千円）	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地域福祉協議会を立ち上げた校区数（校区）	目標値	―	8校区	8校区	8校区	9校区
		実績値	7校区	8校区	8校区	8校区	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	502050	地域住民や各種団体と連携し、地域力向上を図る活動を支援します

■市長マニフェスト

地域力の向上
（地域の支えあいの基礎となる組織の立ち上げ支援）

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市民活動支援	①安心して暮らせる地域づくりをすすめるため、地域において福祉・防災・防犯活動などに取り組む仕組みを構築 ②地域において、地域力向上をめざす団体等の立ち上げ支援を行うため、庁内の組織横断的な連携を図る ③区長会等と連携した自治組織支援の実施（対応事例等情報提供、専門支援員の配置） ④事例等情報提供及び地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイスを実施 ⑤地域力組織が取り組む新規事業及び継続事業に対し多治見市地域力向上活動推進事業補助金を交付し事業の支援を行う	①活動地域の支援 活動地域同士の情報交換会を開催 ②新たな地域の設立支援1か所（地域の課題や問題点を共有し、課題解決に向けた検討を行う機会の創出や、庁内プロジェクトチームを中心に情報共有） ③区長会と連携し、意見交換会の開催や活動事例集の作成 ④地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイス、事例の情報提供を実施 ⑤多治見市地域力向上活動推進事業補助金の交付（申請支援や地域カプロジェクトチーム会議での審査等）	①活動地域の支援 活動地域同士の情報交換会を開催 ②新たな地域の設立支援1か所（地域の課題や問題点を共有し、課題解決に向けた検討を行う機会の創出や、庁内プロジェクトチームを中心に情報共有） ③区長会と連携し、意見交換会の開催や活動事例集の作成 ④地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイス、事例の情報提供を実施 ⑤多治見市地域力向上活動推進事業補助金の交付（申請支援や地域カプロジェクトチーム会議での審査等）	①活動地域の支援 活動地域同士の情報交換会を開催 ②新たな地域の設立支援1か所（地域の課題や問題点を共有し、課題解決に向けた検討を行う機会の創出や、庁内プロジェクトチームを中心に情報共有） ③区長会と連携し、意見交換会の開催や活動事例集の作成 ④地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイス、事例の情報提供を実施 ⑤多治見市地域力向上活動推進事業補助金の交付（申請支援や地域カプロジェクトチーム会議での審査等）	①活動地域の支援 活動地域同士の情報交換会を開催 ②新たな地域の設立支援1か所（地域の課題や問題点を共有し、課題解決に向けた検討を行う機会の創出や、庁内プロジェクトチームを中心に情報共有） ③区長会と連携し、意見交換会の開催や活動事例集の作成 ④地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイス、事例の情報提供を実施 ⑤多治見市地域力向上活動推進事業補助金の交付（申請支援や地域カプロジェクトチーム会議での審査等）
討議課題集に掲げられた課題	②地域力向上のための具体策（体制の整備を含む）の立案及び推進					
担当課	くらし人権課					
関連課	高齢福祉課、企画防災課、保健センター、教育推進課					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	17,347	3,847	4,500	4,500	4,500
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	0	0	0
うち繰入金	3,000	3,000	0	0	0
一般財源	14,347	847	4,500	4,500	4,500

■前年度計画

令和4年度
①活動地域の支援 ・「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等事業ごとのグループ活動を推進 ・活動地域同士での情報交換ができる場の設定 ②新たな地域の設立支援　1か所 ・地域の課題や問題点を共有し、その解決に向け何ができるかについて検討 ・必要に応じて「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ ・ワークショップ等の開催を通じて地域での問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討 ③庁内の組織横断的な連携 地域力向上推進プロジェクトチームを中心に情報共有 ④事例等情報提供及び地域力推進員を中心に、地域の課題への相談対応、アドバイスを実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①ア 既存4地域の団体交流会を2回（9月、3月）開催 根本：6グループに分かれて活動を実施、根本交流センターまつりの際に活動状況について発表。ZOOMを活用し広く市民にも催事内容を紹介。 小泉：高齢者の見守り活動に活かすため、「こんなサービスがあったら？」というアンケートを実施。その結果をまとめ、令和3年度に繋げる予定。 笠原：3つのプロジェクトが活動中 高齢者の利用できるお店をプロットしたマップを作成したほか、休耕地を活用したコミュニティ農園で栽培した作物を活用した子ども食堂を実施。 滝呂：新型コロナの影響で、企画していた滝呂プラプラまつりを延期。 令和2年度は、出店者を紹介する通信の発行や、一部区でプレ開催として小規模スタンプラリーを開催し、催事運営における課題の検証を実施。 イ 候補校区の地域の活動状況について、ヒアリングを実施。 ②地域力向上推進プロジェクトチーム会議を5回開催。既存地域力の交流会にも参加し、市として、活動事例集作成、随時面談対応等のアドバイスを実施するほか、フォローできることがないか意見交換を実施。 ③地域力推進員が中心となって、既存4地域の他、養正校区、脇之島校区の活動をヒアリングし情報交換を実施。	① 既存4地域の団体交流会を1回（7月開催、3月はコロナのため中止） 根本：設立10周年記念誌を発行し、アンケートを実施 小泉：「あったらいいな活動」の詳細アンケートを実施、その結果を踏まえ令和4年度実施に向け調整中 笠原：3つのプロジェクトが活動中 老後の夢を語る会開催（2回）、R4に向けた検討（認知症サポーター養成講座、マップ改訂版）、休耕地を活用したコミュニティ農園で栽培した作物を活用した子ども食堂を実施、子どもイベント開催（親子でおイモ堀り、敬老の日写真立てづくり） 滝呂：令和3年11月に滝呂プラプラまつりを開催　子どもからおとなまで1,054人の地域住民が参加 ②設立候補校区（脇之島、養正）の活動状況について、ヒアリングを実施し、設立に向け支援 ③地域力向上推進プロジェクトチーム会議を4回開催。既存地域力の交流会にも参加し、市としてフォローできることがないか意見交換を実施 ④地域力推進員が中心となって、既存4地域の他、養正校区、脇之島校区の活動をヒアリングし情報交換を実施 地域力交流会等の場で、それぞれの地域の活動における課題を聴取 令和4年度から活用できる補助制度の設立、地域力組織が公共施設を利用しやすくなるよう減免措置の実施	① 既存5地域の団体交流会を2回（5月、3月） 根本：防災フェスタやねもとふれあいフェスティバルにおいて水を使わないトイレの体験会を実施、認知症サポート講演会の開催、令和5年度「デジタルねもと」実施に向け企画調整中 小泉：「あったらいいな活動」の本格始動に向け準備を開始。ボランティアの募集や備品を整備。モデルケースに対しゴミ出し支援を実施 笠原：3つのプロジェクトが活動中 老後の夢を語る会開催（2回）、笠原お役立ちサービスマップの改訂、休耕地を活用したコミュニティ農園で栽培した作物を活用した子ども食堂を実施、夏休みには3ヶ所の公民館で子ども食堂出前講座を開催 滝呂：年間を通して地域防災力の向上をテーマに活動。地域力向上活動推進事業補助金を活用。「滝っ子ぼうさい探検隊」では地域の子どもたちが防災マップを作成、滝呂プラプラまつりでは防災ブースを設置、上記2つのイベント時には炊き出し訓練を実施 脇之島：令和4年度設立、フリーマーケットの開催、青パト隊による巡回、イルミネーション飾りつけを実施 ②設立候補校区の活動状況について、ヒアリングを実施し、設立に向け支援 ③地域力向上推進プロジェクトチーム会議を3回開催。地域力向上活動推進事業補助金の審査を実施。既存地域力の交流会にも参加し、市としてフォローできることがないか意見交換を実施 ④地域力推進員が中心となって、既存5地域の校区の活動をヒアリングし情報交換を実施 それぞれの地域の活動に参加し、活動状況の把握、課題の聴取、意見交換等を実施 地域力組織の意見を踏まえ補助金の「前渡し」ができるよう交付要綱を一部改正、令和5年4月施行予定	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地域力を立ち上げた校区数（校区）					
	目標値	—	4校区	5校区	5校区	6校区
	実績値	4校区	4校区	5校区	5校区	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	503010	市民一人ひとりの人権意識を高めるため、人権施策推進指針に基づき、人権啓発を進めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	人権啓発	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権啓発活動地方再委託事業の実施(R7実施) ⑥犯罪被害者等支援条例に基づく支援の実施、啓発活動（講演会、メッセージ展の開催） ⑦人権に関する市民意識調査の実施（R5実施）	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤「人権の花運動」の実施 ⑥犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施、啓発活動（講演会、メッセージ展の開催） ⑦人権に関する市民意識調査の実施	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑥犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施、啓発活動（講演会、メッセージ展の開催） ⑦人権施策推進指針策定委員会の開催、人権施策推進指針策定	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤地域人権啓発活性化事業 ⑥犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施、啓発活動（講演会、メッセージ展の開催）	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤「人権の花運動」の実施 ⑥犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施、啓発活動（講演会、メッセージ展の開催）
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	くらし人権課					
関連課	なし					
関連する個別計画	人権施策推進指針					
関係法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	11,836	5,301	2,439	2,348	1,748
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	450	150	0	300	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	11,386	5,151	2,439	2,048	1,748

■前年度計画

令和4年度
①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑥犯罪被害者支援条例に基づく支援の実施、啓発活動（講演会、メッセージ展の開催）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①FMぴぴによる人権啓発（3回） ②人権同和教育講演会の開催（10/21：参加 144人） ③人権啓発パネルを人権同和教育講演会ロビーで掲示、人権週間街頭啓発（12/4）及び特設相談窓口の開設、人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員4名推薦（9月議会）、3人推薦（3月議会） ⑤昭和小学校の1年生及び2年生を対象に実施。初夏にマリーゴルドとパンジーの種まきをし、栽培。それを11月5日に鉢植えし、民生委員と連携して校区内の高齢者宅へ生徒が配付した。鉢植え作業の前に「人権とは何か」など説明を実施。この事業を通じて人権意識の高揚を図ることができた。 ⑥犯罪被害者等支援講演会を開催（11/10：参加 98人）、いのちのメッセージ展を開催（11/7～12）	①FMぴぴによる人権啓発（3回） ②人権同和教育講演会の開催（8/19：参加 156人） ③人権啓発パネルを人権同和教育講演会ロビーで掲示、人権週間街頭啓発（12/4）及び特設相談窓口の開設、人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員1名推薦（9月議会） ⑥犯罪被害者等支援講演会を開催（11/17：参加 70人）、いのちのメッセージ展を開催（11/10～18）	①FMぴぴによる人権啓発（4回） ②人権同和教育講演会の開催（8/18：参加 147人） ③人権啓発パネルを人権同和教育講演会ロビーで掲示、人権擁護委員の日（6/1）人権週間（12/7）に人権街頭啓発及び特設相談窓口の開設 ④人権擁護委員1名推薦（9月議会） ⑥犯罪被害者等支援講演会を開催（11/24：参加 63人）、いのちのメッセージ展を開催（11/17～24）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
人権啓発事業の参加者数（人）	目標値	―	200人	200人	200人	200人
	実績値	215人	144人	156人	210人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	503020	子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの健やかな成長と自立を促します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	人権啓発	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証（子どもの権利委員会を含む）、第4次多治見子どもの権利に関する推進計画策定のためのアンケート調査実施 ②子どもの権利の啓発・広報（セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動） ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どもスタッフ会議等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	①子どもの権利条例に関する推進計画の推進と検証。第4次推進計画策定のためのアンケート調査実施 ②子どもの権利の啓発・広報。多治見市子どもの権利条例20周年事業の開催 ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どもスタッフ会議開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	①子どもの権利条例に関する推進計画の推進と検証。第4次推進計画策定 ②子どもの権利の啓発・広報 ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どもスタッフ会議開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証 ②子どもの権利の啓発・広報 ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どもスタッフ会議開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証 ②子どもの権利の啓発・広報 ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どもスタッフ会議開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催
担当課	くらし人権課					
関連課	子ども支援課、教育推進課、教育相談室、保健センター					
関連する個別計画	子どもの権利に関する推進計画					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		27,478	9,191	6,429	5,929	5,929
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		27,478	9,191	6,429	5,929	5,929

■前年度計画

令和4年度
①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証（子どもの権利委員会を含む） ②子どもの権利の啓発・広報（セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動） ③たじみ子育ちパートナー　ウィズ・チルの普及 ④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営 ⑤子ども自身の活動支援（子ども会議、子どもスタッフ会議開催等） ⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①子どもの権利委員会開催(4回)、第3次多治見市子どもの権利に関する推進計画後期計画策定、ヒヤリング3回実施（保健センター、教育推進課、子ども支援課、教育相談室、子どもの権利擁護委員）　委員会にて事業進捗状況を確認、評価実施 ②子どもの権利セミナー兼職員研修（2回：8/3：参加68人、11/13：参加：小泉中全学年等約470人）開催。「たじみ子どもの権利の日」を通した協賛事業や絵画コンクール展覧会、啓発活動の実施。広報コラムによる啓発(4回)、広報特集記事による啓発(1回)、FMピピによる啓発(5回) ③ウィズ・チル通信発行（2回）ウィズ・チル登録者：367人（R2.3現在） ④擁護委員会議（月1回）、相談室会議（月2回） ⑤子ども会議開催（12/13：参加50人）、子どもサロン&スタッフ会議（月1回）提言書を取りまとめ市長へ提出（昨年度分8/14、今年度分3/30） ⑥関係課連絡会議を開催（8/3）、第3次推進計画後期計画に係る協力依頼と子どもの権利に関する情報共有実施 ⑦令和2年3月の条例改正を啓発するためのチラシ作成・配布	①子どもの権利委員会開催(3回)、ヒアリング1回実施（子どもの権利擁護委員）、委員会にて事業進捗状況を確認、評価実施 ②子どもの権利セミナー兼職員研修（8/2：69人、12/21：市之倉小学校、南姫小学校各5,6年生等約150人）開催。「たじみ子どもの権利の日」を通した協賛事業や絵画コンクール展覧会、啓発活動の実施。広報コラムによる啓発(4回)、広報特集記事による啓発(2回)、FMピピによる啓発(5回) ③ウィズ・チル通信発行（2回）ウィズ・チル登録者：381人（R4.3現在） ④擁護委員会議（月1回）、相談室会議（月2回） ⑤子ども会議開催（11/23：参加42人）、子どもスタッフ会議（月1回）意見書を取りまとめ市長へ提出（今年度分3/28） ⑥関係課連絡会議を開催（8/2）、第3次推進計画後期計画に係る協力依頼と子どもの権利に関する情報共有実施 ⑦条例リーフレット改訂（おとな版、中高生版、小学校高学年版、低学年版）、配布。	①子どもの権利委員会開催(4回)、委員会にて事業進捗状況を確認、評価実施 ②子どもの権利セミナー兼職員研修（8/3：184人、1/23：養正小学校4年生67人）開催。「たじみ子どもの権利の日」を通した協賛事業や絵画コンクール展覧会、啓発活動の実施。広報コラムによる啓発(4回)、広報特集記事による啓発(1回)、FMピピによる啓発(5回) ③ウィズ・チル通信発行（2回）ウィズ・チル登録者：387人（R5.3現在） ④擁護委員会議（月1回）、相談室会議（月3回） ⑤子ども会議開催（11/27：参加46人）、子どもスタッフ会議（月1回）意見書を取りまとめ市長へ提出（今年度分3/29） ⑥関係課連絡会議を開催（8/3）、第3次推進計画後期計画に係る協力依頼と子どもの権利に関する情報共有実施 ⑦条例リーフレット（中高生版、小学校高学年版、低学年版）配布（公立小中学校データ配信、私立中・高等学校紙媒体配付）。	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	子どもの権利普及セミナー（権利セミナー、おとどけセミナー）の参加者数（人）	目標値	―	400人	400人	400人	400人
		実績値	392人	779人	347人	363人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	503030	たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります

■市長マニフェスト

―

政策の柱	市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	人権啓発	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発）、企業アンケートの実施 ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ③男女共同参画講演会（条例20周年）、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ③男女共同参画講演会、セミナーの開催 ④市民意識調査の実施
討議課題集に掲げられた課題	②男女共同参画を実効性のあるものとするため、企業への啓発活動を推進					
担当課	くらし人権課					
関連課	全ての課					
関連する個別計画	たじみ男女共同参画プラン					
関係法令	男女共同参画推進法					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	6,421	909	1,124	1,444	2,944
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	6,421	909	1,124	1,444	2,944

■前年度計画

令和4年度
①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ・第3次たじみ男女共同参画プラン後期計画の策定 ②男女共同参画の啓発（広報、FM、企業への啓発） ③男女共同参画講演会、セミナーの開催

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①男女共同参画推進審議会開催(3回)、男女共同参画プランに基づく施策について審議 第3回男女共同参画推進審議会において、第3次たじみ男女共同参画プラン令和2年度事業進捗状況を確認、評価実施 ②広報コラムによる啓発(4回)、広報特集記事による啓発(1回)、FMピピによる啓発(3回)、パネル展示による啓発(2回)、たじみ子育て楽市楽座でのDV撲滅啓発は新型コロナの影響で中止、市民向情報紙による啓発、企業向情報紙による啓発 ③男女共同参画職員研修会開催(1/28：参加31人)、新型コロナの影響で男女共同参画講演会を中止	①男女共同参画推進審議会開催(2回)、男女共同参画プランに基づく施策について審議 （第3次たじみ男女共同参画プラン令和3年度事業進捗状況の確認、評価はコロナのため次年度へ延期） ②広報コラムによる啓発(4回)、広報特集記事による啓発(1回)、FMピピによる啓発(3回)、パネル展示による啓発(3回)、たじみ子育て楽市楽座でのDV撲滅啓発、市民向情報紙による啓発、企業向情報紙による啓発 ③男女共同参画職員研修会開催(6/23：参加32人)、男女共同参画講演会（11/4：参加167人）	①男女共同参画推進審議会開催(5回)、男女共同参画プランに基づく施策、後期計画策定について審議、令和3年度、令和4年度事業進捗状況を確認、評価実施 ②広報コラムによる啓発(4回)、広報特集記事による啓発(1回)、FMピピによる啓発(3回)、パネル展示による啓発(3回)、たじみ子育て楽市楽座でのDV撲滅啓発、市民向情報紙による啓発、企業向情報紙による啓発 ③男女共同参画職員研修会開催(6/29：参加33人)、男女共同参画講演会（2/15：参加45人）、男女共同参画学習講座（3/25：参加14人）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
男女共同参画に関する研修会・セミナーの参加者数（人）	目標値	―	60人	60人	60人	60人
	実績値	63人 （H30）	31人	199人	92人	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	601010	計画的で健全な財政運営を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	健全な財政運営	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政向上目標及び財政向上指針の策定 ④受益と負担の観点による使用料、手数料、負担金の見直し ⑤減免団体、減免割合の見直し ⑥補助の必要性と効果の観点による補助金、交付金の見直し	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政向上目標及び第5次財政向上指針の策定 ④使用料、手数料の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ④使用料、手数料の見直し ⑤減免団体・減免割合の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ⑤減免団体・減免割合の見直し ⑥補助金、交付金の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政向上目標及び第6次財政向上指針の見直し準備 ⑥補助金、交付金の見直し
討議課題集に掲げられた課題	①大型プロジェクト事業がある中で中期財政計画に基づく財政健全化の堅持					
担当課	財政課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	健全な財政に関する条例					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		1,435	241	398	398	398
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		1,435	241	398	398	398

■前年度計画

令和4年度
①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ⑥補助金、交付金の見直し

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①中期財政計画の作成と公表（令和3年3月） ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表（令和3年3月） ④使用料手数料見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ④使用料、手数料の見直し ⑤減免団体・減免割合の見直し ⑥補助金・交付金の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政向上目標及び第5次財政向上指針の見直し準備 ⑥補助金・交付金の見直し	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	財政判断指数の目標値 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	601020	収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の維持・向上を図ります

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	健全な財政運営	①モバイル機能による収納方法拡大の検討(他自治体調査) ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ・収納専門対策監と収納指導担当による毎月の巡回指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表	①請求書払いによるコード決済の実情把握とキャッシュレス決済拡大の研究 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ・収納専門対策監と収納指導担当による毎月の巡回指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・2024-2027年度用次期債権管理計画の策定 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表	①請求書払いによるコード決済の実情把握とキャッシュレス決済拡大の研究 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ・収納専門対策監と収納指導担当による毎月の巡回指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表	①請求書払いによるコード決済の実情把握とキャッシュレス決済拡大の研究 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ・収納専門対策監と収納指導担当による毎月の巡回指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表	①請求書払いによるコード決済の実情把握とキャッシュレス決済拡大の研究 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ・収納専門対策監と収納指導担当による毎月の巡回指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表
討議課題集に掲げられた課題	②高水準の収納率の維持					
担当課	財政課					
関連課	収納担当課					
関連する個別計画	債権管理計画 行政改革大綱					
関係法令	債権管理条例					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①請求書払いによるコード決済の実情把握とキャッシュレス決済拡大の研究 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換 ・担当職員の研修や個別事案指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行 ・債権管理計画の評価及び公表

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①請求書払いによるコード決済(キャッシュレス決済)の導入準備 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換一随時実施 ・担当職員の研修や個別事案指導一随時実施 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行一毎年度策定、実施 ・債権管理計画の評価及び公表一毎年度評価、公表実施	①キャッシュレス決裁（請求書払いによるコード決裁）を開始 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換一随時実施 ・担当職員の研修や個別事案指導一随時実施 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行一毎年度策定、実施 ・債権管理計画の評価及び公表一毎年度評価、公表実施	①キャッシュレス決裁（請求書払いによるコード決裁）を拡大 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を通しての横断的情報交換一随時実施 ・担当職員の研修や個別事案指導一随時実施 ・収納専門対策監と収納指導担当による収納担当課への巡回指導を毎月実施 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした各年度徴収計画の策定と執行一毎年度策定、実施 ・債権管理計画の評価及び公表一毎年度評価、公表実施	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
債権管理計画に基づく ①諸納付金各科目の収納率（現年度分）（%） ②諸納付金各科目の収納率（滞納繰越分）（%） の達成度	目標値	―	収納率を達成した科目数 ①11/11科目 ②11/11科目	収納率を達成した科目数 ①11/11科目 ②11/11科目	収納率を達成した科目数 ①11/11科目 ②11/11科目	収納率を達成した科目数 ①11/11科目 ②11/11科目
	実績値	収納率を達成した科目数 ①8/11科目 ②8/11科目 （H30）	収納率を達成した科目数 ①5/11科目 ②7/11科目	収納率を達成した科目数 ①7/11科目 ②8/11科目	収納率を達成した科目数（見込） ①7/11科目 ②8/11科目	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	601030	市有財産などを有効活用し、新たな財源確保に努めます

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	健全な財政運営	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公会計管理台帳システムの活用	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公会計管理台帳システムの活用	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公会計管理台帳システムの活用	①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公会計管理台帳システムの活用
討議課題集に掲げられた課題	③未利用地リストを用いた民間との連携による市有財産の有効活用					
担当課	総務課					
関連課	財政課					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①市有地の有効活用（売却、貸付） ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公会計管理台帳システムの活用

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市有地を22筆売却（用途廃止を含む） ②従来の広告媒体による収入を確保し、対象経費に充当。駅北庁舎1階に広告用ディスプレイを2台設置。 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④固定資産台帳の更新及び公表	①市有地を26筆売却（用途廃止を含む） ②従来の広告媒体による収入を確保し、対象経費に充当 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④固定資産台帳の更新及び公表	①市有地を20筆売却（用途廃止を含む） ②従来の広告媒体による収入を確保し、対象経費に充当 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④固定資産台帳の更新及び公表	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
市有地の売却、貸付による収入額（円）	目標値	―	貸付による収入　121,802千円 売却による収入　12,290千円 （R1現在値）	貸付による収入　121,000千円 売却による収入　5,000千円 （R1現在値に基づく目標値）	貸付による収入　121,000千円 売却による収入　5,000千円 （R1現在値に基づく目標値）	貸付による収入　121,000千円 売却による収入　5,000千円 （R1現在値に基づく目標値）
	実績値	貸付による収入127,918千円 売却による収入312,950千円 （H30末時点）	貸付による収入　150,539千円 売却による収入　125,104千円	貸付による収入　146,559千円 売却による収入　141,597千円	貸付による収入　122,858千円（見込み） 売却による収入　32,873千円（見込）	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	602010	総合計画の進行管理、事業評価を行い、評価結果を予算に反映し、事業を実施します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	行政の改革	①実行計画の進行管理及び公表 ②実行計画の作成（事業評価の実施及び評価結果の反映） ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤総合計画の見直し・策定 ⑥総合計画の効果検証 ⑦第8次総合計画の成果指標の設定	①実行計画の進行管理及び公表 ②事業評価の実施及び評価結果の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第8次総合計画の策定 ⑥第7次総合計画の効果検証 ⑦第8次総合計画の成果指標の設定	①実行計画の進行管理及び公表 ②事業評価の実施及び評価結果の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	①実行計画の進行管理及び公表 ②事業評価の実施及び評価結果の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	①実行計画の進行管理及び公表 ②事業評価の実施及び評価結果の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第8次総合計画後期計画策定討議課題集の作成 ⑥第8次総合計画前期計画の総括
討議課題集に掲げられた課題	①より実効性のある成果を指標として、PDCAサイクルにより総合計画の着実な推進					
担当課	企画防災課					
関連課	財政課					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		8,495	5,245	250	250	2,750
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		8,495	5,245	250	250	2,750

■前年度計画

令和4年度
①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画の総括、『討議課題集』の作成

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①③内部評価および外部評価（事業評価委員会、市議会）を実施 ②事業評価の結果を令和3年度予算に反映 ④基本計画事業1件変更（義務教育学校建設）	①③内部評価および外部評価（事業評価委員会、市議会）を実施 ②事業評価の結果を令和4年度予算に反映 ④事業変更なし	①③内部評価および外部評価（事業評価委員会、市議会）を実施 ②事業評価の結果を令和5年度予算に反映 ④基本計画事業の追加1件（（仮称）笠原子ども園の整備） ⑤第8次総合計画策定討議課題集の作成 ⑥第7次総合計画の総括	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	基本計画事業ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）の目標達成率（%）	目標値	―	80%	80%	80%	80%
		実績値	―	68%	68%	71%	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	602020	第9次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	行政の改革	①行革大綱の公開と進行管理 ②行革大綱の策定 ③事務事業評価（総計部分を除く）の実施及び評価結果の次年度以降への反映、評価方法の定期的な見直し ④生産性の向上を目指し、職員提案及び改善報告制度の活用	①9次行革大綱の進行管理 ③事業評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用	①9次行革大綱の進行管理 ②10次行革大綱の策定 ③事業評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用	①10次行革大綱の進行管理 ③事業評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用	①10次行革大綱の進行管理 ③事業評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用
討議課題集に掲げられた課題	②市民サービス向上のため、更なる業務改善を実施 ③職員の働き方改革のため、生産性・効率性の更なる向上					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
要求額		735	35	500	100	100
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源		735	35	500	100	100

■前年度計画

令和4年度
①9次行革大綱の進行管理 ③評価委員会の開催（総合計画とあわせて） ④職員提案及び改善報告制度の運用

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①③事業評価委員会および行政改革ヒアリングにおいて進行管理を実施 ②9次行革大綱の策定 ④職員提案及びカ改善報告を募集し、優秀なものを表彰	①③事業評価委員会および行政改革ヒアリングにおいて9次行革大綱の進行管理を実施 ④職員提案及び改善報告を募集し、優秀なものを表彰	①③事業評価委員会および行政改革ヒアリングにおいて9次行革大綱の進行管理を実施 ④職員提案及び改善報告を募集し、優秀なものを表彰	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	行政改革大綱に掲げた事業の進捗率（%）	目標値	―	第9次行政改革大綱策定 （定性評価）	40%	60%	80%
		実績値	28.7% （21／73事業） （H30）	策定完了	9.1%	10.9%	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	602030	定員適正化計画に基づき、職員定数の管理を行います

■市長マニフェスト	政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	行政の改革	①第5次定員適正化計画に基づく定数管理を行う。	①・定年延長を踏まえた採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討 ②・定年延長の影響を踏まえ、定数のあり方を検討	①・定年延長を踏まえた採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討 ②・定年延長の影響を踏まえ、定数のあり方を検討	①・定年延長を踏まえた採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討 ②・定年延長の影響を踏まえ、定数のあり方を検討	①・定年延長を踏まえた採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討 ②・定年延長の影響を踏まえ、定数のあり方を検討
	討議課題集に掲げられた課題	④新たな定員適正化計画に基づく職員の確保及び30歳代の職員数の不足への対応					
	担当課	人事課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画	定員適正化計画 行政改革大綱					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①・定年延長を踏まえた採用計画の策定 ・採用試験の実施 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討 ・定年延長による定数への影響の精査、対応

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①早期退職・再任用を見込んで採用計画を策定 ②これまでの実施時期を検証し、7月に採用試験を実施 ③再任用制度の活用 ④人事ﾋｱﾘﾝｸﾞにより非常勤職員数を管理 ⑤第5次定員適正化計画の策定	①第5次定員適正化計画に基づき採用計画を策定 ・採用試験の実施 ・再任用制度の活用 ・非常勤職員の定数管理 ・社会人経験者の採用等の検討　を実施	第5次定員適正化計画に基づき採用計画を策定 ・採用試験の実施（新卒、社会人経験） ・定年延長による退職者数への影響や本市　の年齢構成の偏りなどを精査 ・長期的視点に立ったR5採用計画を策定	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
職員数（人）	目標値	―	769 （R2.4.1）	758	761	第5次計画で策定
	実績値	758 （H31.4.1）	760	758	750	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	602040	Society5.0の視点から、職員の生産性向上を図ります

■市長マニフェスト
―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	行政の改革	①AI（人工知能）の業務への活用方法 ②RPA（ロボットによる業務の自動化・効率化）の業務への活用方法の研究	①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②市県民税の賦課業務におけるRPAの活用及びその他業務における活用の研究	①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPAの業務への活用方法の研究	①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPAの業務への活用方法の研究	①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPAの業務への活用方法の研究
討議課題集に掲げられた課題	②市民サービス向上のため、更なる業務改善を実施 ③職員の働き方改革のため、生産性・効率性の更なる向上					
担当課	企画防災課					
関連課	なし					
関連する個別計画	行政改革大綱					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）						
	要求額	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①AI（人工知能）の業務への活用方法の研究 ②RPA（ロボットによる業務の自動化・効率化）の業務への活用方法の研究

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①AIチャットボットの導入決定 ②RPA先進事例の研究	①AIチャットボットの運用 ②RPA先進事例の研究	①AIチャットボットの運用 ②市民税賦課業務におけるRPA導入の効果検証	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	①職員の年休取得の平均日数（日） ②職員の時間外勤務の平均時間（時間）	目標値	―	①12日 ②100時間以内	①12日 ②100時間以内	①12日 ②100時間以内	①12日 ②100時間以内
		実績値	①12.5日（H30） ②107時間（H30）	①12.7日 ②94時間	①12.7日 ②94時間	①13.2日（見込） ②96.7時間（見込）	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	602050	セラミックバレーを地域ブランドとして、広域で連携し情報発信します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	行政の改革	①国際陶磁器フェスティバル美濃でのプロモーション ②市内事業者等による情報発信 ③「セラミックバレー」の情報発信	①②③民間主導により発足した「セラミックバレー協議会」を中心とした事業支援を実施	①②③民間主導により発足した「セラミックバレー協議会」を中心とした事業支援を実施	①②③民間主導により発足した「セラミックバレー協議会」を中心とした事業支援を実施	①②③民間主導により発足した「セラミックバレー協議会」を中心とした事業支援を実施
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	産業観光課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
②民間主導により発足した「セラミックバレー協議会」を中心とした事業支援を実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①国際陶磁器フェスティバル美濃の開催延期 ②事業者等がロゴマークを使用 ③市公用車にロゴマーク掲示	①国際陶磁器フェスティバル美濃との連携による「セラミックバレー展」の開催 ②セラミックバレー協議会への支援 ③セラミックバレー・クラフト・キャンプ（CCC）の開催支援	②美濃焼解剖本、海外でのﾗｰﾒﾝ丼展、ｾﾗﾐｯｸﾊﾞﾚｰ展（タイル百年祭）、CCC土岐等の協議会取組みに協力・支援	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	市内事業者等からの「セラミックバレー美濃」ロゴの使用申請の受付件数（件）					
	※特に表記がない場合は年度単位の指標					
	目標値	―	6件	7件	8件	9件
	実績値	―	10件	31件	23件	
	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	603010	公共施設適正配置計画に基づき、施設の統合・複合化、転用、廃止等を進めます

■市長マニフェスト

公共施設の適正配置
（公共施設の機能統合・廃止）

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	計画的な施設管理	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進（計画作成、地域・利用者との調整等） ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書の更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 (ｱ)笠原中央公民館の交流センター化に関する調整 (ｲ)養正公民館と坂上児童館の機能統合に関する調整 (ｳ)発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合に関する調整 (ｴ)笠原幼稚園と笠原保育園の統合に関する調整 (ｵ)小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 ②公共施設適正配置計画の見直し ③公共施設白書の更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 (ｱ)養正公民館と坂上児童館の機能統合に関する調整 (ｲ)笠原幼稚園と笠原保育園の統合に関する調整 (ｳ)小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書の更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 (ｱ)小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 (ｲ)笠原幼稚園と笠原保育園の統合に関する調整 (ｳ)小学校長寿命化及び減築に関する調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書の更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 (ｱ)小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 (ｲ)笠原幼稚園と笠原保育園の統合に関する調整 (ｳ)小学校長寿命化及び減築に関する調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書の更新
討議課題集に掲げられた課題	①公共施設適正配置計画に基づく円滑な公共施設の統廃合等のため、地域・利用者等との合意形成					
担当課	公共施設管理課					
関連課	施設所管課					
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、公共施設適正配置計画 行政改革大綱					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	978,794	655,794	319,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	645,500	379,800	265,700	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	333,294	275,994	53,300	2,000	2,000

■前年度計画

令和4年度
①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 ・笠原中央公民館の交流センター化（工事） ・パロー文化ホールのホール機能統合及び長寿命化（工事） ・養正公民館と坂上児童館の機能統合に関する調整 ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合に関する調整 ・小泉保育園と北野保育園の統合に関する調整 ・笠原幼保子ども園化に関する調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理及び見直し準備 ③公共施設白書の更新

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①施設所管課と連携し、以下の計画を実行 ・笠原中央公民館と周辺施設の統合整備について、所管課とともに説明会や地元協議を実施し計画を決定 　ホール機能統合にともなうパロー文化ホール整備事業計画を決定し、設計を開始 ・養正公民館と坂上児童館の機能統合について、所管課とともに説明会や地元協議を実施 ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」について、WGにより候補地や施設規模等を検討 ・小泉保育園と北野保育園について、所管課とともに候補地や施設規模等を検討 ②公共施設適正配置計画の進捗管理を実施 ③公共施設白書の内容を更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 ・笠原中央公民館の交流センター化設計支援 ・パロー文化ホールのホール機能統合及び長寿命化設計・工事支援 ・養正公民館と坂上児童館の機能統合に関する地元説明、公民館駐車場の拡張工事の調整等を実施 ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合に関する利用者及び地元説明等を支援 ・小泉保育園と北野保育園の統合に関する周辺地権者交渉を支援 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ・公共施設等総合管理計画の見直し準備 ③公共施設白書の更新	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 ・笠原中央公民館の交流センター化に係る地元説明の実施 ・パロー文化ホールのホール機能統合及び長寿命化工事支援 ・養正公民館と坂上児童館の機能統合に関する地元説明、機能移転後の児童館修繕に係る第2区との協議、設計費計上に向けた調整等を実施 ・発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合に関する利用者及び地元説明等を支援 ・小泉保育園と北野保育園の統合に関する周辺地権者交渉を支援 ・笠原幼稚園と笠原保育園の統合に関する調整 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ・公共施設適正配置計画の見直し準備 ③公共施設白書の更新	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
統廃合等事業の累計実施数 （件）	目標値	―	0件	2件	3件	4件
	実績値	3件 （前期計画期間中）	3件	6件	6件	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	603020	公共施設長寿命化計画に基づき、施設を計画的に修繕し、長寿命化を推進します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	計画的な施設管理	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模保全工事の実施（事後保全） ③長寿命化のための保全工事の実施（予防保全） ④公共施設カルテの更新	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模保全工事の実施（事後保全） ③(ｱ)長寿命化のための保全工事の実施（予防保全） (ｲ)公共施設長寿命化計画の見直し ④公共施設カルテの更新	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模保全工事の実施（事後保全） ③長寿命化のための保全工事の実施（予防保全） ④公共施設カルテの更新	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模保全工事の実施（事後保全） ③長寿命化のための保全工事の実施（予防保全） ④公共施設カルテの更新	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模保全工事の実施（事後保全） ③長寿命化のための保全工事の実施（予防保全） ④公共施設カルテの更新
討議課題集に掲げられた課題	②今後の厳しい財政状況が見込まれる中で、公共施設の長寿命化計画の着実な実施					
担当課	公共施設管理課					
関連課	建築住宅課、施設所管課					
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、公共施設適正配置計画、公共施設長寿命化計画 行政改革大綱					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額		1,600,000	400,000	400,000	400,000	400,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0
その他		400,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	うち繰入金	400,000	100,000	100,000	100,000	100,000
一般財源		1,200,000	300,000	300,000	300,000	300,000

■前年度計画

令和4年度
①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模保全の実施（事後修繕） ③長寿命化のための保全の実施（予防保全） 公共施設長寿命化計画の見直し準備 ④公共施設カルテの更新

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①委員会を開催し、大規模修繕予算配分案を作成 ②昨年度委員会の予算配分案に基づき大規模修繕工事を実施 ③長寿命化計画に基づき、予防保全工事を実施 10施設（30棟）について、仕上塗材のアスベスト含有調査を実施 ④工事書類等を当室において確認して適宜カルテを更新	①委員会を開催し、大規模修繕予算配分案を作成 ②昨年度委員会の予算配分案に基づき大規模修繕工事を実施 ③長寿命化計画に基づき、予防保全工事を実施 13施設（14棟）について、建築物躯体コンクリート劣化調査を実施 ④工事書類等を当課において確認して適宜カルテを更新	①委員会を開催し、大規模修繕予算配分案を作成 ②昨年度委員会の予算配分案に基づき大規模修繕工事を実施 ③長寿命化計画に基づき、予防保全工事を実施 4施設（10棟）について、仕上塗材のアスベスト含有調査を実施 ④工事書類等を当課において確認して適宜カルテを更新（今年度以降、屋内モニュメント把握を併せて行うこととなった）	

■重要成果指標（KPI）

KPI		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
計画に基づく保全工事の執行割合（%）	目標値	―	100%	100%	100%	100%
	実績値	―	86.4%	96.3%	100%	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	603030	新本庁舎について、建設地を決定し、建設します

■市長マニフェスト
本庁舎建替（候補地、建設規模を決定） H35（2023）完成予定

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	計画的な施設管理	①新本庁舎建設に向けた基本構想の策定（規模及び機能の選定） ②新本庁舎建設に向けた基本計画・基本設計・実施設計の実施 ③新本庁舎の建設	①市民委員会の開催 ②新本庁舎建設に向けた基本構想・基本計画の実施	①市民委員会の開催 ③新本庁舎建設に向けた基本設計・実施設計の実施	①市民委員会の開催 ③新本庁舎の建設 新本庁舎の供用開始準備	①市民委員会の開催 ③新本庁舎の建設及び竣工 新本庁舎の供用開始
討議課題集に掲げられた課題	③新本庁舎の建設地決定及び建設					
担当課	総務課					
関連課	公共施設管理課、財政課					
関連する個別計画	行政改革大綱 公共施設適正配置計画（p.22）					
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	4,878,535	358,354	156,820	2,076,681	2,286,680
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	2,420,181	0	156,820	1,076,681	1,186,680
その他	2,100,000	0	0	1,000,000	1,100,000
うち繰入金	2,100,000	0	0	1,000,000	1,100,000
一般財源	358,354	358,354	0	0	0

■前年度計画

令和4年度
①市民委員会の開催 ②新本庁舎建設に向けた基本構想の策定（規模及び機能の選定）

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新本庁舎建設研究会を6回開催し、基本構想の策定、市民への周知方法について検討。特別委員会（6回）において市の検討状況を説明。基本構想（案）を作成し、パブリックコメントを実施。 広報たじみ、YouTube動画による市民へのPRを実施。	①市民委員会を4回開催し、市の方針を説明。委員からの質問、資料の要望に対応。委員会での議論をまとめ、中間報告を市長へ提出。 ②基本構想の策定に向けて市民委員会、市議会特別委員会、パブコメ、地区懇談会等における意見を聴取し、検討。	①市民委員会について通常会4回の開催に加え、ワークショップ、各務原市庁舎の視察を実施。新庁舎基本構想のためのコンセプトを市長へ提出 ②6月議会において市役所の位置を定める条例の一部改正が可決。基本構想の策定に向けて市民委員会、市議会特別委員会、パブコメ、地区懇談会等における意見を聴取し、検討	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	新本庁舎の建設 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	604010	5S・おもてなしにより市民満足度を高めるとともに、職員の政策立案・業務遂行能力の向上を図ります

■市長マニフェスト	政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	市民サービスの向上	①人財育成基本計画の着実な実施 ・5S・おもてなしの向上 ・各職位に必要な能力等の習得 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施
	計議課題集に掲げられた課題	①制度改正や社会環境の変化に対して、職員の施策立案意識・能力の更なる向上 新①IT環境の変遷に対応するため、職員の情報システム応用力の向上					
	担当課	人事課					
	関連課	情報課、総務課					
	関連する個別計画	人財育成基本計画 行政改革大綱					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	31,028	7,757	7,757	7,757	7,757
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	5,764	1,441	1,441	1,441	1,441
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	25,264	6,316	6,316	6,316	6,316

■前年度計画

令和4年度
①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた能力習得の為の階層別研修の実施 ・5S・おもてなし研修の実施と実践 ・研修計画の策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修の実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人材育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画に基づき各種研修を実施 ③5S・おもてなし研修を実施し、実践 ④メンタルヘルス研修を実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた階層別研修を実施 ・5S・おもてなし研修を実施 ・令和4年度研修計画を策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修を実施	①人財育成基本計画の推進 ・各職位に応じた階層別研修を実施 ・おもてなし研修を実施 ・令和5年度研修計画を策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修を実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	市民意識調査の「職員の市民への対応」数値 ※調査は2年に1回	目標値	―	0.1	―	0.1	0.1
		実績値	0.1 （H30）	0.31	未実施	0.14	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	―	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	604020	質の高い行政サービスを継続的に提供するため、情報セキュリティの適正な管理と情報システムの適正な運用を行います

■市長マニフェスト	政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
―	施策	市民サービスの向上	①自治体DX推進計画を踏まえたシステム標準化の検討 ②基幹系業務システムの運用と管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理 ④ネットワーク環境の最適化推進 ⑤情報セキュリティ対策の推進 ⑥職員用パソコン等情報機器の更新と維持 ⑦情報化計画の推進及び次期情報化計画の策定 ⑧情報化計画の推進と随時見直し	①自治体DX推進計画を踏まえたシステム標準化の検討 ②基幹系業務システムの運用と管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ④ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ⑤職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑥パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑦情報化計画の推進と第５次情報化計画の策定	①自治体DX推進計画を踏まえたシステム標準化及びガバメントクラウドの検討 ②基幹系業務システムの運用と管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理 ④ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ⑤職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑥パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑦情報化計画の推進と随時見直し	①自治体DX推進計画を踏まえたシステム標準化及びガバメントクラウドの検討等 ②基幹系業務システムの運用と管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理 ④ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ⑤職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑥パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑦情報化計画の推進と随時見直し	①自治体DX推進計画を踏まえたシステム標準化及びガバメントクラウドの検討等 ②基幹系業務システムの運用と管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理 ④ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ⑤職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑥パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑦情報化計画の推進と随時見直し
	討議課題集に掲げられた課題	②職員の人的ミスによる情報漏えい等へのリスク対策の強化					
	担当課	情報課					
	関連課	なし					
	関連する個別計画	情報化計画					
	関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	1,152,286	176,270	208,408	552,822	214,786
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	130,966	0	0	130,966	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	1,021,320	176,270	208,408	421,856	214,786

■前年度計画

令和4年度
①自治体DX推進計画を踏まえたシステム標準化の検討 ②新基幹系業務システムの運用と管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ④ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ⑤セキュリティ強靭化（H28導入）システム等の更改 ⑥職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑦パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑧情報化計画の推進と随時見直し

■後期計画実績（令和２～５年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④e-ラーニングを活用した職員向け情報セキュリティ教育研修の実施 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥第４次情報化計画の推進	①自治体DX推進計画を踏まえたシステム標準化の検討 ②新基幹系業務システムの運用と管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ④ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ⑤セキュリティ強靭化（H28導入）システム等の更改 ⑥職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑦パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑧情報化計画の推進と随時見直し	①自治体DX推進計画を踏まえたシステム標準化の検討 ②新基幹系業務システムの運用と管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ④ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ⑤セキュリティ強靭化（H28導入）システム等の更改 ⑥職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑦パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑧情報化計画の推進と随時見直し	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	職員研修等の情報セキュリティ対策の実施（件）	目標値	―	2件	2件	2件	2件
		実績値	2件	1件	3件	4件	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	604030	マイナンバーカードを活用したサービスを検討します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市民サービスの向上	①コンビニ交付等のマイナンバーカードの将来的な利用の検討	①他自治体の動向及びマイナンバーカード普及率を見ながら検討	①他自治体の動向及びマイナンバーカード普及率を見ながら検討	①他自治体の動向及びマイナンバーカード普及率を見ながら検討	①他自治体の動向及びマイナンバーカード普及率を見ながら検討
討議課題集に掲げられた課題	―					
担当課	情報課					
関連課	市民課、税務課					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	1,205	0	1,205	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	1,205	0	1,205	0	0

■前年度計画

令和4年度
①他自治体の動向及びマイナンバーカード普及率を見ながら検討 ②ぴったりサービスによる介護・子育て26業務の電子申請開始

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①マイナポイント予約・申込支援、マイナンバーカード交付円滑化	①他自治体の動向を見ながら検討 ②【追加】ぴったりサービスによる電子申請受け入れに関する検討	①他自治体の動向を見ながら検討 ②ぴったりサービスによる電子申請受入準備及びぴったりサービス以外でのオンライン化開始	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	マイナンバーカードの利活用の検討 （アウトプット・定性評価）	目標値	―	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難
		実績値	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	605010	市民との情報共有を図るため、わかりやすく情報を提供し、より効果的な広報の手法を検討します

■市長マニフェスト

―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市民との連携促進	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送
討議課題集に掲げられた課題	①広報たじみ、ホームページ、SNSなど多様な広報手段の充実による幅広い年代層への的確な市政情報の発信					
担当課	秘書広報課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
要求額	237,268	60,397	58,957	58,957	58,957
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市　債	0	0	0	0	0
その他	15,684	5,961	3,241	3,241	3,241
うち繰入金	0	0	0	0	0
一般財源	221,584	54,436	55,716	55,716	55,716

■前年度計画

令和4年度
①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④おりべネットワークでの市政情報放送

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①広報たじみをリニューアル ②ホームページ、SNSにより随時情報発信 ③FM-pipiで随時市政情報を放送 ④おりべネットワークで随時市政情報を放送	①広報たじみの発行 ②ホームページをリニューアル、SNSも活用し随時情報発信 ③FM-pipiへ幹部職員が出演、随時市政情報を放送 ④おりべネットワークで随時市政情報を放送	①広報たじみの発行 ②ホームページ、SNSにより随時情報発信 ③FM-pipiで随時市政情報を放送 ④おりべネットワークで随時市政情報を放送	

■重要成果指標（KPI）

		基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI ①公式フェイスブックの「いいね」数（人） ②公式インスタグラムのフォロワー数（人）	目標値	―	1,500人 1,830人	1,550人 1,930人	1,600人 2,030人	1,650人 2,130人
	実績値	1,450人 1,730人	1,611人 3,623人	1,686人 4,501人	①1,760人（見込） ②5,200人（見込）	
※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		達成	達成	達成	

第7次多治見市総合計画　実行計画（R5～8年度）

基本計画事業	605020	市民の市政への幅広い参加を促進します

■市長マニフェスト
―

政策の柱	政策を実行・実現する行財政運営	全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
施策	市民との連携促進	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民意識調査（未実施※隔年実施）	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民意識調査（未実施※隔年実施）	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施
討議課題集に掲げられた課題	②地区懇談会、市民討議会などの参加者数の拡大による更なる活性化					
担当課	秘書広報課					
関連課	なし					
関連する個別計画						
関係法令	なし					

予算要求額・財源内訳（千円）		全体計画（R5~8）	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
	要求額	8,691	690	3,670	661	3,670
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市　債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	うち繰入金	0	0	0	0	0
	一般財源	8,691	690	3,670	661	3,670

■前年度計画

令和4年度
①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施

■後期計画実績（令和2～5年度）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①地区懇談会はコロナのため未実施、地域課題等に対する意見交換会は希望なしで未実施、パブリック・コメント手続（随時）など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民討議会はコロナのため未実施 ③コロナ関連の質問を特設し市民意識調査を実施	①地区懇談会はコロナのため秋頃に延期し地域課題等に対する意見交換会を包含し開催、パブリック・コメント手続（随時）など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民討議会はコロナのため未実施 ③市民意識調査は未実施※隔年実施	①地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する機会を設定 ②市民討議会はコロナのため未実施 ③市民の意識を把握するため、意識調査を実施	

■重要成果指標（KPI）

			基準値 ※特に表記がない場合はR1年度末時点	1年目 （R2年度）	2年目 （R3年度）	3年目 （R4年度）	第7次総合計画最終年度 （R5年度）
KPI	地区懇談会の参加者数（人）	目標値	―	500人	500人	500人	500人
		実績値	465人	新型コロナウイルス感染症のため延期	383人	493人	
	※特に表記がない場合は年度単位の指標	評価		未達成	未達成	未達成	